

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2003.3.24

金融市場局

討議用資料

- （図表1） 金融調節の実績の推移
- （図表2） 最近のオベ結果の推移
- （図表3） 当座預金残高と無担0/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表4） 年末・年度末の短期金利の動向（1）
- （図表5） 年末・年度末の短期金利の動向（2）
- （図表6） 金融・為替市場の動向
- （図表7） 地政学的リスクと国内金融・資本市場
- （図表8） 地政学的リスクと米国金融・資本市場
- （図表9） 地政学的リスクと欧州金融・資本市場
- （図表10） 地政学的リスクと商品・通貨市況
- （図表11） 株式相場の推移等
- （図表12） 主体別売買動向・対内外証券投資
- （図表13） 格付別株価の推移等
- （図表14） 長期金利の推移等
- （図表15） イールド・カーブの変化等
- （図表16） 社債スプレッド等の動向
- （図表17） 主要為替相場の推移
- （図表18） 周辺通貨の対ドル相場の推移等
- （図表19） 米国経常収支とそのファイナンス状況等

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後			前日実績 対比		
2月17日(月)	203,800	184,600	57,300	35,400	19,000	0.002	30.7	204,000	-	+2,000
2月18日(火)	201,300	182,100	63,200	32,000	19,200	0.001	0.0	202,000	-	-2,000
2月19日(水)	204,600	182,100	70,800	28,700	22,500	0.001	0.0	205,000	-	+4,000
2月20日(木)	201,500	177,300	73,100	25,400	24,200	0.001	95.0	202,000	-	-3,000
2月21日(金)	199,000	175,200	104,000	18,600	23,800	0.001	0.0	200,000	-	-2,000
2月24日(月)	195,900	173,500	123,700	16,900	22,400	0.001	0.0	196,000	-	-3,000
2月25日(火)	202,000	180,600	148,400	16,100	21,400	0.001	0.0	202,000	-	+6,000
2月26日(水)	205,100	186,600	170,500	16,100	18,500	0.001	1.0	205,000	-	+3,000
2月27日(木)	203,500	185,600	167,600	15,900	17,900	0.001	1.0	203,000	-	-2,000
2月28日(金)	202,200	181,200	157,900	15,300	21,000	0.001	0.0	201,000	-	-3,000
3月3日(月)	205,300	185,700	162,700	16,800	19,600	0.001	1.0	205,000	-	+3,000
3月4日(火)	203,200	186,700	166,400	16,400	16,500	0.001	0.0	203,000	-	-2,000
3月5日(水)	202,400	187,700	166,900	16,000	14,700	0.001	0.0	203,000	-	+0
3月6日(木)	205,200	186,400	168,400	15,800	18,800	0.001	0.0	205,000	-	+3,000
3月7日(金)	200,800	181,500	165,100	14,800	19,300	0.001	0.0	201,000	-	-4,000
3月10日(月)	197,800	179,100	163,600	14,700	18,700	0.001	0.0	198,000	-	-3,000
3月11日(火)	215,800	197,300	167,500	10,900	18,500	0.001	0.0	205,000	215,000	+17,000
3月12日(水)	221,900	199,900	180,200	7,900	22,000	0.001	0.0	223,000	-	+7,000
3月13日(木)	225,500	202,200	192,900	7,200	23,300	0.002	0.0	225,000	-	+3,000
3月14日(金)	222,800	199,700	192,500	-	23,100	0.001	0.0	221,000	-	-5,000
3月17日(月)	212,200	189,400	61,500	36,300	22,800	0.001	0.0	213,000	-	-10,000
3月17日(月)	212,200	189,400	61,500	36,300	22,800	0.001	0.0	213,000	-	-10,000
3月18日(火)	217,500	194,700	59,400	32,700	22,800	0.001	0.0	217,000	-	+5,000
3月19日(水)	228,200	206,700	67,900	28,800	21,500	0.002	0.0	228,000	-	+10,000
3月20日(木)	241,600	213,100	115,600	16,800	28,500	0.002	0.0	230,000	240,000	+12,000
3月24日(月)	^P 244,000	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	^P 0.002	N.A.	244,000	-	+2,000

最近のオペ結果の推移

(図表2)

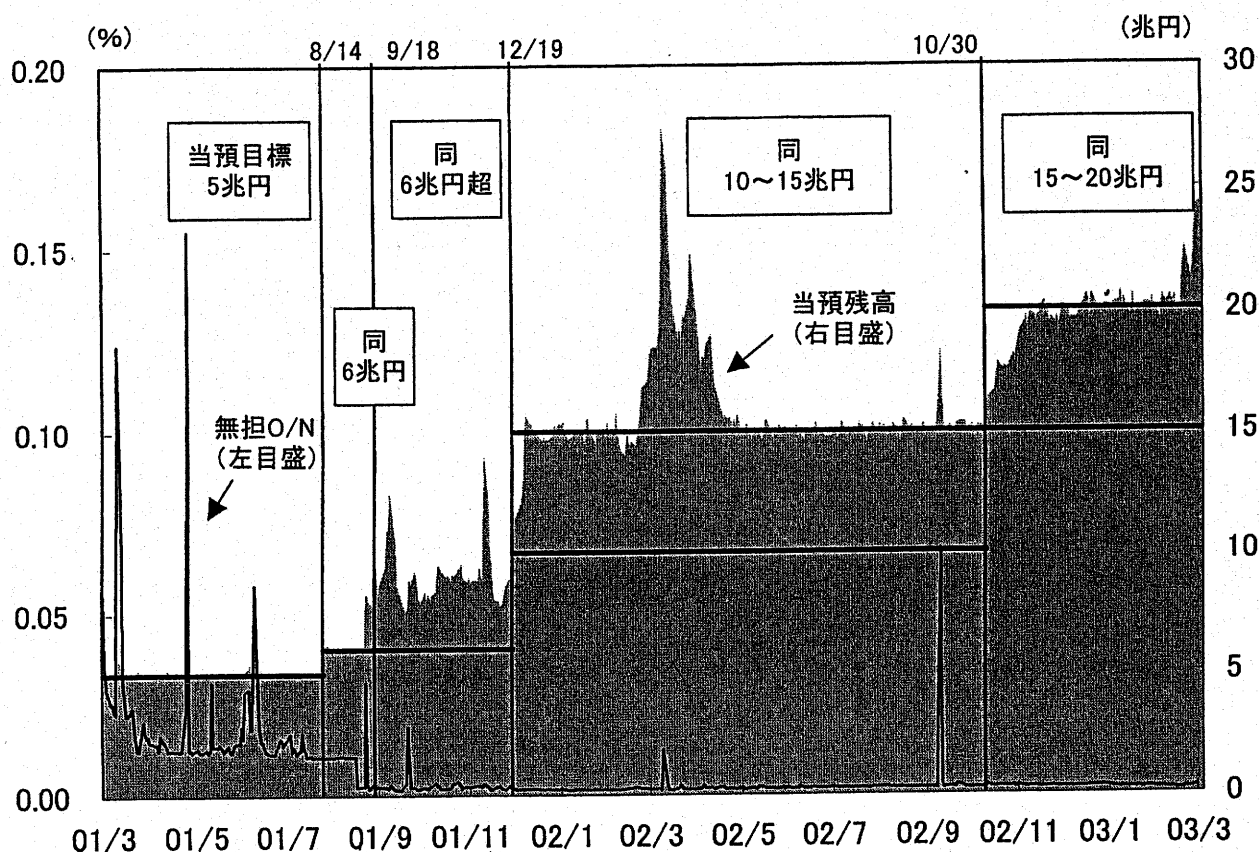
(資金供給オペ)					(億円、%)			
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					手形買入(全店)			
	3月11日	7M	8,000	3.05	0.009	0.007	64.0	
手形買入(本店)	97,984	3月11日	1M	10,000	2.63	0.005	0.004	93.6
		3月12日	1M	10,000	2.12	0.004	0.003	51.3
CP買現先	35,726	3月3日	1M	4,000	0.77	0.002	0.001	全取り
		3月4日	2M	4,000	1.25	0.002	0.001	71.2
		3月11日	1M	4,000	1.13	0.002	0.001	75.3
		3月13日	2M	4,000	0.74	0.002	0.001	全取り
		3月18日	1M	4,000	0.66	0.001	0.001	全取り
国債買現先	72,840	3月18日	2W	4,000	3.67	0.009	0.006	28.7
		3月19日	2W	6,000	2.01	0.016	0.015	全取り
		3月20日	2W	10,000	1.33	0.001	0.001	71.9
短国買入	224,959	3月6日	-	6,000	5.27	0.005	0.005	76.0
		3月7日	-	6,000	5.28	0.005	0.004	6.6
		3月13日	-	6,000	5.50	0.006	0.006	84.8
		3月14日	-	6,000	5.51	0.007	0.007	43.4
		3月19日	-	8,000	3.61	0.012	0.011	39.3
		3月20日	-	8,000	2.68	0.011	0.011	58.4
国債買入	-	3月5日	-	3,000	4.29	(0.007)	(0.006)	83.0
		3月10日	-	3,000	4.57	(0.006)	(0.006)	85.6
		3月17日	-	3,000	3.84	(0.004)	(0.003)	66.4
		3月24日	-	3,000	2.22	(0.020)	(0.017)	全取り

(資金吸収オペ)					(億円、%)			
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					手形売出			
	3月10日	2W	7,000	2.71	0.001	0.001	44.5	
国債売現先	0	3月3日	1W	7,000	2.86	0.001	0.001	48.5
		3月10日	2W	6,000	2.33	0.001	0.001	60.0

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(かっこ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドローはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2003/3/24日現在(実行日ベース)。
 5. ✓は、即日オファー分を示す。

(図表3)

当座預金残高と無担O/Nレート



日銀当座預金の保有状況

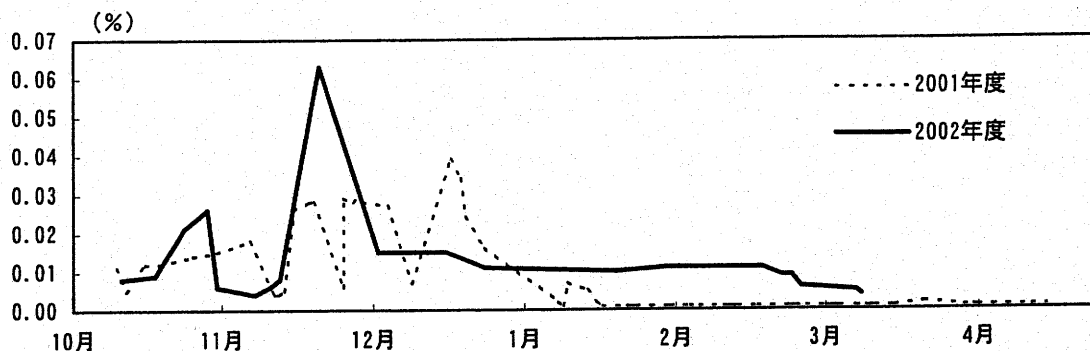
(単位: 億円)

	1月積み期	2月積み期	3月積み期 ^(注)		3月積み期 所要準備額
				3/20日	
準預先	184,591	184,704	205,391	213,145	<42,875>
都長銀	92,954	100,838	114,460	116,740	<28,448>
地銀	16,413	18,224	21,224	25,075	<8,884>
地銀Ⅱ	6,884	8,552	9,847	10,772	<979>
外銀	47,163	37,501	35,998	35,702	<468>
非準預先	16,512	20,598	25,488	28,409	
短資	3,173	3,926	4,686	6,618	
一部系統	1,592	2,738	4,675	5,383	
政府系	805	2,077	5,025	5,084	
証券会社等	10,943	11,858	11,102	11,324	
当預残高	201,103	205,302	230,879	241,554	

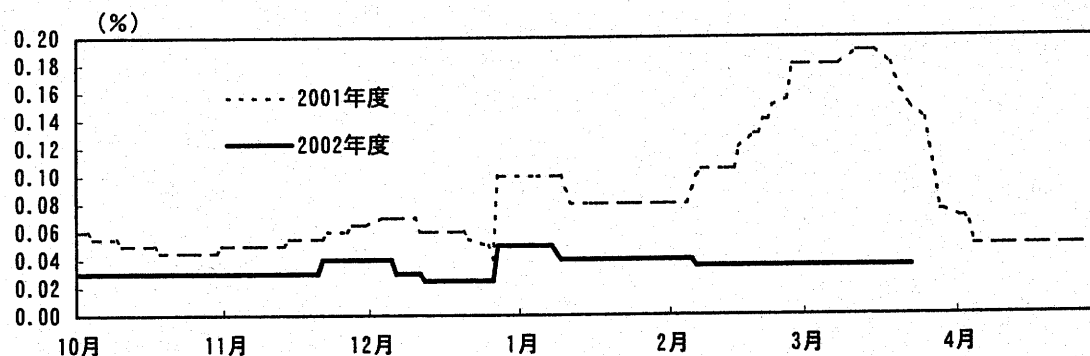
(注) 3月16日～3月23日までの平均。

年末・年度末の短期金利の動向 (1)

(1) 手形買入(本店)オペ平均落札レート

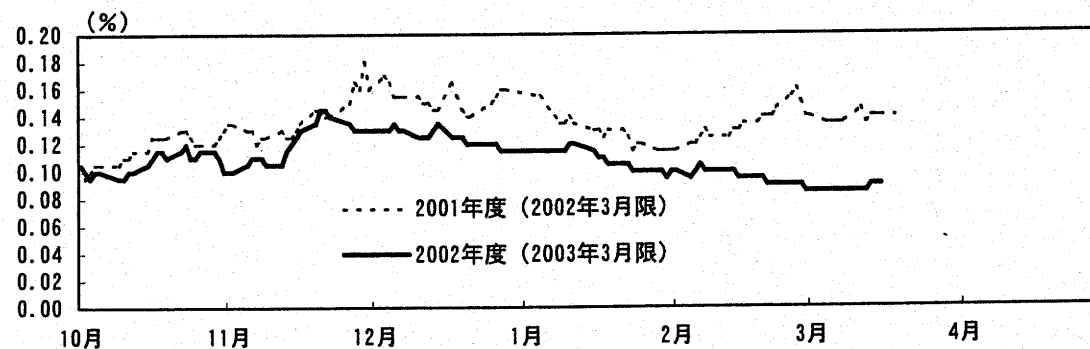


(2) ユーロ円レート (3M)

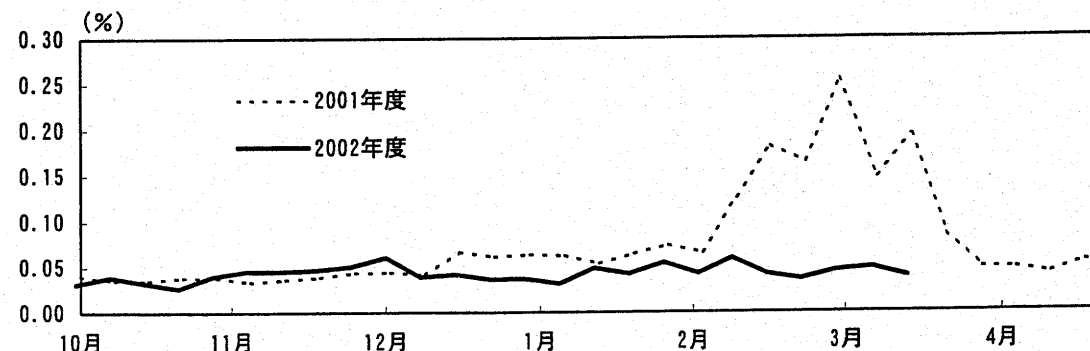


(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

(3) ユーロ円金先レート



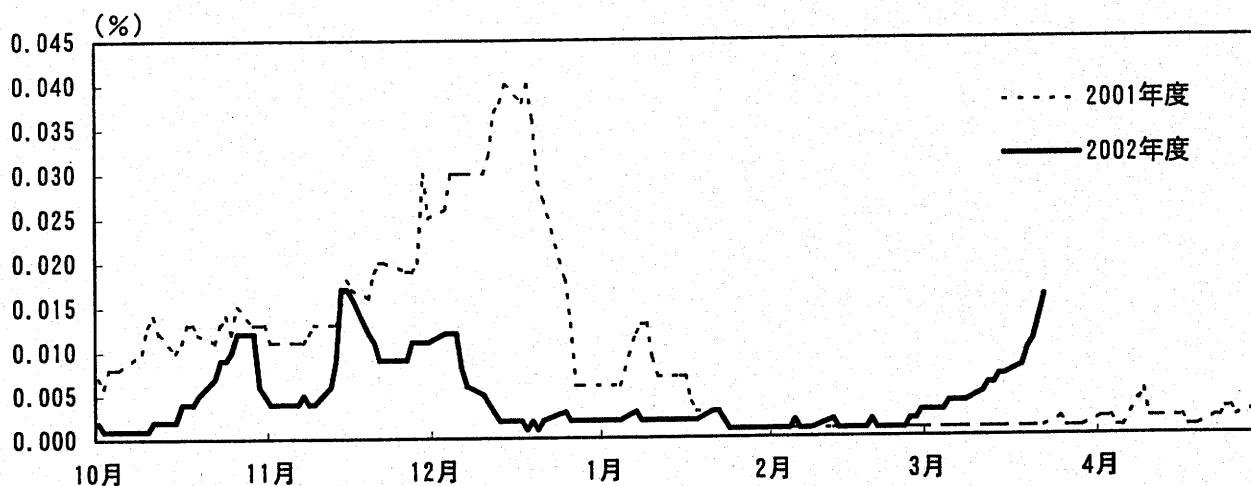
(4) CD発行レート (3M)



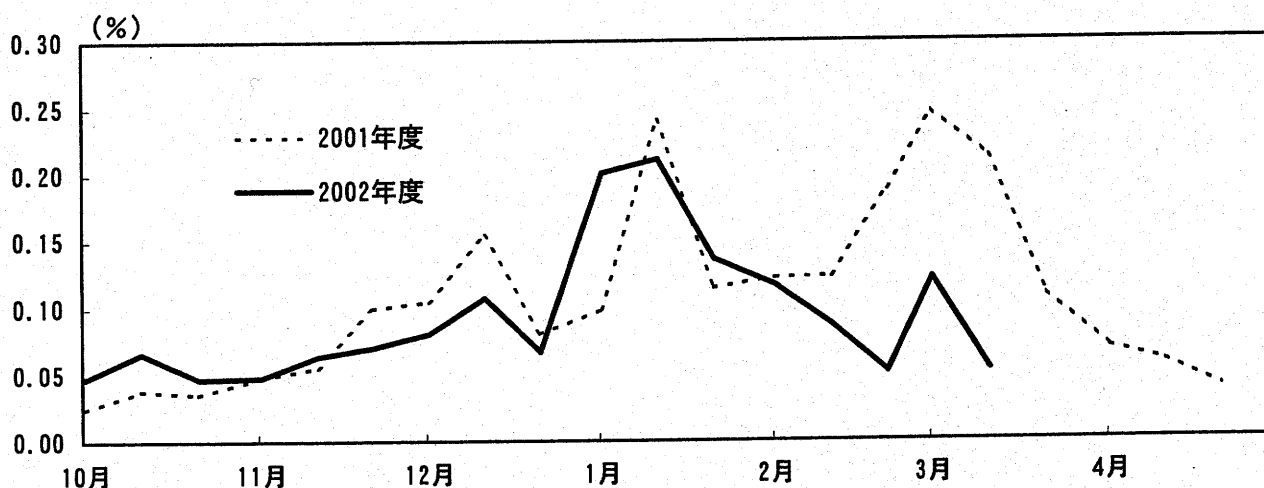
(注)毎週の発行額による加重平均。直近は、3/10~14日分。

年末・年度末の短期金利の動向 (2)

(5) FBLレート (3 M)

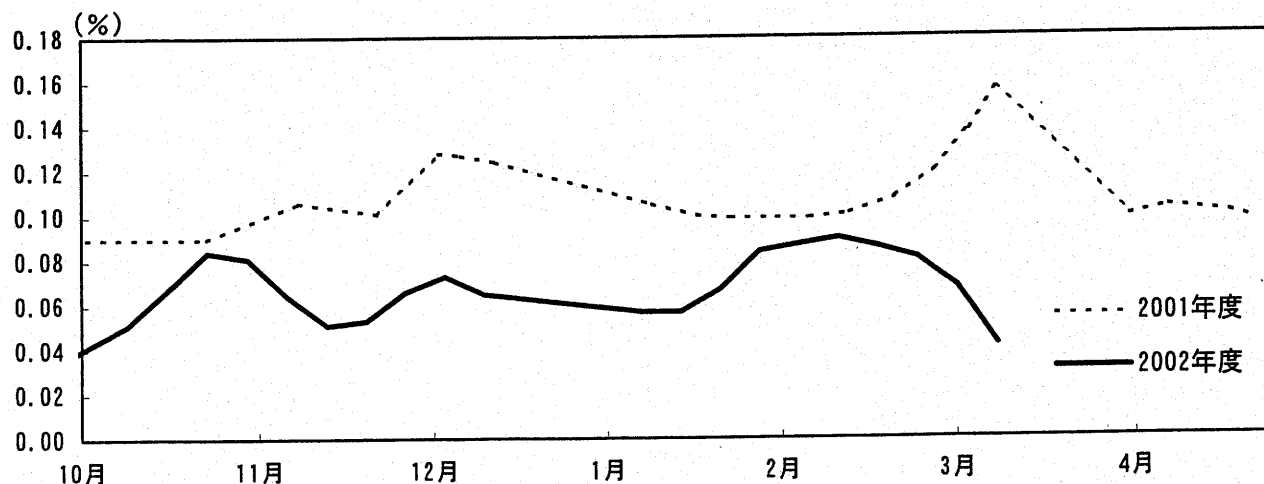


(6) CP発行レート(3 M)



(注) 格付はA-1格、旬毎の発行額による加重平均。直近分は、20日までの集計。

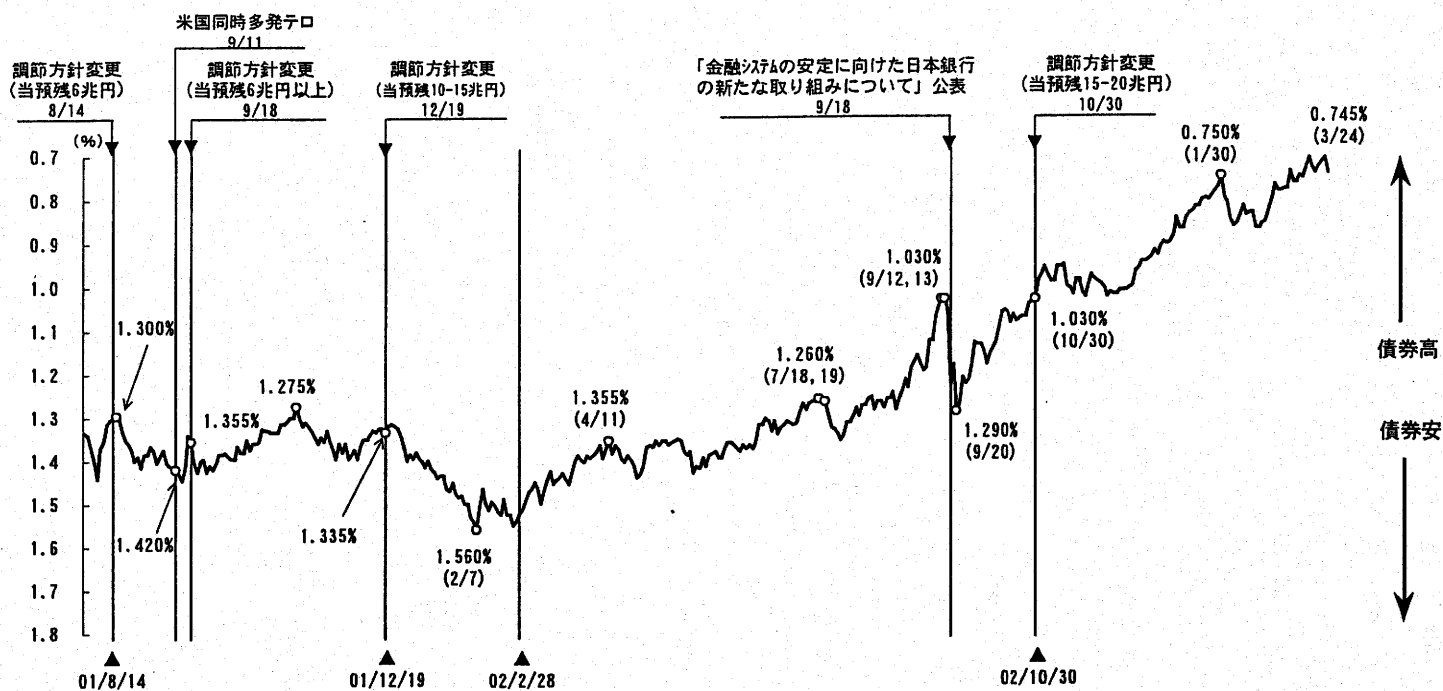
(7) 交付税特会向け貸出 (6 M) の平均落札レート



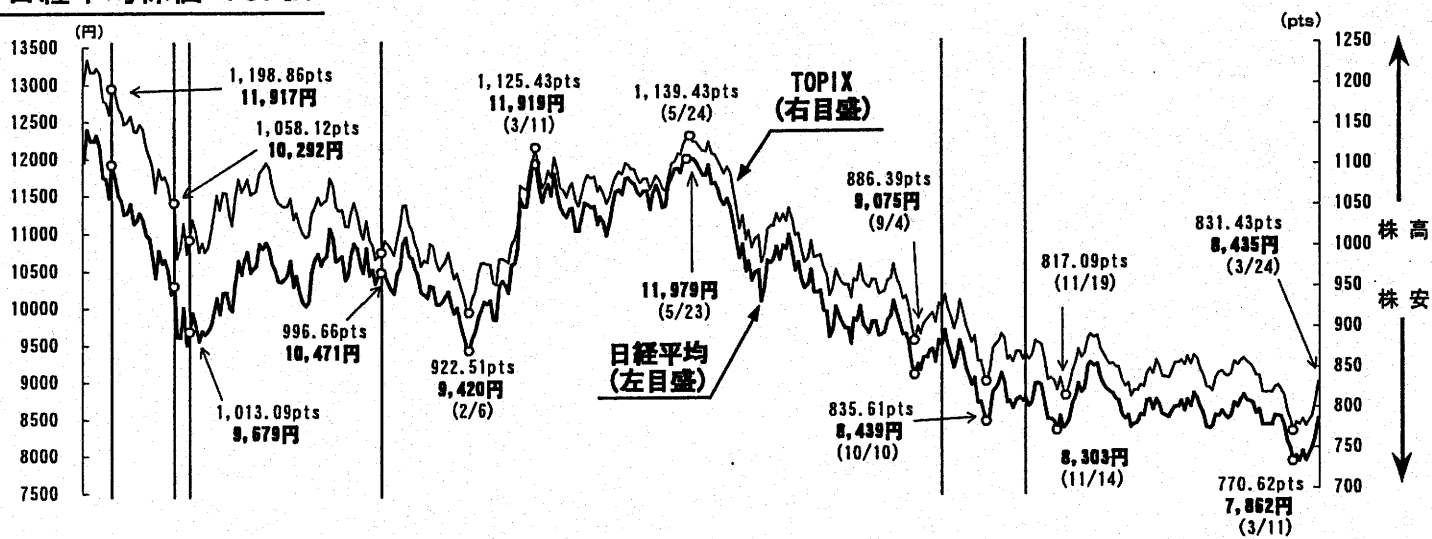
(注) 直近は、3/12日入札分。

金融・為替市場の動向

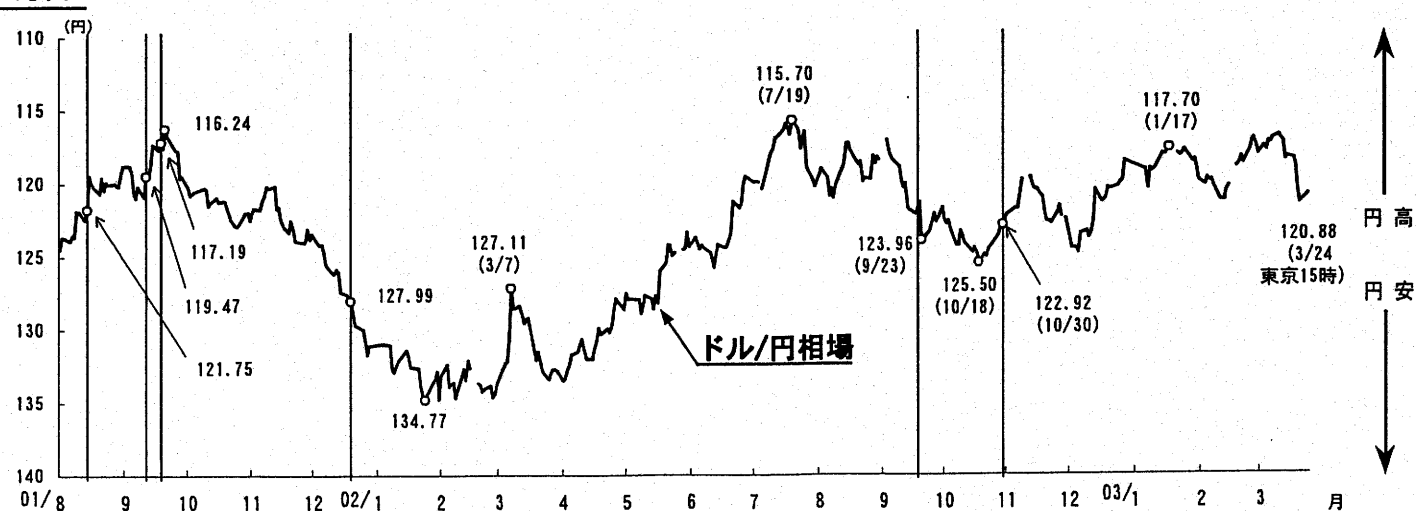
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



為替



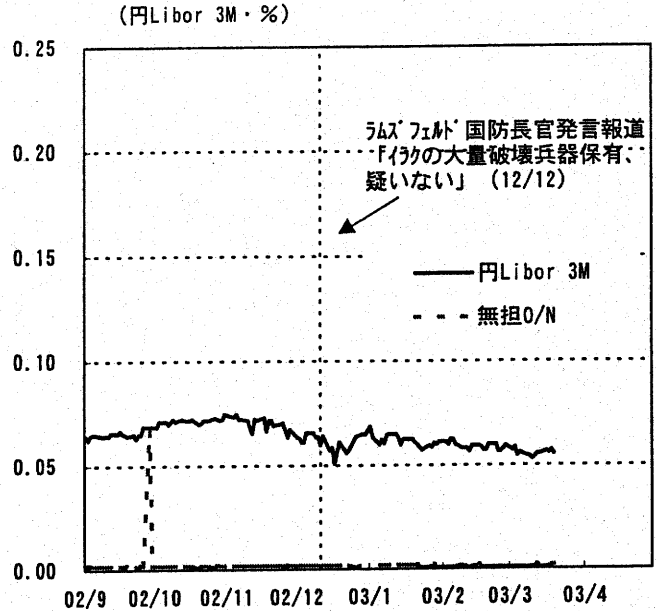
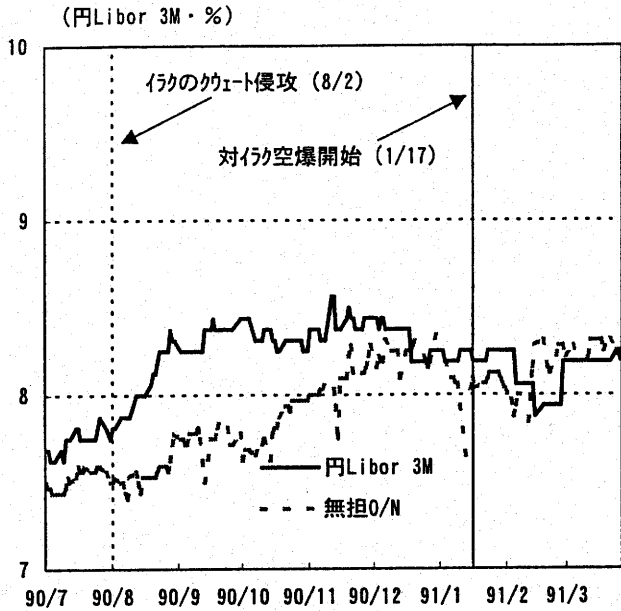
(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

地政学的リスクと国内金融・資本市場

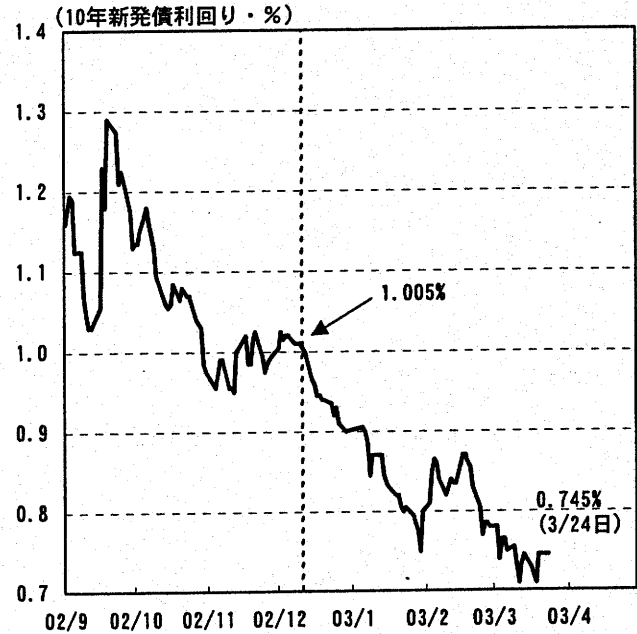
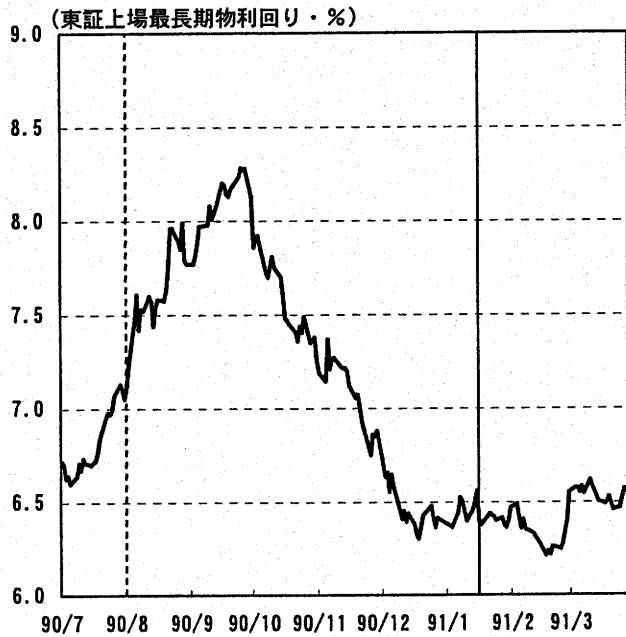
<湾岸戦争時 (90/7月~91/3月)>

<最近の動向 (02/9月~直近)>

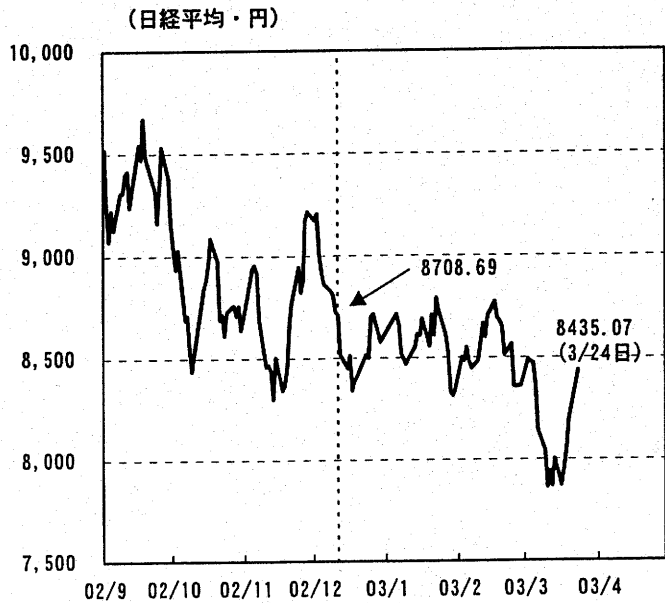
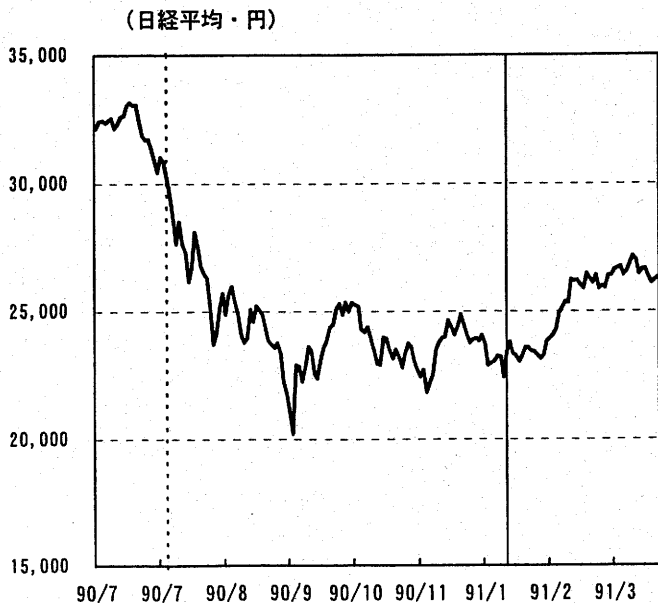
(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場



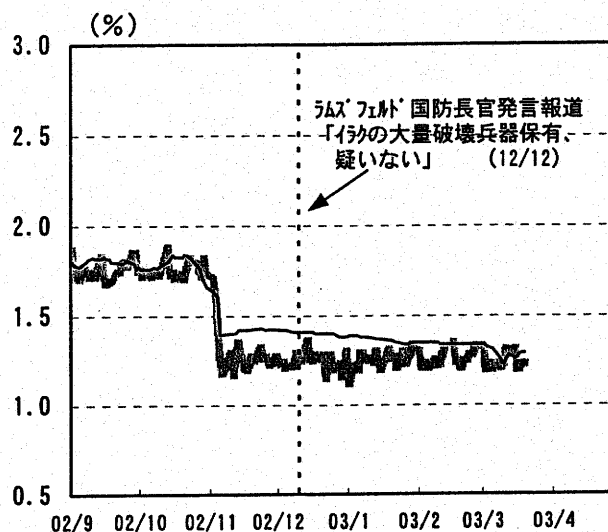
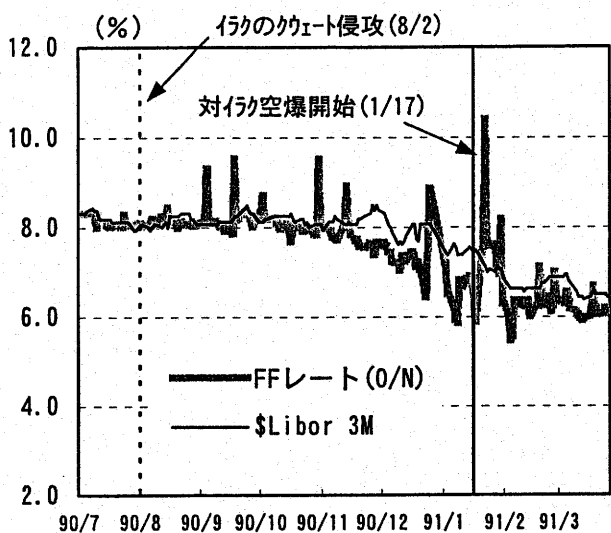
(注) 直近3/24日の10年新発債利回りは速報値。

地政学的リスクと米国金融・資本市場

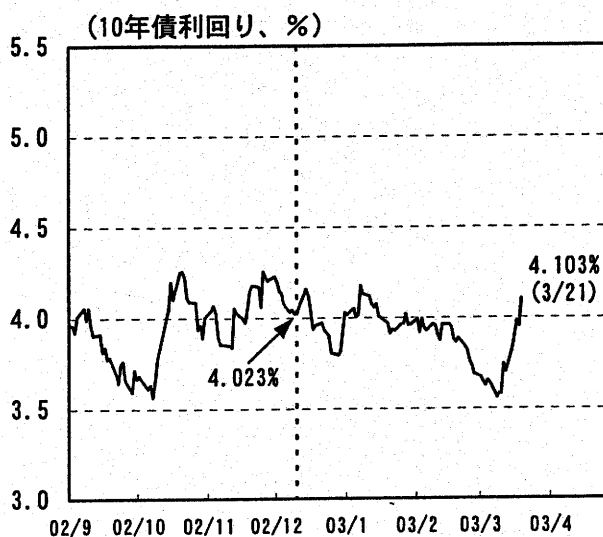
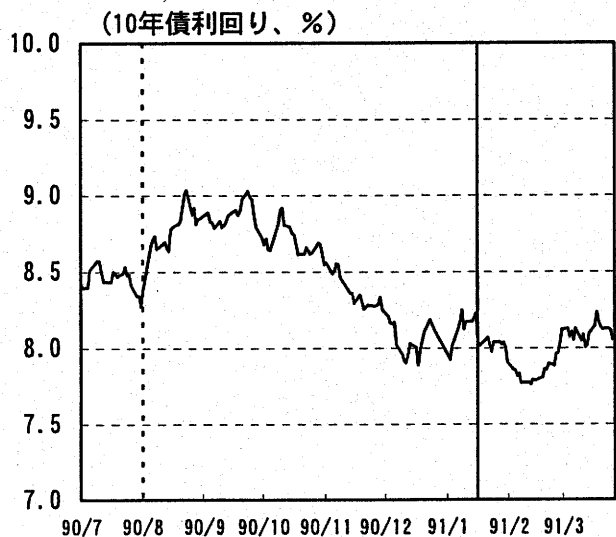
<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

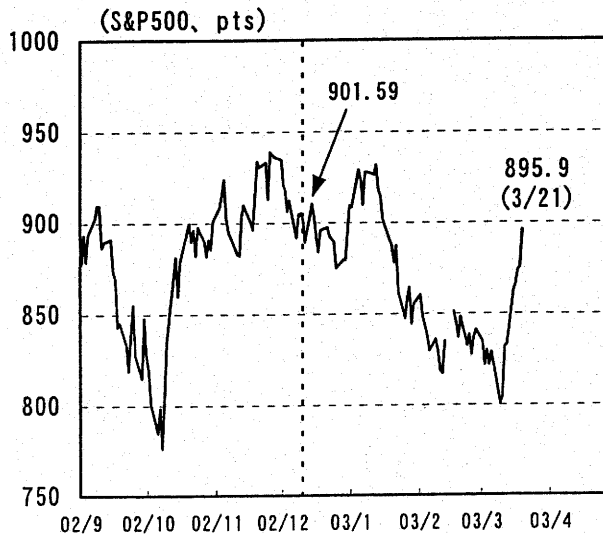
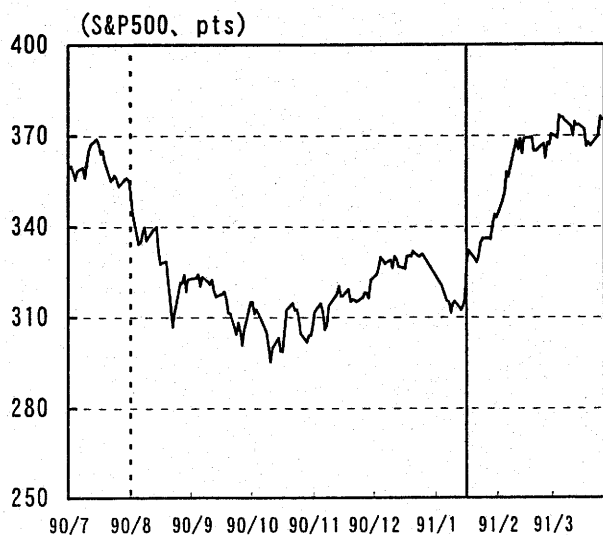
(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場

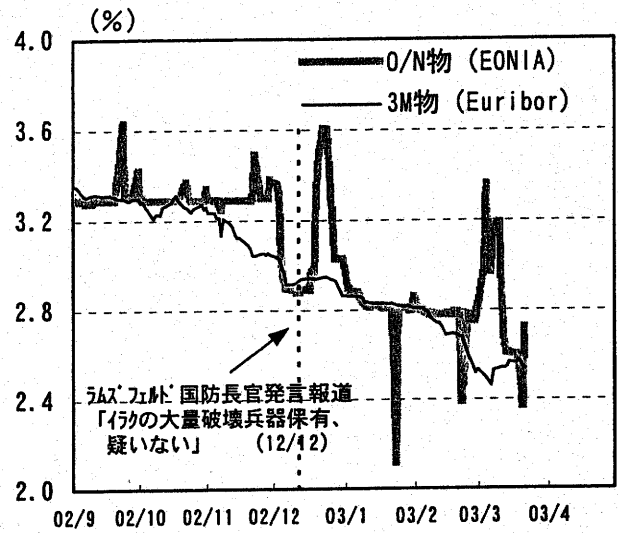
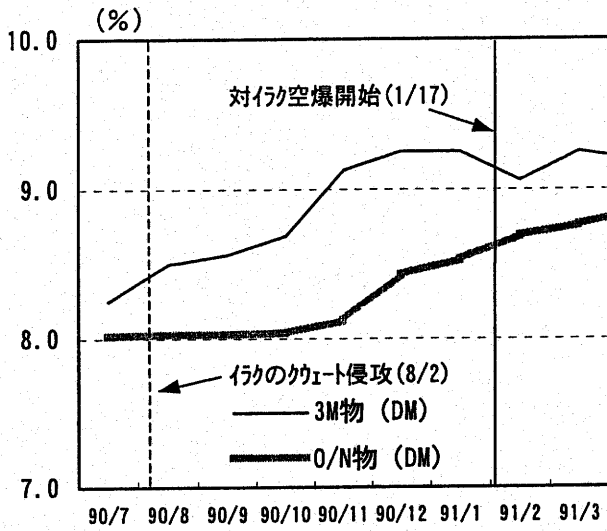


地政学的リスクと欧州金融・資本市場

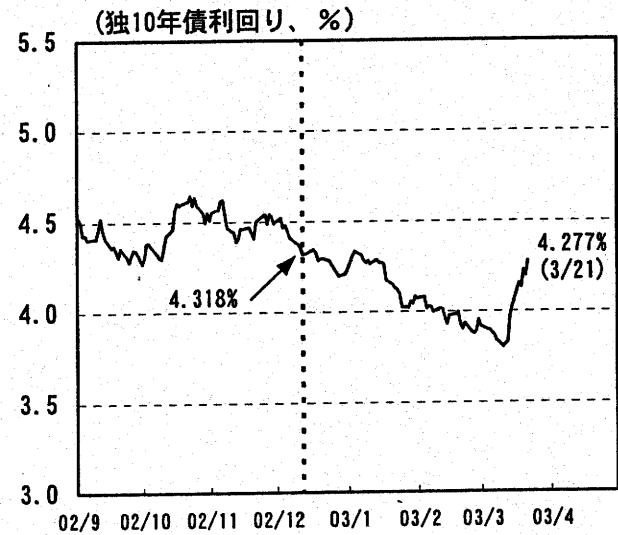
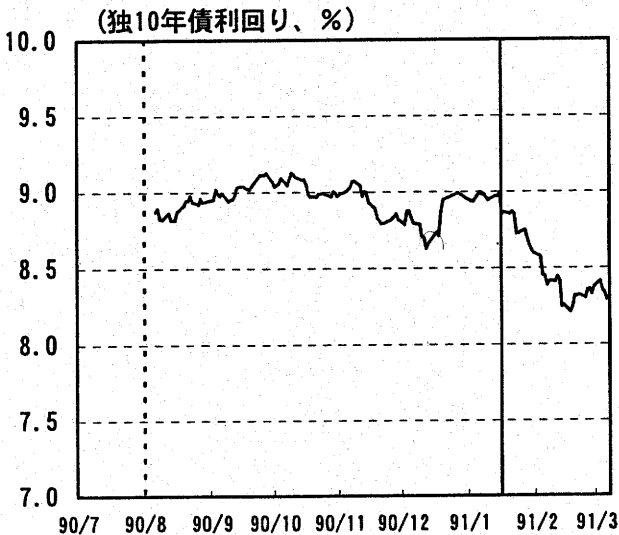
<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

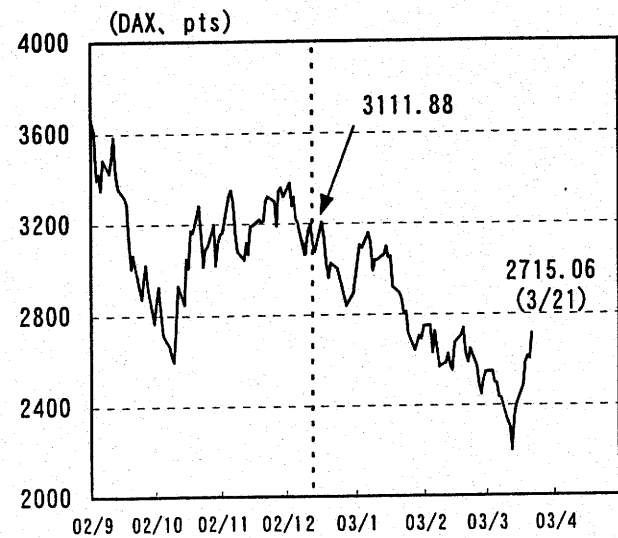
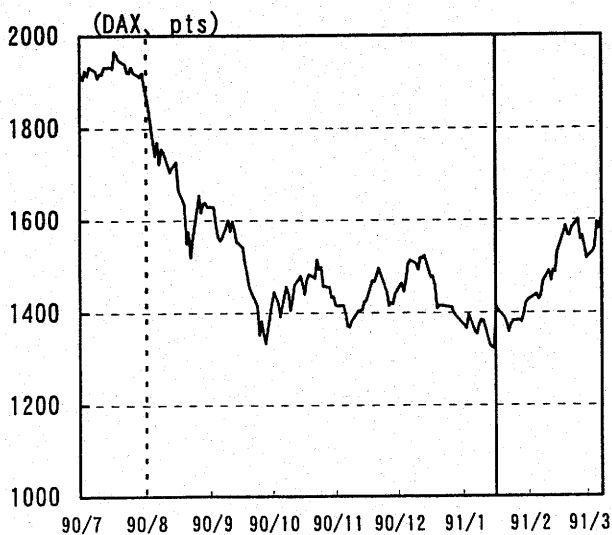
(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場

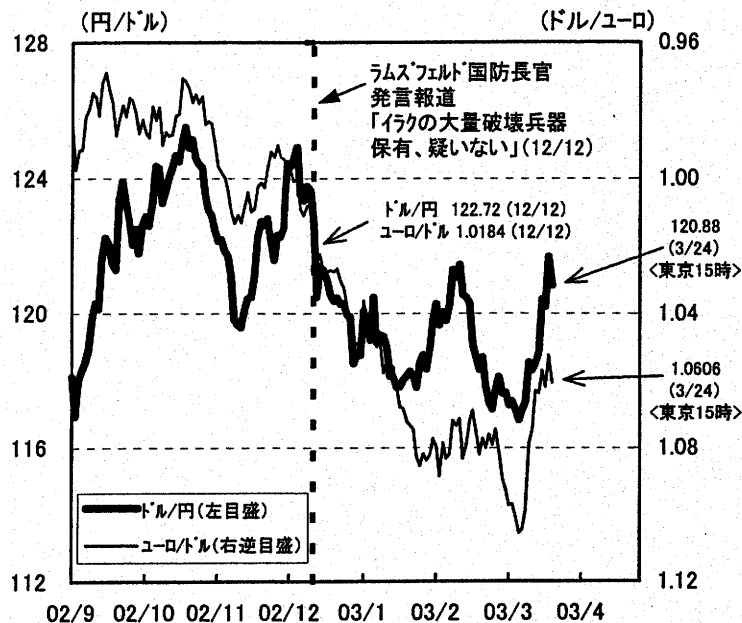


地政学的リスクと商品・通貨市況

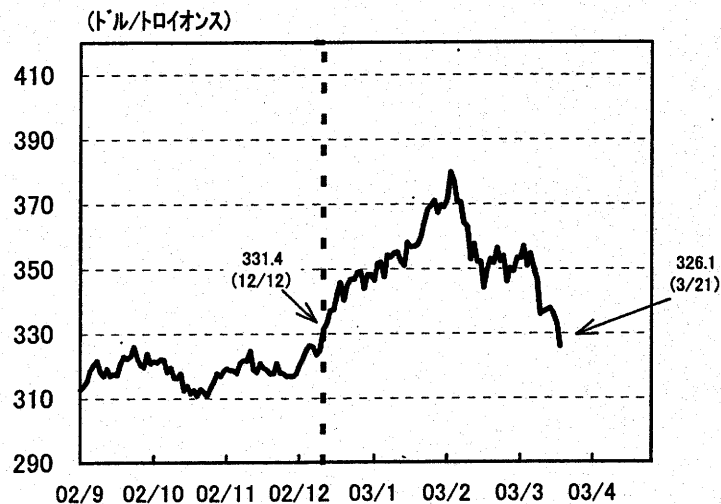
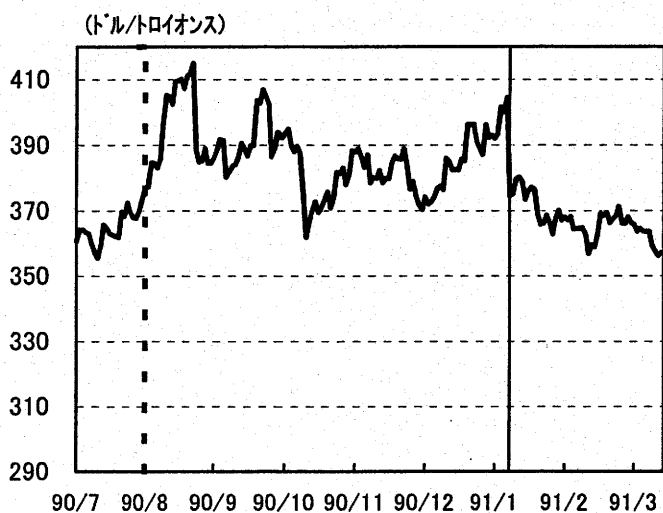
<湾岸戦争(90/7月末~91/3月末)>

<最近の動向(02/9月末~直近)>

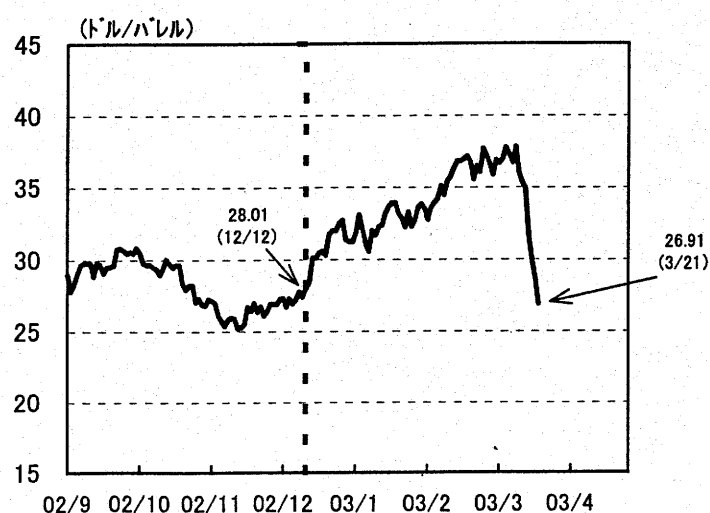
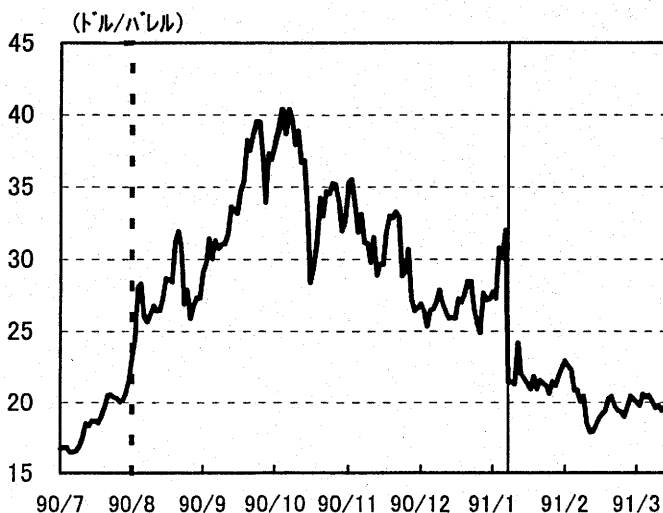
(1) 通貨



(2) 金(NY先物)

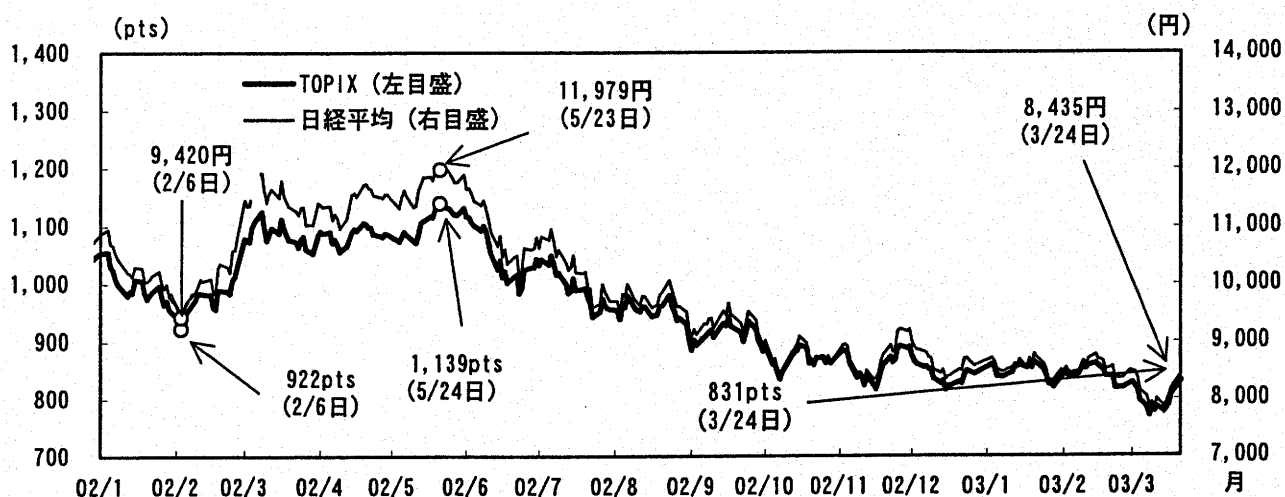


(3) 原油(WTI先物)

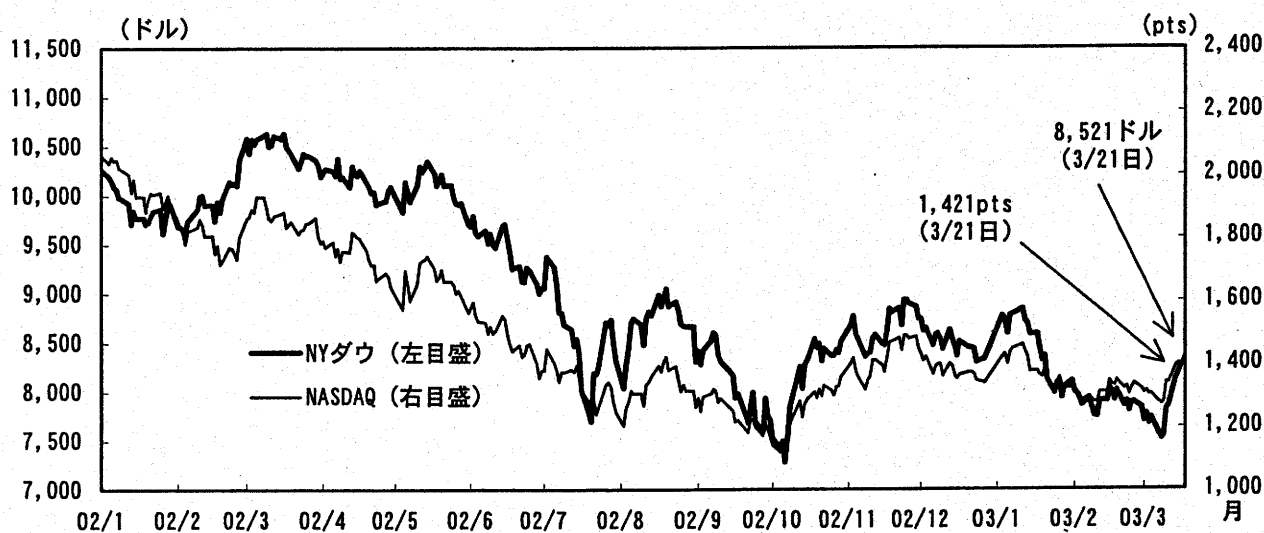


株式相場の推移等

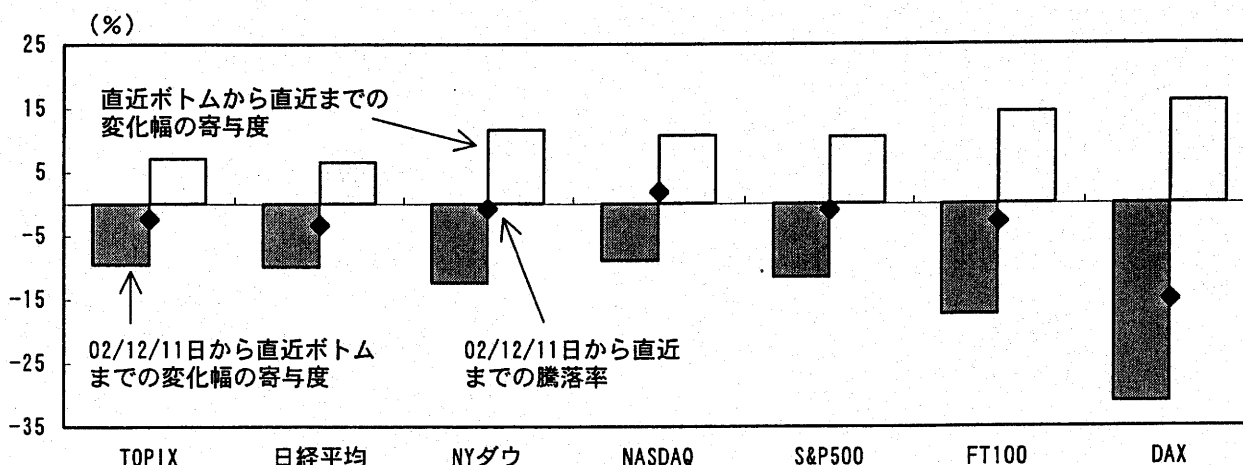
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 主要国株価の動向



(注) 02/12/12日：ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いなし」
直近ボトム：TOPIX、日経平均、NYダウ、NASDAQ、S&P500は03/3/11日、FT100、DAXは03/3/12日。
直近は、TOPIX、日経平均が3/24日、その他は3/21日。

主体別売買動向・対内外証券投資

(1) 国内株式市場の手大別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%
02/4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%
03/1月	116	245	151	▲983	▲1,132	914	▲1,447	4,522	51.2%
2月	▲371	369	▲39	▲1,982	▲1,852	507	▲488	359	47.3%
2/10 ~ 2/14	▲640	▲166	▲54	▲295	▲230	121	▲633	327	47.7%
2/17 ~ 2/21	536	561	▲64	▲503	▲765	364	111	▲691	46.0%
2/24 ~ 2/28	713	376	27	189	▲283	654	▲281	▲494	48.8%
3/3 ~ 3/7	235	208	▲53	946	▲184	1,402	▲1,271	▲771	45.1%
3/10 ~ 3/14	501	160	▲14	170	▲46	335	▲134	▲1,259	51.7%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/10月	10,215	2,816	7,399	16,777	1,186	15,591	▲6,562
11月	7,619	1,703	5,916	7,957	▲880	8,837	▲338
12月	▲2,042	377	▲2,419	16,722	▲2,185	18,907	▲18,764
03/1月	4,431	4,483	▲52	▲188	1,857	▲2,045	4,619
2月	4,400	▲1,478	5,878	13,997	2,343	11,654	▲9,597

(b) 週次(約定ベース)

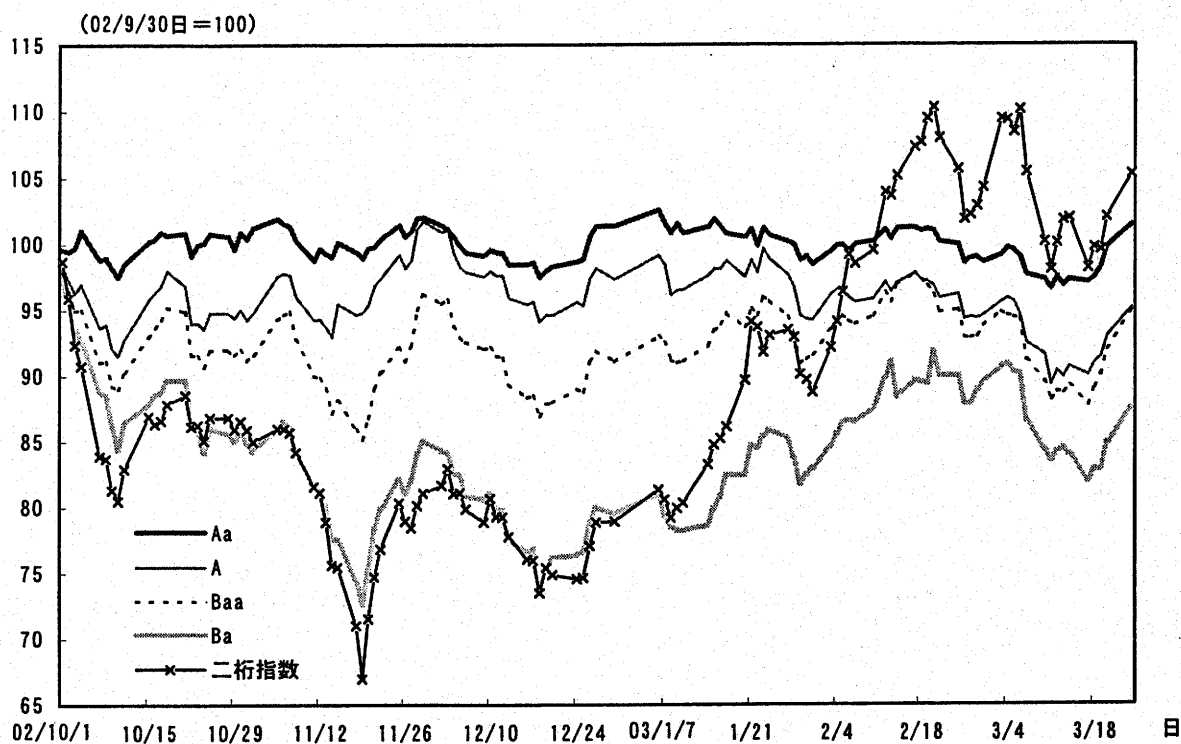
(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
1/14~1/17	1,963	1,918	45	▲2,254	▲431	▲1,823	4,217
1/20~1/24	1,793	2,084	▲291	▲196	1,024	▲1,220	1,989
1/27~1/31	4,410	324	4,086	4,034	954	3,080	376
2/3~2/7	2,013	647	1,366	4,475	868	3,607	▲2,462
2/10~2/14	3,354	372	2,982	▲1,332	670	▲2,002	4,686
2/17~2/21	▲1,658	▲1,985	327	4,156	435	3,721	▲5,814
2/24~2/28	691	▲512	1,203	6,698	370	6,328	▲6,007
3/3~3/7	▲2,347	▲1,033	▲1,314	8,861	1,446	7,415	▲11,208
3/10~3/14	1,735	▲938	2,673	6,050	429	5,621	▲4,315

(注) 公社債は短期債を除く。

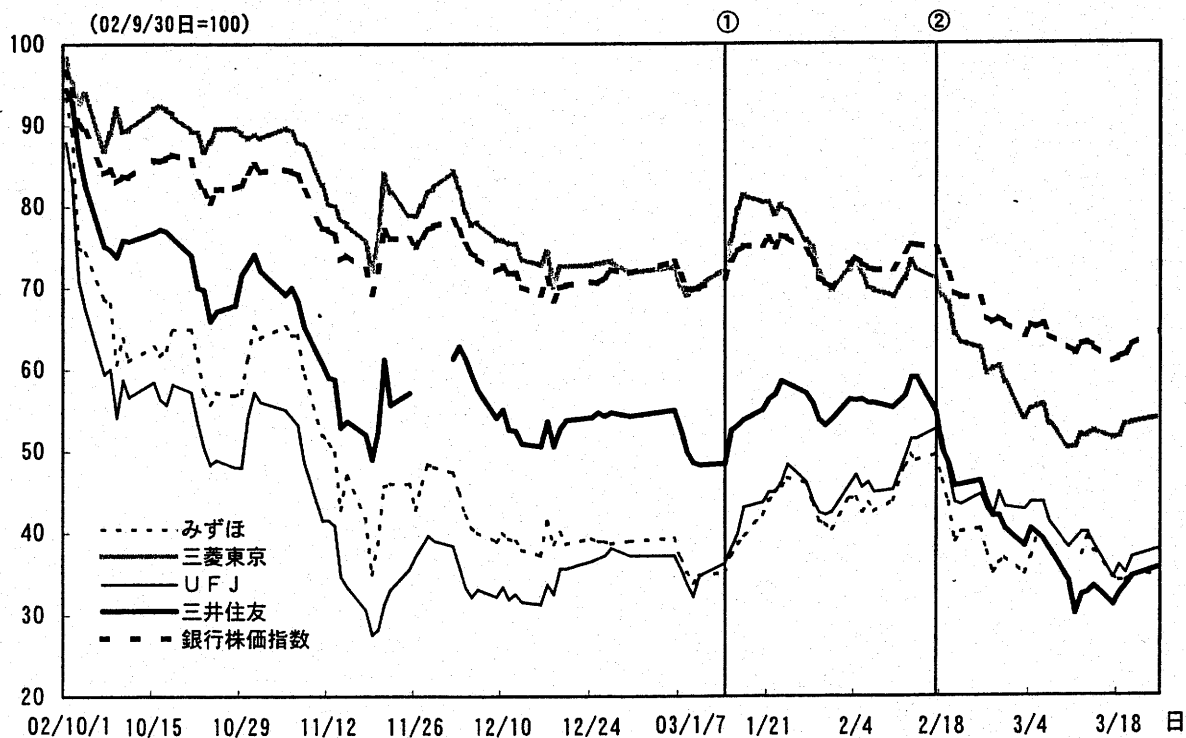
格付別株価の推移等

(1) 格付別株価の推移



(注) 1. 格付機関はMoody's。銘柄数は、Aa:26、A:47、Baa:82、Ba:35。
2. 二桁指数は、2002/9/30日現在で株価が二桁であった銘柄（139銘柄）を単純平均したもの。

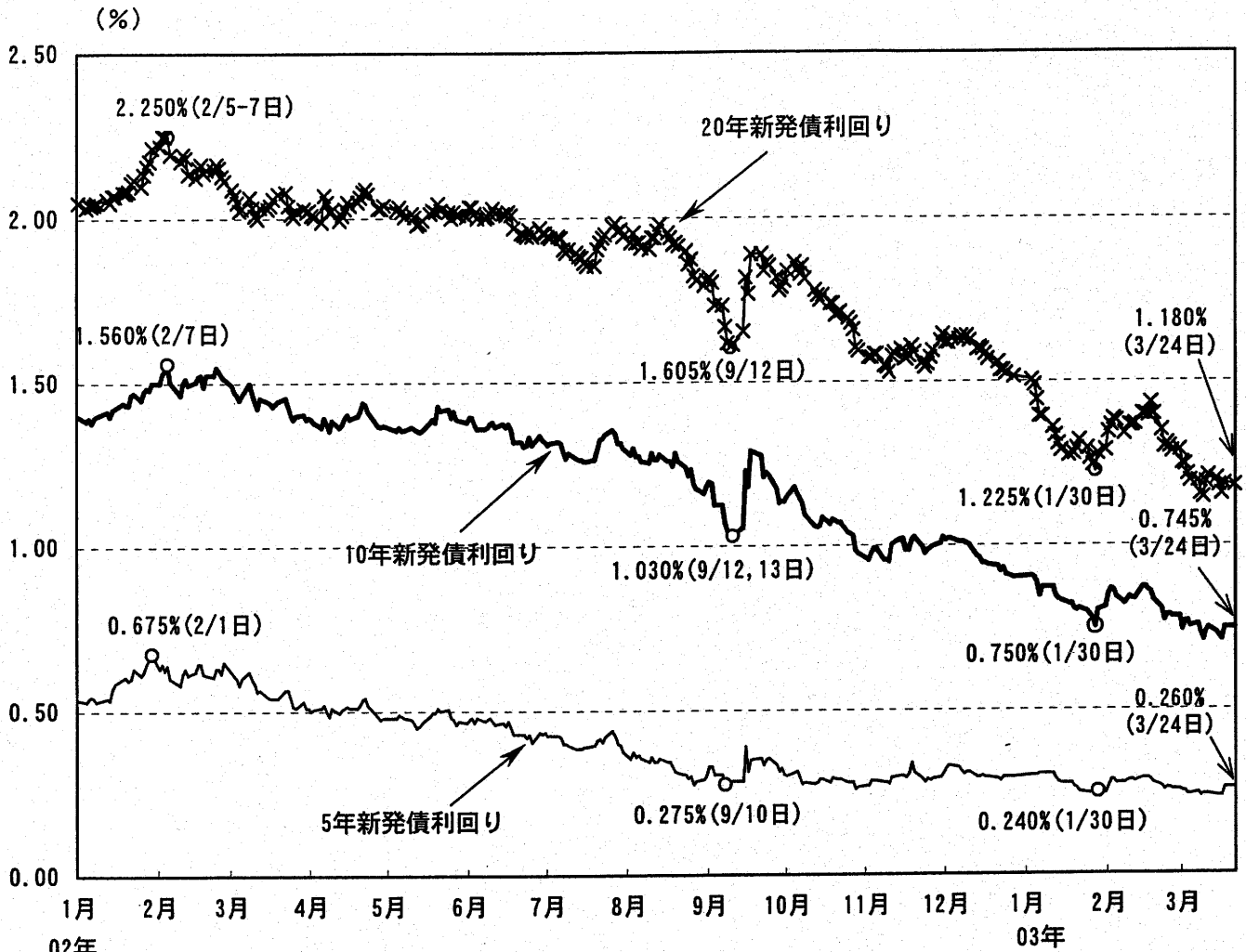
(2) 銀行株価の推移



①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表

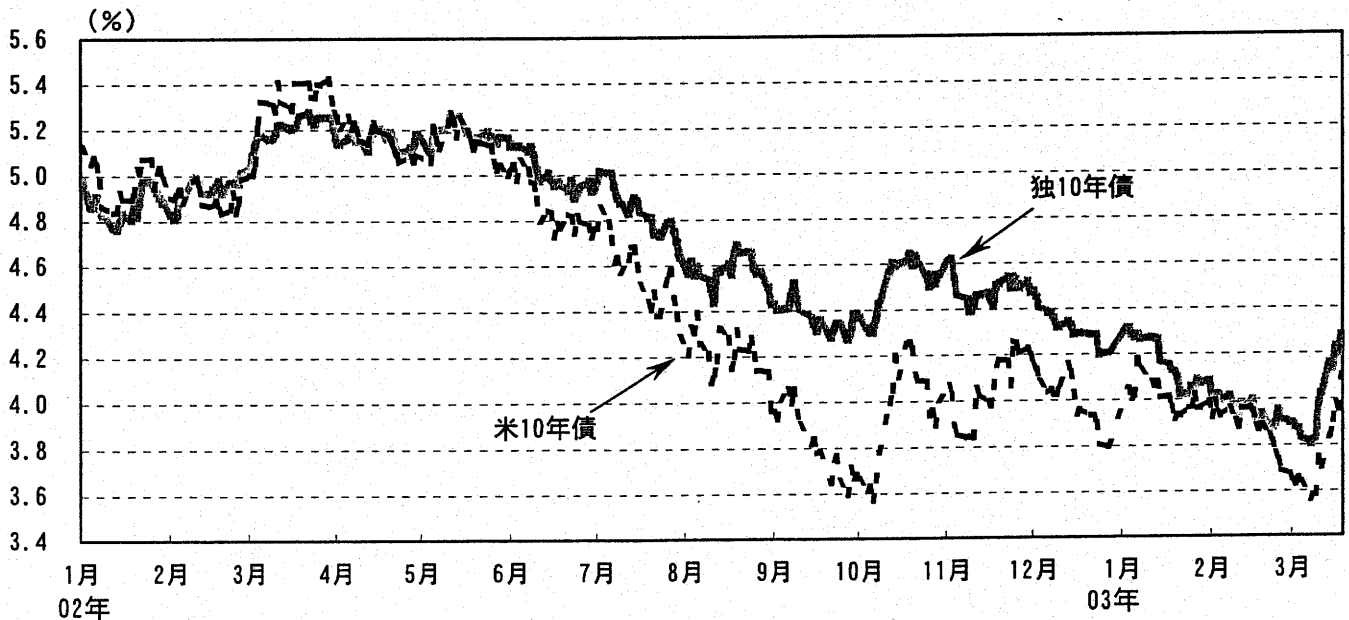
長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



(注) 直近3/24日の値は速報値。

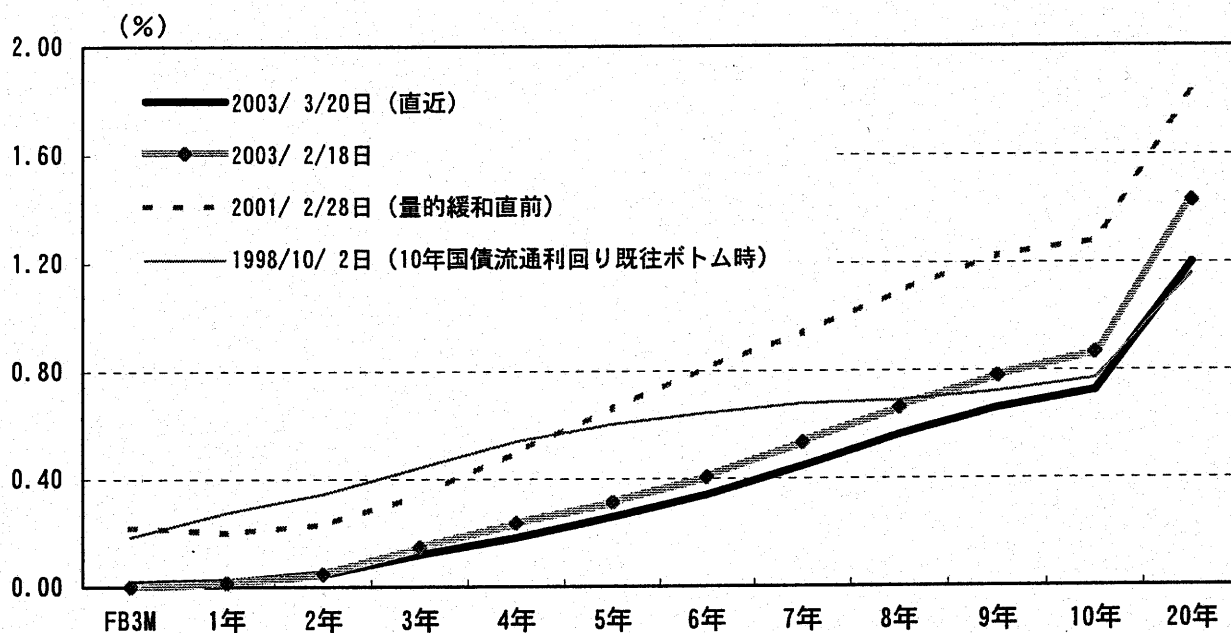
(2) 米・欧の長期金利



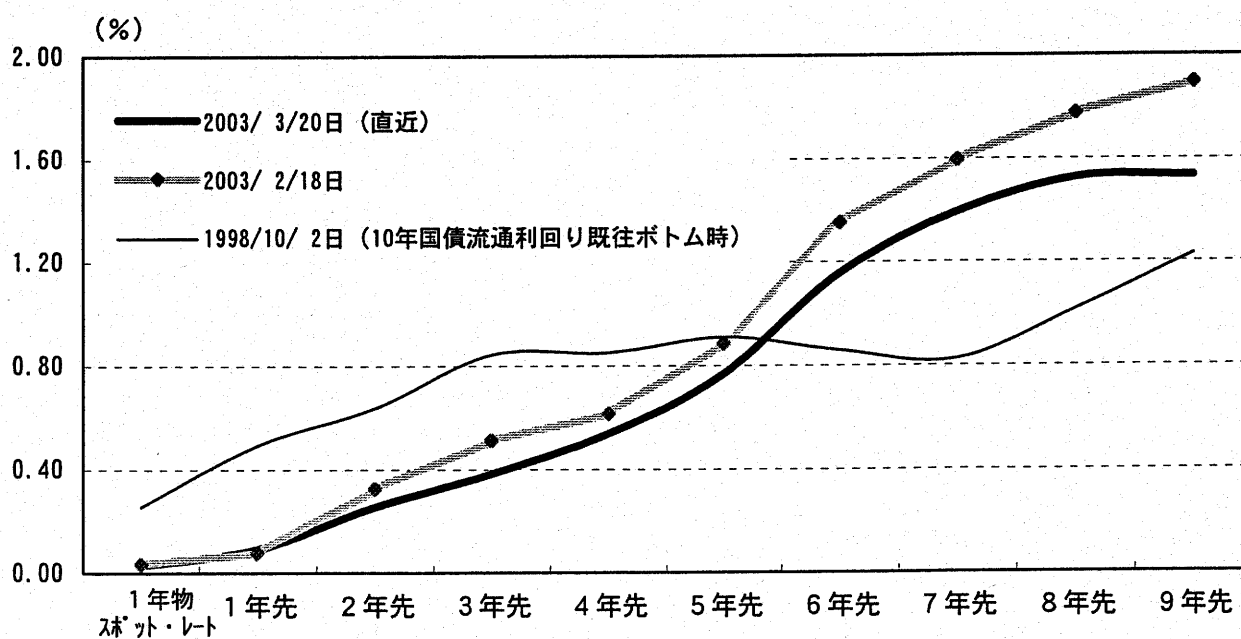
(出所) Bloomberg、BB

イールド・カーブの変化等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(2) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

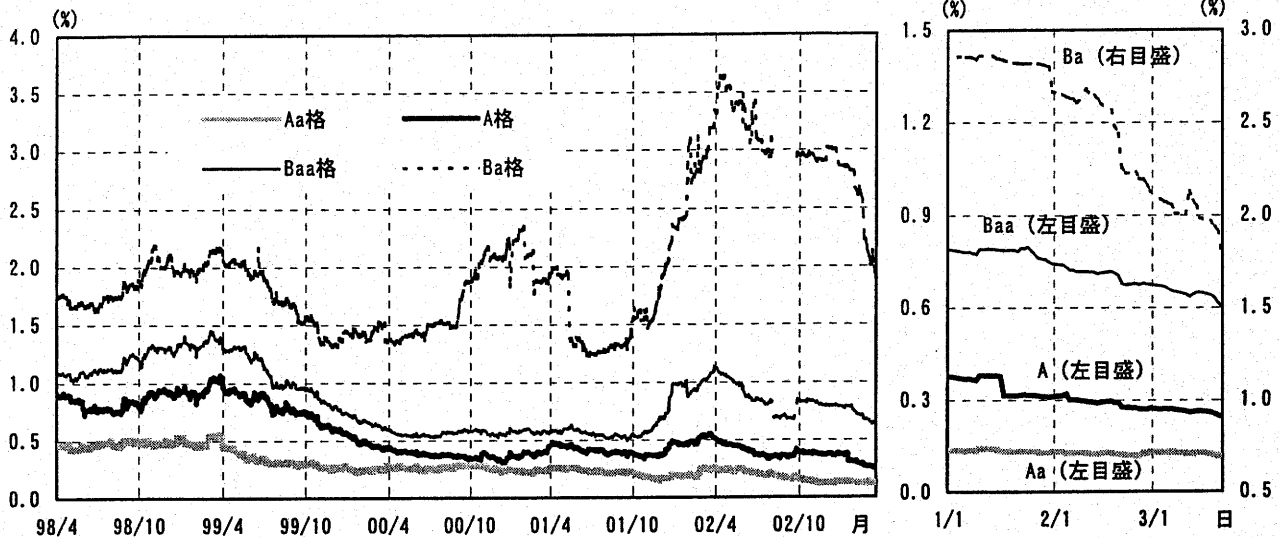


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

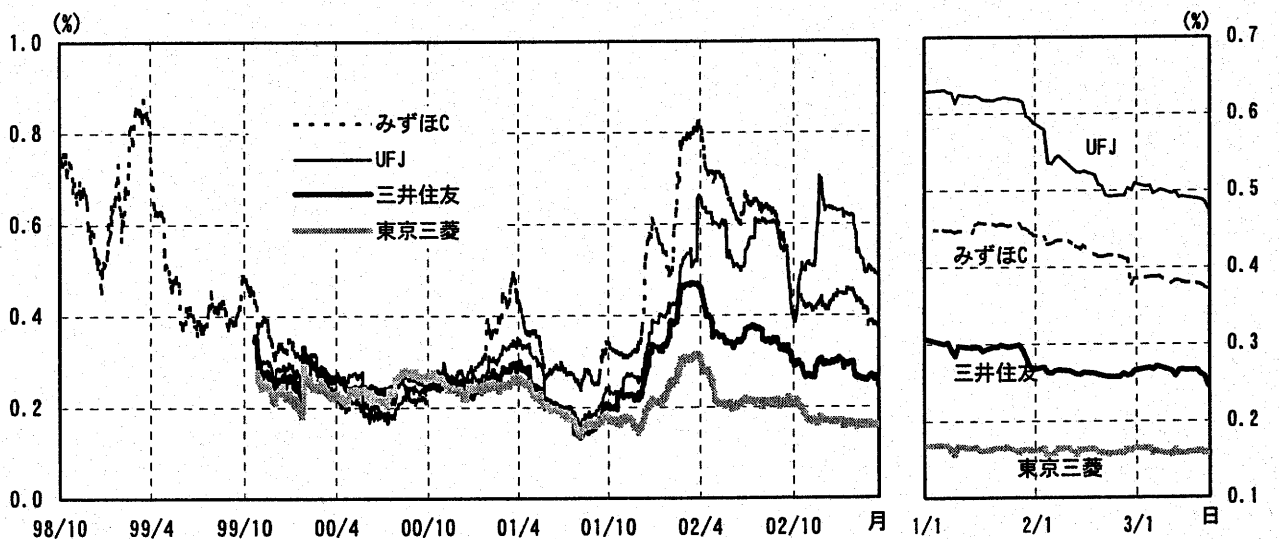
(出所) 日本証券業協会、BB

社債スプレッド等の動向

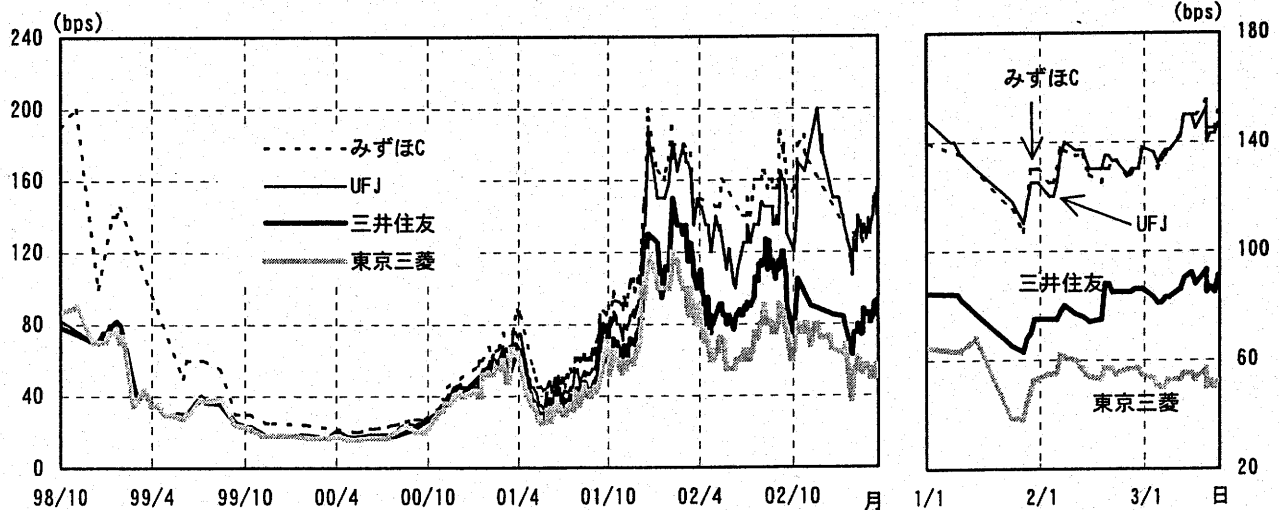
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



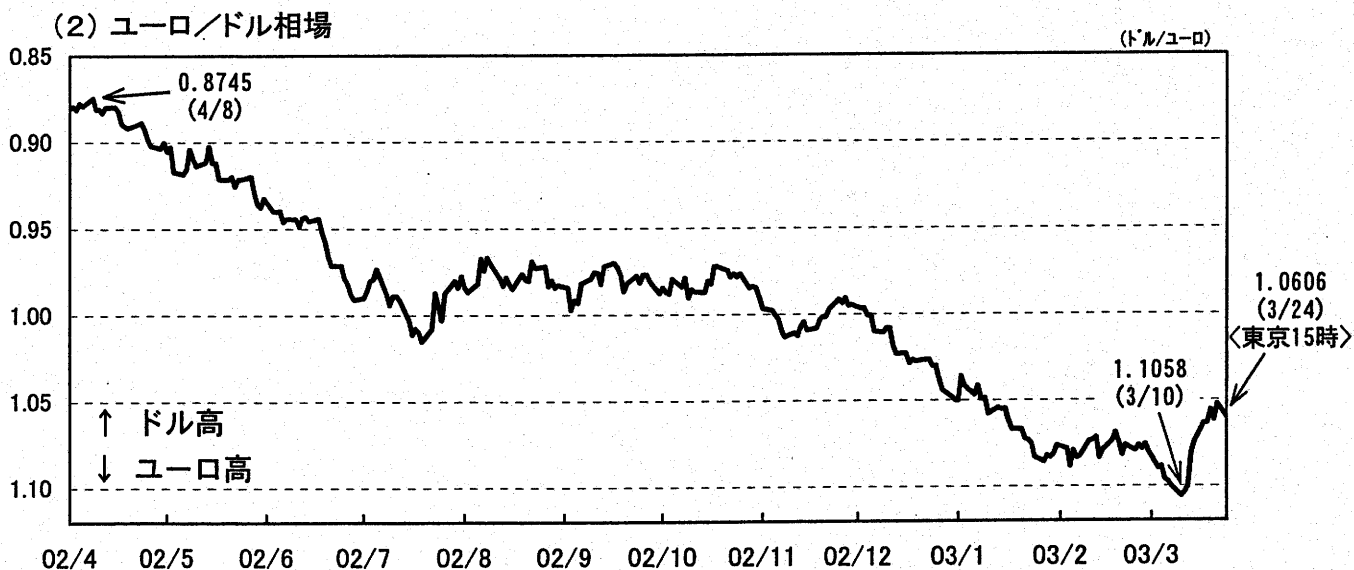
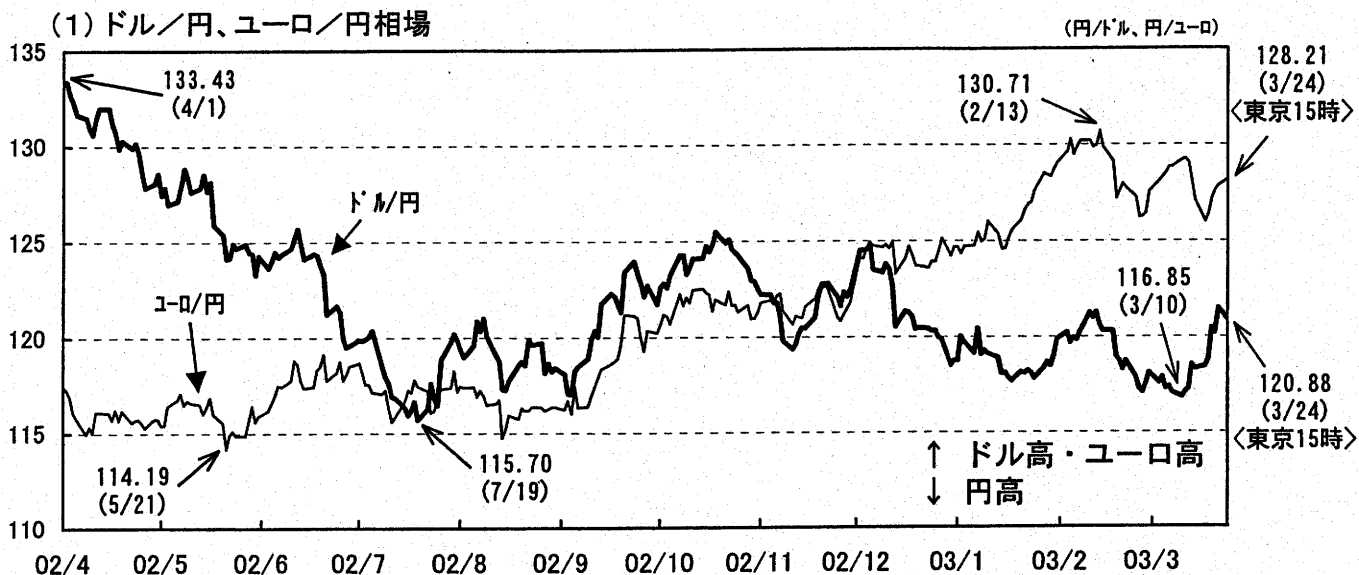
(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



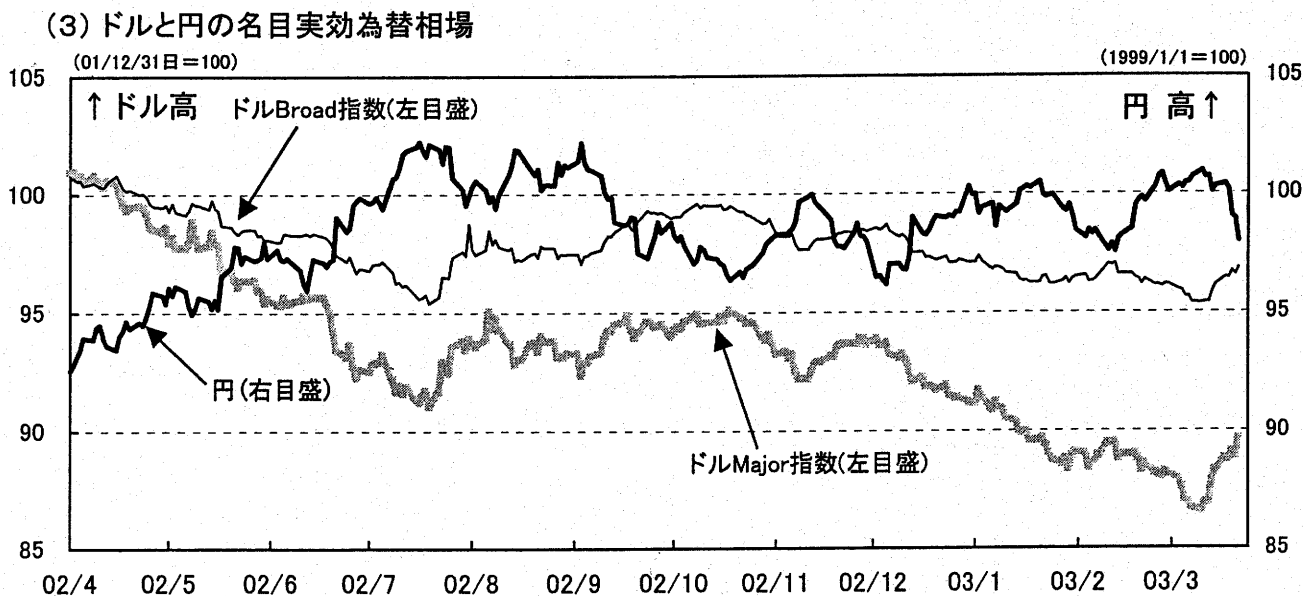
(注) 1. (1)、(2) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (2) の 02/8/5日と 02/9/24日の 2 時点において、店頭売買参考統計値の集計制度変更に伴う計数の不連続がある。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日～02/9/24日の間は掲載していない。
 3. (1) の格付はMoody'sによる。
 4. (2)、(3) において、合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀 (但し、CDSプレミアムは旧富士)。

(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社。

主要為替相場の推移



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

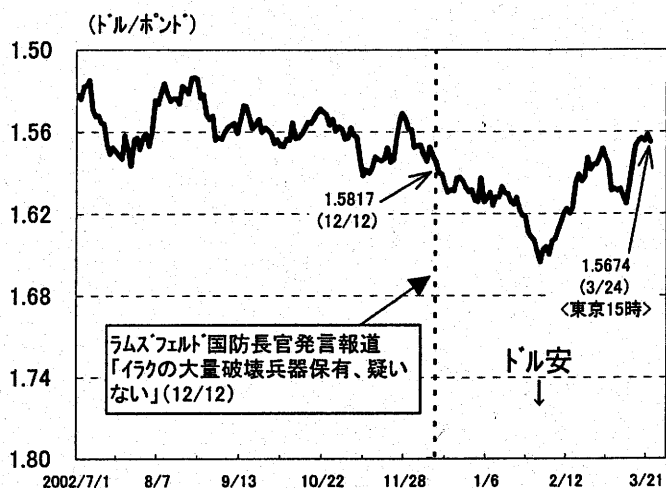


(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB (Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。
円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

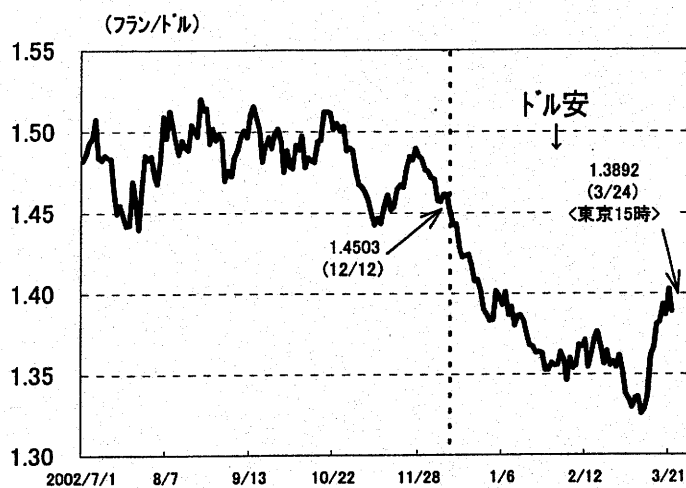
周辺通貨の対ドル相場の推移等

(1) 先進国通貨

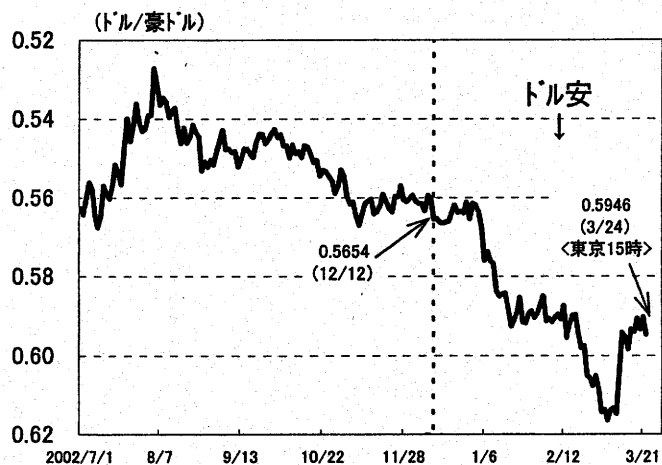
①英ポンド (逆目盛)



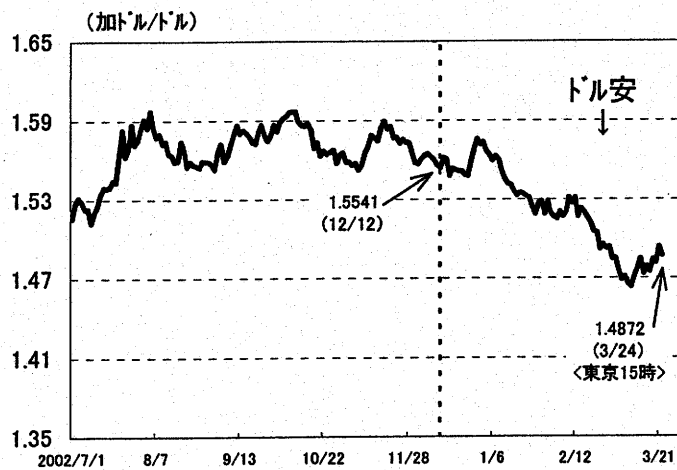
②スイスフラン



③オーストラリアドル (逆目盛)

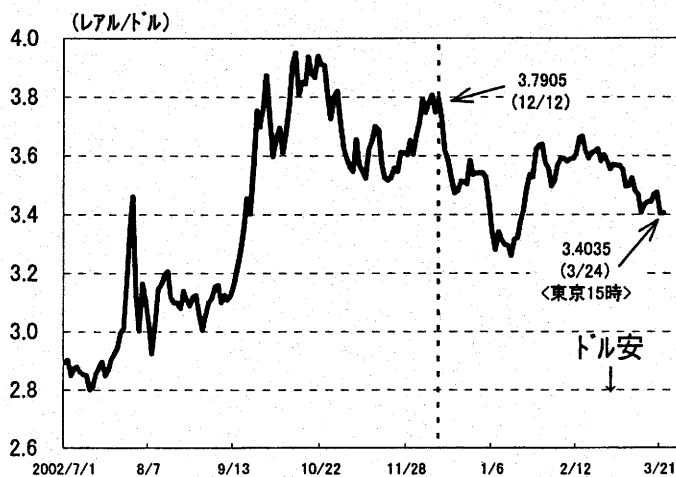


④カナダドル

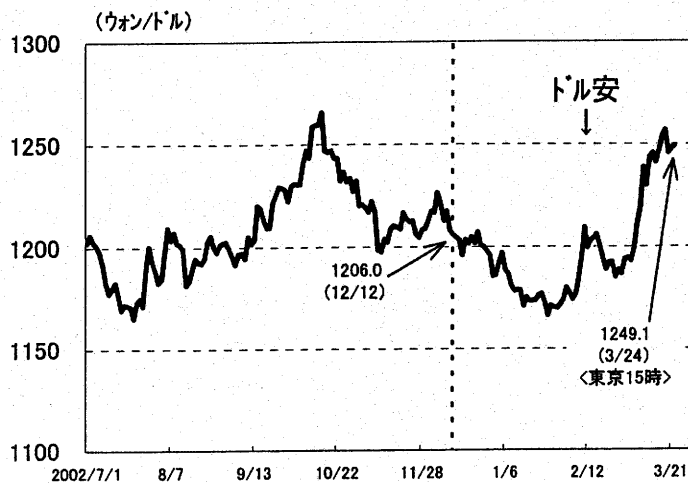


(2) エマージング通貨

①ブラジルレアル

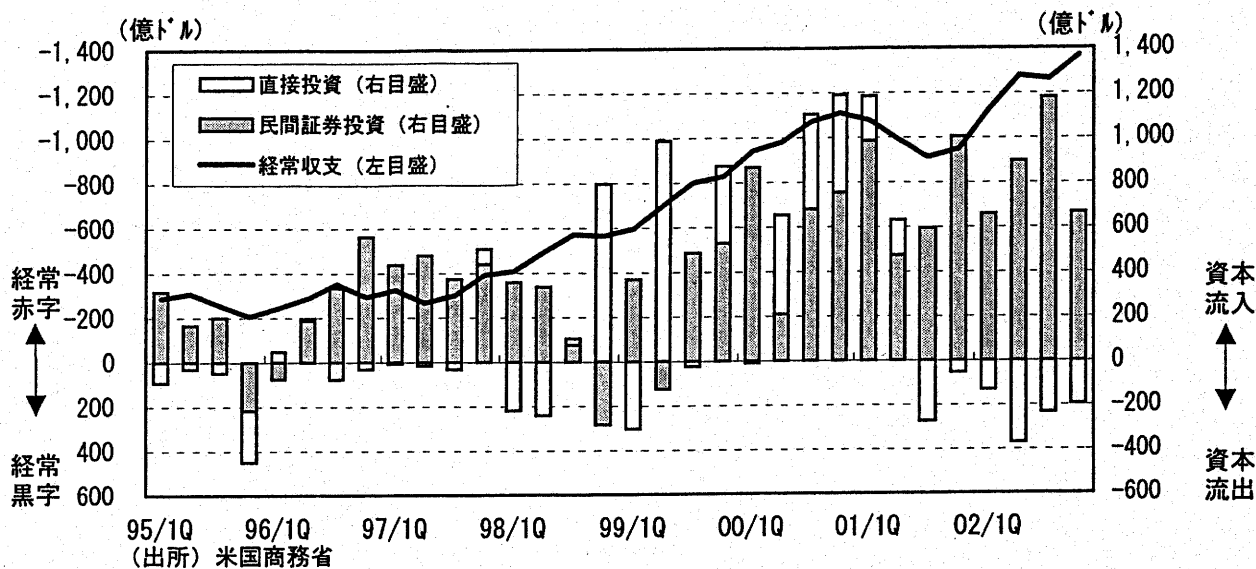


②韓国ウォン

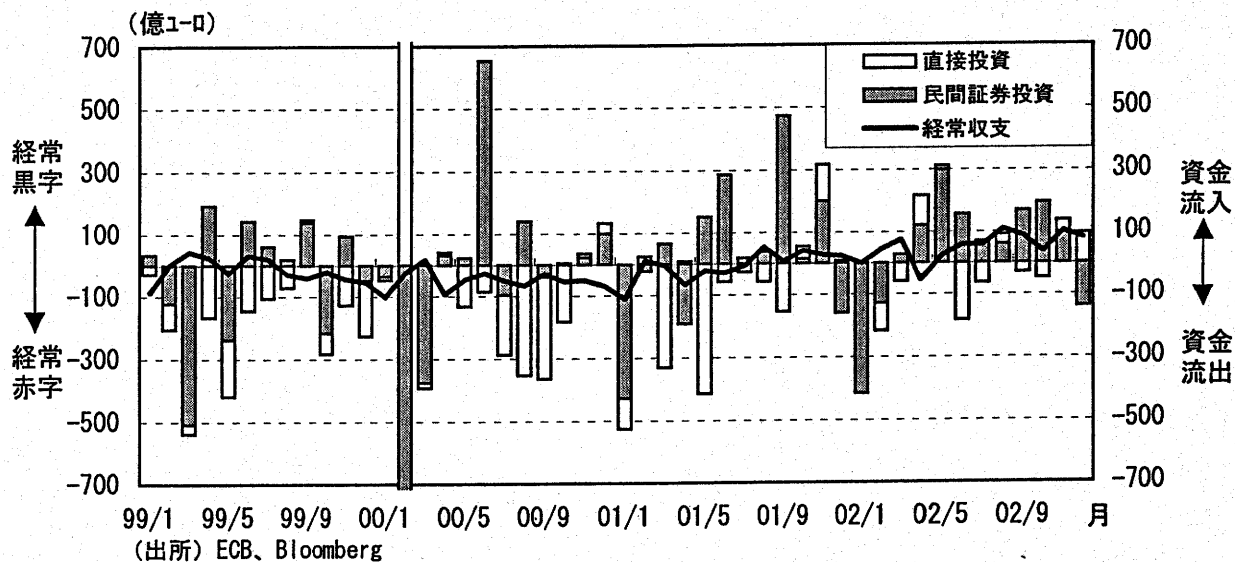


米国經常収支とそのファイナンス状況等

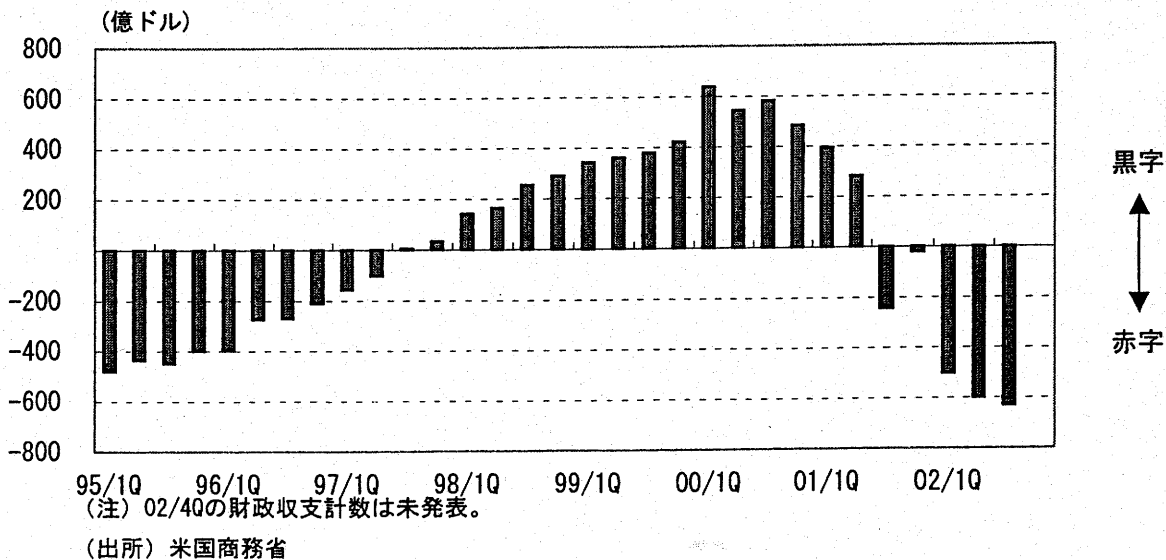
(1) 米国を巡る資金フロー



(2) 欧州を巡る資金フロー



(3) 米国財政収支の推移



要注意

一覧後廃棄

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2003.3.25
金融市場局

各位

金融市場局より配布いたしました「討議用資料」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。また、別添のとおり該当ページの差し替えをさせていただきますので、お手数ですが、該当箇所
の差し替えをお願い申し上げます。

記
(正誤表)

図表 12 「主体別売買動向・対内外証券投資」の(1) 「国内株式市場
の主体別売買動向」中、「03/2月」の計数

(誤)

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
2月	▲371	369	▲39	▲1,982	▲1,852	507	▲488	359	47.3%

↓
(正)

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
2月	342	745	▲10	▲1,797	▲2,139	1,162	▲768	▲135	47.6%

以上

(図表12)

主体別売買動向・対内外証券投資

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%
02/4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%
03/1月	116	245	151	▲983	▲1,132	914	▲1,447	4,522	51.2%
2月	342	745	▲10	▲1,797	▲2,139	1,162	▲768	▲135	47.6%
2/3 ~ 2/7	▲267	▲26	79	▲1,184	▲857	22	34	723	48.1%
2/10 ~ 2/14	▲640	▲166	▲54	▲295	▲230	121	▲633	327	47.7%
2/17 ~ 2/21	536	561	▲64	▲503	▲765	364	111	▲691	46.0%
2/24 ~ 2/28	713	376	27	189	▲283	654	▲281	▲494	48.8%
3/3 ~ 3/7	235	208	▲53	946	▲184	1,402	▲1,271	▲771	45.1%
3/10 ~ 3/14	501	160	▲14	170	▲46	335	▲134	▲1,259	51.7%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/10月	10,215	2,816	7,399	16,777	1,186	15,591	▲6,562
11月	7,619	1,703	5,916	7,957	▲880	8,837	▲338
12月	▲2,042	377	▲2,419	16,722	▲2,185	18,907	▲18,764
03/1月	4,431	4,483	▲52	▲188	1,857	▲2,045	4,619
2月	4,400	▲1,478	5,878	13,997	2,343	11,654	▲9,597

(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
1/14~1/17	1,963	1,918	45	▲2,254	▲431	▲1,823	4,217
1/20~1/24	1,793	2,084	▲291	▲196	1,024	▲1,220	1,989
1/27~1/31	4,410	324	4,086	4,034	954	3,080	376
2/3~2/7	2,013	647	1,366	4,475	868	3,607	▲2,462
2/10~2/14	3,354	372	2,982	▲1,332	670	▲2,002	4,686
2/17~2/21	▲1,658	▲1,985	327	4,156	435	3,721	▲5,814
2/24~2/28	691	▲512	1,203	6,698	370	6,328	▲6,007
3/3~3/7	▲2,347	▲1,033	▲1,314	8,861	1,446	7,415	▲11,208
3/10~3/14	1,735	▲938	2,673	6,050	429	5,621	▲4,315

(注) 公社債は短期債を除く。

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉

〈作成局における保管期間満了時期：2033年12月〉

〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉

2003.3.25

金融市場局

討議用資料

- (図表 1) 金融調節の実績の推移
- (図表 2) 最近のオペ結果の推移
- (図表 3) 当座預金残高と無担 0/N レート
日銀当座預金の保有状況
- (図表 4) 年末・年度末の短期金利の動向 (1)
- (図表 5) 年末・年度末の短期金利の動向 (2)
- (図表 6) 金融・為替市場の動向
- (図表 7) 地政学的リスクと国内金融・資本市場
- (図表 8) 地政学的リスクと米国金融・資本市場
- (図表 9) 地政学的リスクと欧州金融・資本市場
- (図表 10) 地政学的リスクと商品・通貨市況
- (図表 11) 株式相場の推移等
- (図表 12) 主体別売買動向・対内外証券投資
- (図表 13) 格付別株価の推移等
- (図表 14) 長期金利の推移等
- (図表 15) イールド・カーブの変化等
- (図表 16) 社債スプレッド等の動向
- (図表 17) 主要為替相場の推移
- (図表 18) 周辺通貨の対ドル相場の推移等
- (図表 19) 米国経常収支とそのファイナンス状況等

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)						無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後				前日実績 対比	
		超過 準備									
2月17日(月)	203,600	184,600	57,300	35,400	19,000	0.002	30.7	204,000	-	+2,000	
2月18日(火)	201,300	182,100	63,200	32,000	19,200	0.001	0.0	202,000	-	-2,000	
2月19日(水)	204,600	182,100	70,800	28,700	22,500	0.001	0.0	205,000	-	+4,000	
2月20日(木)	201,500	177,300	73,100	25,400	24,200	0.001	95.0	202,000	-	-3,000	
2月21日(金)	199,000	175,200	104,000	18,600	23,800	0.001	0.0	200,000	-	-2,000	
2月24日(月)	195,900	173,500	123,700	16,900	22,400	0.001	0.0	196,000	-	-3,000	
2月25日(火)	202,000	180,600	148,400	16,100	21,400	0.001	0.0	202,000	-	+6,000	
2月26日(水)	205,100	186,600	170,500	16,100	18,500	0.001	1.0	205,000	-	+3,000	
2月27日(木)	203,500	185,600	167,600	15,900	17,900	0.001	1.0	203,000	-	-2,000	
2月28日(金)	202,200	181,200	157,900	15,300	21,000	0.001	0.0	201,000	-	-3,000	
3月3日(月)	205,300	185,700	162,700	16,800	19,600	0.001	1.0	205,000	-	+3,000	
3月4日(火)	203,200	186,700	166,400	16,400	16,500	0.001	0.0	203,000	-	-2,000	
3月5日(水)	202,400	187,700	166,900	16,000	14,700	0.001	0.0	203,000	-	+0	
3月6日(木)	205,200	186,400	168,400	15,800	18,800	0.001	0.0	205,000	-	+3,000	
3月7日(金)	200,800	181,500	165,100	14,800	19,300	0.001	0.0	201,000	-	-4,000	
3月10日(月)	197,800	179,100	163,800	14,700	18,700	0.001	0.0	198,000	-	-3,000	
3月11日(火)	215,800	197,300	167,500	10,900	18,500	0.001	0.0	205,000	215,000	+17,000	
3月12日(水)	221,900	199,900	180,200	7,900	22,000	0.001	0.0	223,000	-	+7,000	
3月13日(木)	225,500	202,200	192,900	7,200	23,300	0.002	0.0	225,000	-	+3,000	
3月14日(金)	222,800	199,700	192,500	-	23,100	0.001	0.0	221,000	-	-5,000	
3月17日(月)	212,200	189,400	61,500	36,300	22,800	0.001	0.0	213,000	-	-10,000	
3月18日(火)	217,500	194,700	59,400	32,700	22,800	0.001	0.0	217,000	-	+5,000	
3月19日(水)	228,200	206,700	67,900	28,800	21,500	0.002	0.0	228,000	-	+10,000	
3月20日(木)	241,600	213,100	115,600	16,800	28,500	0.002	0.0	230,000	240,000	+12,000	
3月24日(月)	243,600	211,300	157,400	15,200	32,300	0.001	1.0	244,000	-	+2,000	

(注) 3月24日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移

(図表2)

(資金供給オペ)					(億円、%)			
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					手形買入(全店)			
	3月11日	7M	8,000	3.05	0.009	0.007	64.0	
手形買入(本店)	97,984	3月11日	1M	10,000	2.63	0.005	0.004	93.6
		3月12日	1M	10,000	2.12	0.004	0.003	51.3
CP買現先	35,726	3月3日	1M	4,000	0.77	0.002	0.001	全取り
		3月4日	2M	4,000	1.25	0.002	0.001	71.2
		3月11日	1M	4,000	1.13	0.002	0.001	75.3
		3月13日	2M	4,000	0.74	0.002	0.001	全取り
		3月18日	1M	4,000	0.66	0.001	0.001	全取り
国債買現先	72,840	3月18日	2W	4,000	3.67	0.009	0.006	28.7
		3月19日	2W	6,000	2.01	0.016	0.015	全取り
		3月20日	2W	10,000	1.33	0.001	0.001	71.9
短国買入	224,959	3月6日	-	6,000	5.27	0.005	0.005	76.0
		3月7日	-	6,000	5.28	0.005	0.004	6.6
		3月13日	-	6,000	5.50	0.006	0.006	84.8
		3月14日	-	6,000	5.51	0.007	0.007	43.4
		3月19日	-	8,000	3.61	0.012	0.011	39.3
		3月20日	-	8,000	2.68	0.011	0.011	58.4
国債買入	-	3月5日	-	3,000	4.29	(0.007)	(0.006)	83.0
		3月10日	-	3,000	4.57	(0.006)	(0.006)	85.6
		3月17日	-	3,000	3.84	(0.004)	(0.003)	66.4
		3月24日	-	3,000	2.22	(0.020)	(0.017)	全取り

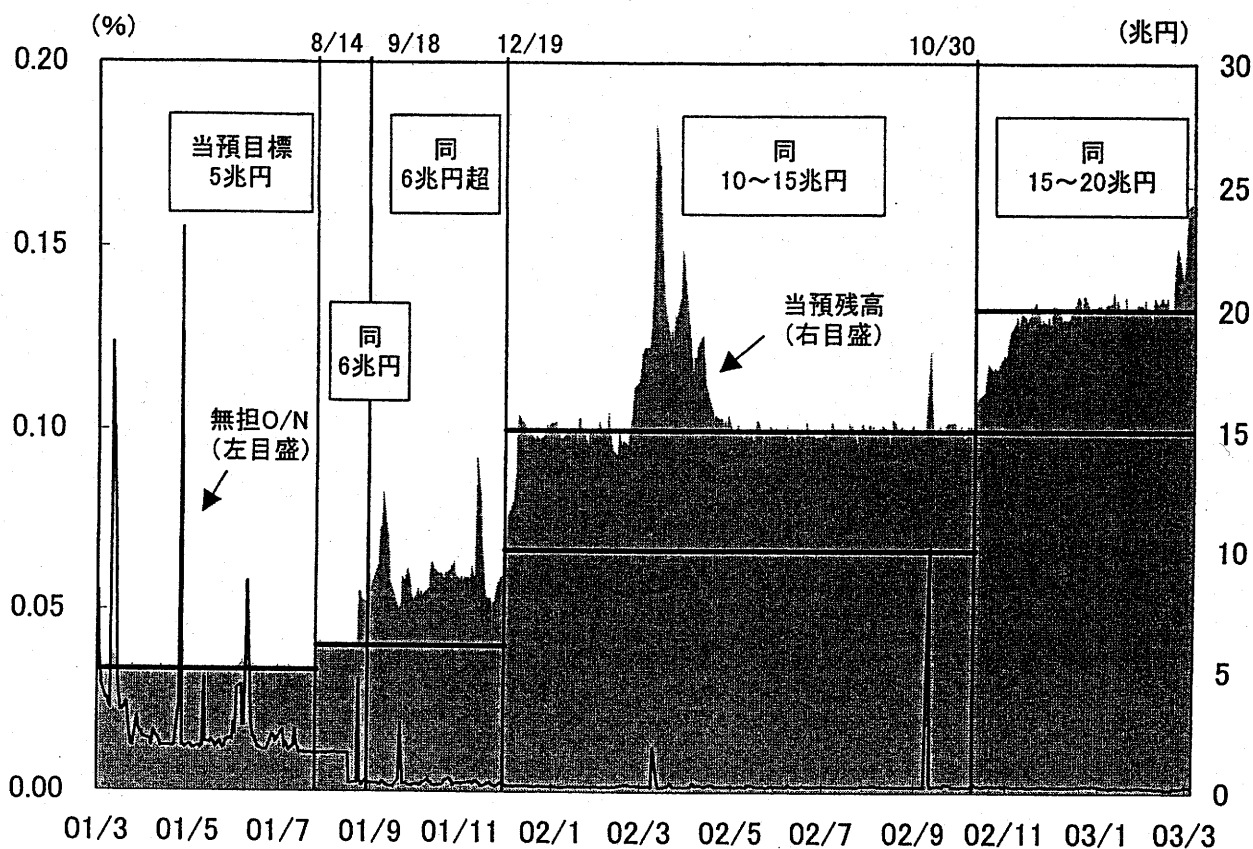
(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					手形売出			
	3月10日	2W	7,000	2.71	0.001	0.001	44.5	
国債売現先	0	3月3日	1W	7,000	2.86	0.001	0.001	48.5
		3月10日	2W	6,000	2.33	0.001	0.001	60.0

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2003/3/24日現在(実行日ベース)。
 5. ✓は、即日オファー分を示す。

当座預金残高と無担O/Nレート



日銀当座預金の保有状況

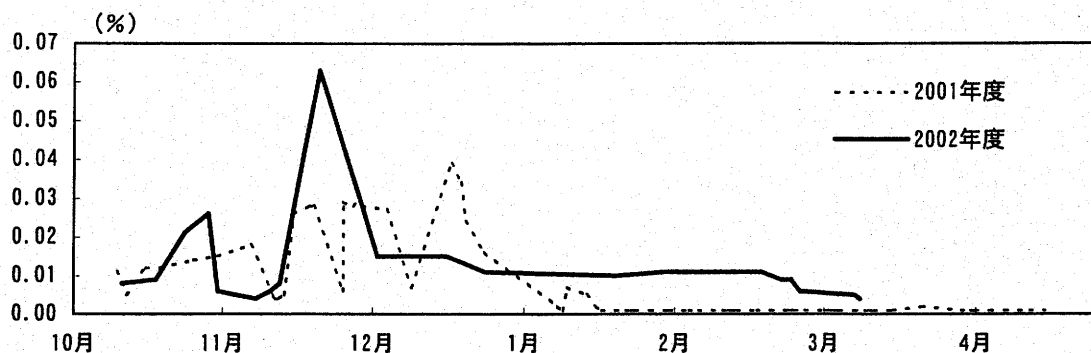
(単位: 億円)

	1月積み期	2月積み期	3月積み期 ^(注)		3月積み期 所要準備額
				3/24日	
準預先	184,591	184,704	206,051	211,334	<42,875>
都長銀	92,954	100,838	114,989	119,223	<28,448>
地銀	16,413	18,224	21,334	22,217	<8,884>
地銀Ⅱ	6,884	8,552	10,032	12,882	<979>
外銀	47,163	37,501	36,034	36,322	<468>
非準預先	16,512	20,598	26,240	32,253	
短資	3,173	3,926	4,754	5,293	
一部系統	1,592	2,738	5,108	8,570	
政府系	805	2,077	5,088	5,590	
証券会社等	10,943	11,858	11,291	12,800	
当預残高	201,103	205,302	232,291	243,587	

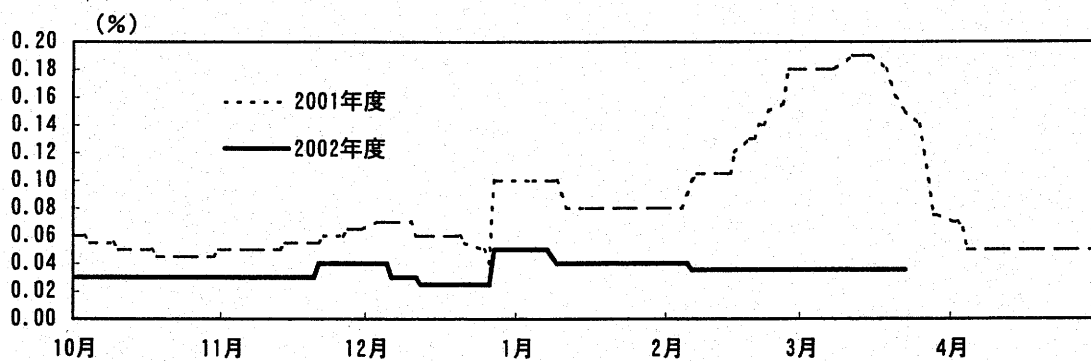
(注)3月16日~3月24日までの平均。3月24日分は、5時同時処理終了時点。

年末・年度末の短期金利の動向 (1)

(1) 手形買入(本店)オペ平均落札レート

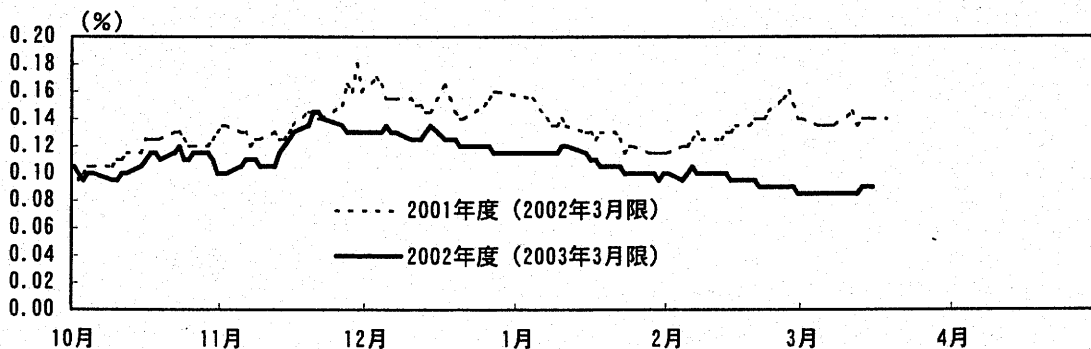


(2) ユーロ円レート (3M)

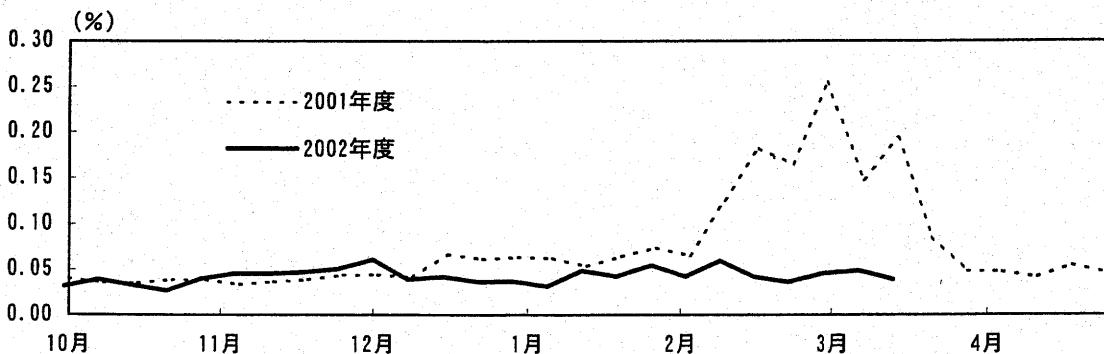


(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

(3) ユーロ円金先レート



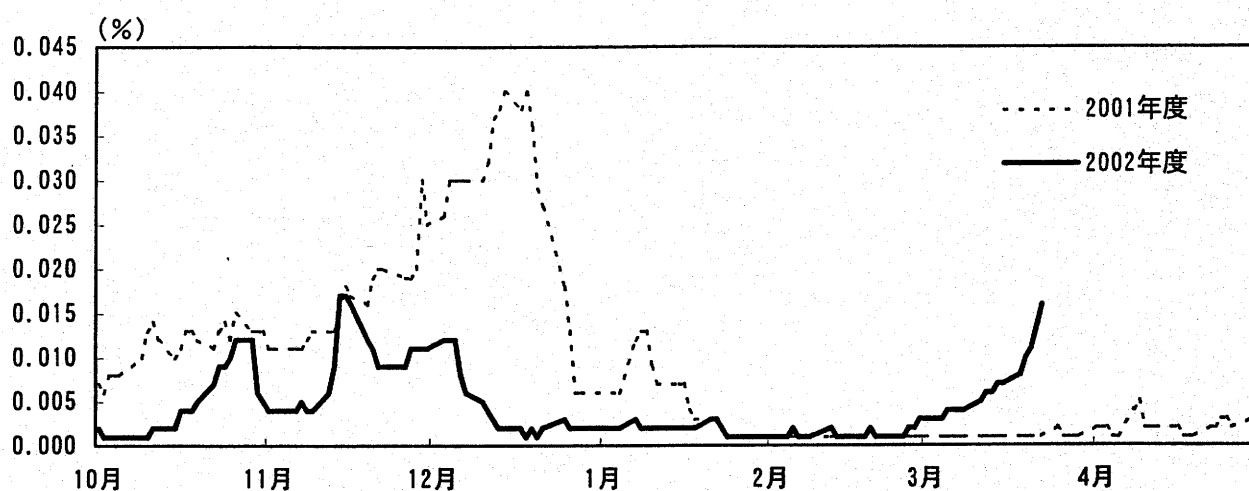
(4) CD発行レート (3M)



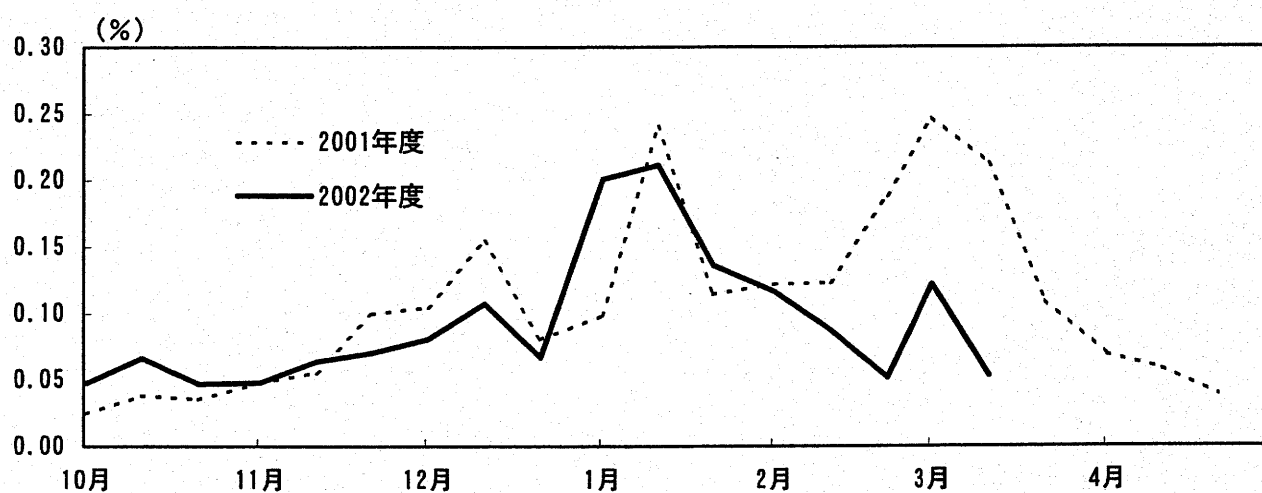
(注) 毎週の発行額による加重平均。直近は、3/10~14日分。

年末・年度末の短期金利の動向 (2)

(5) FBレート (3M)

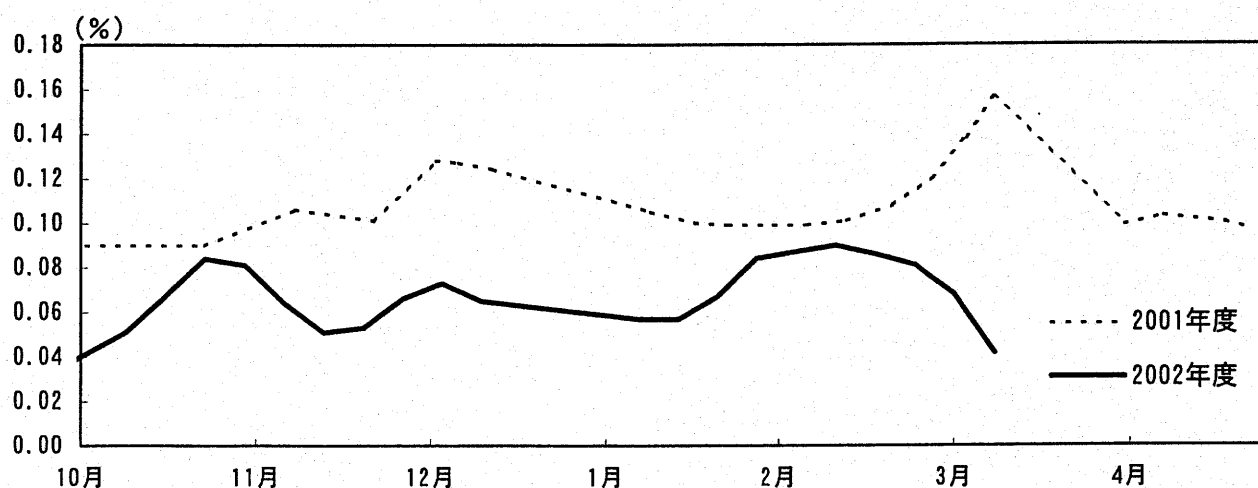


(6) CP発行レート(3M)



(注) 格付はA-1格、旬毎の発行額による加重平均。直近分は、20日までの集計。

(7) 交付税特会向け貸出(6M)の平均落札レート

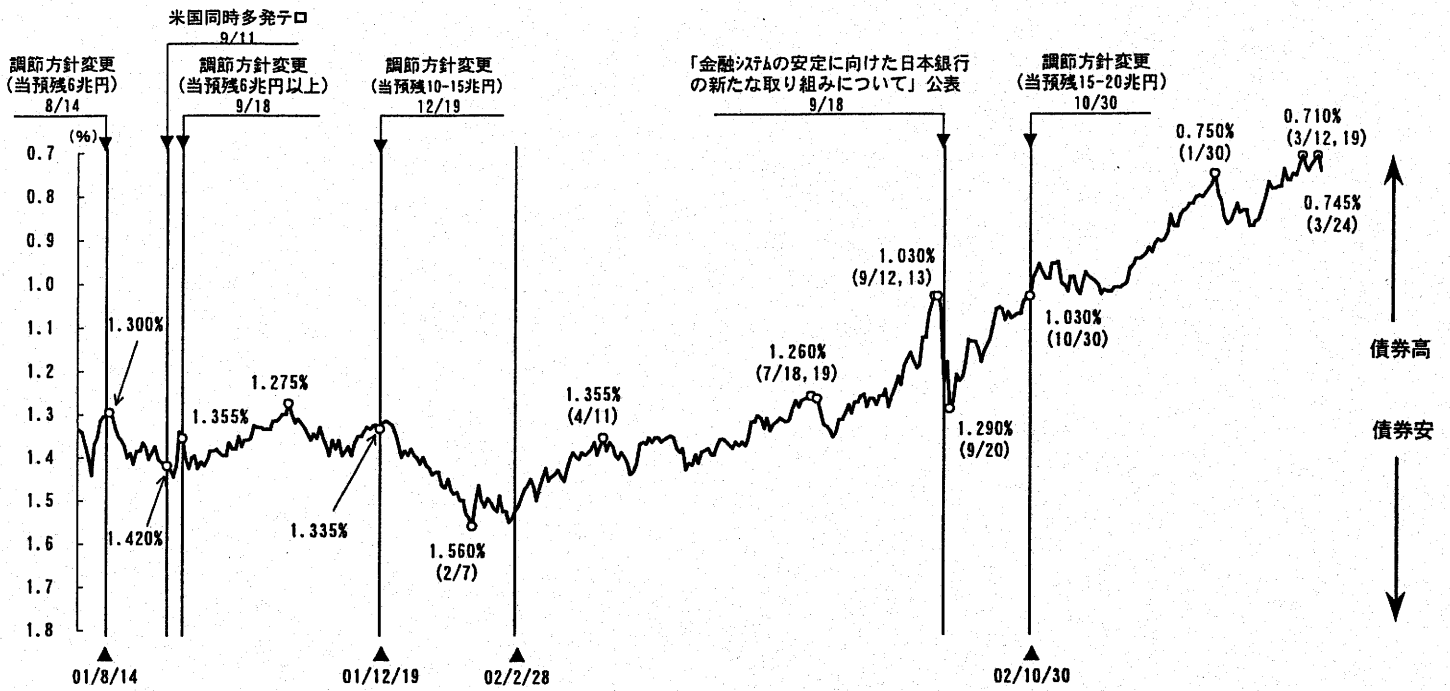


(注) 直近は、3/12日入札分。

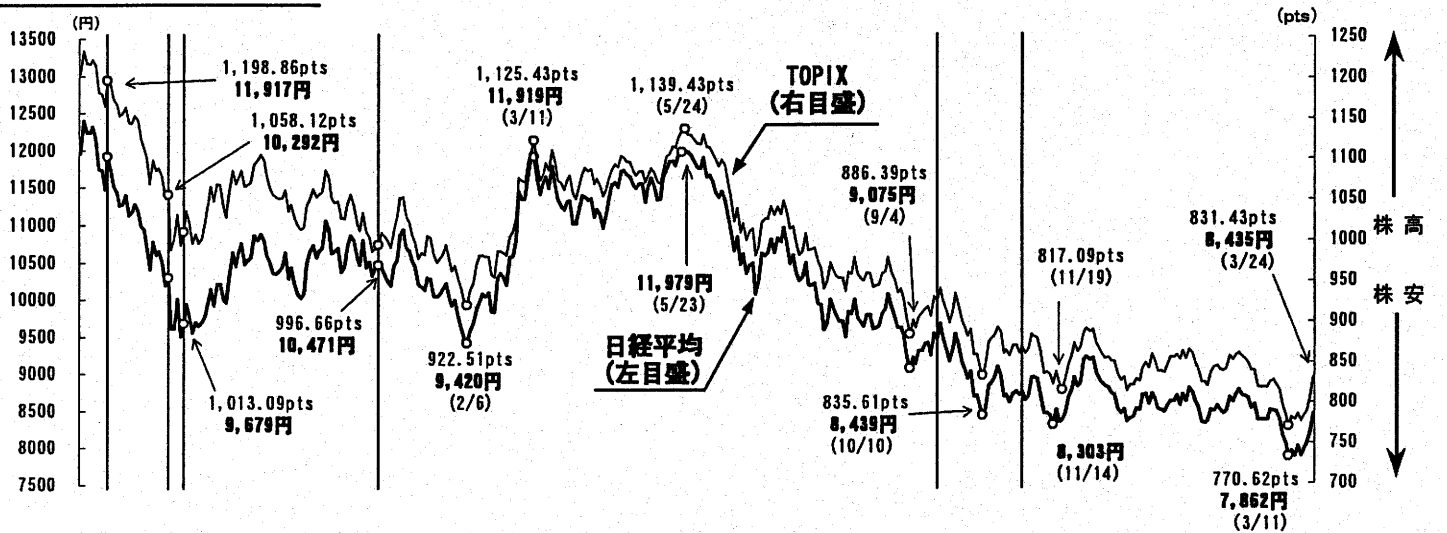
(図表6)

金融・為替市場の動向

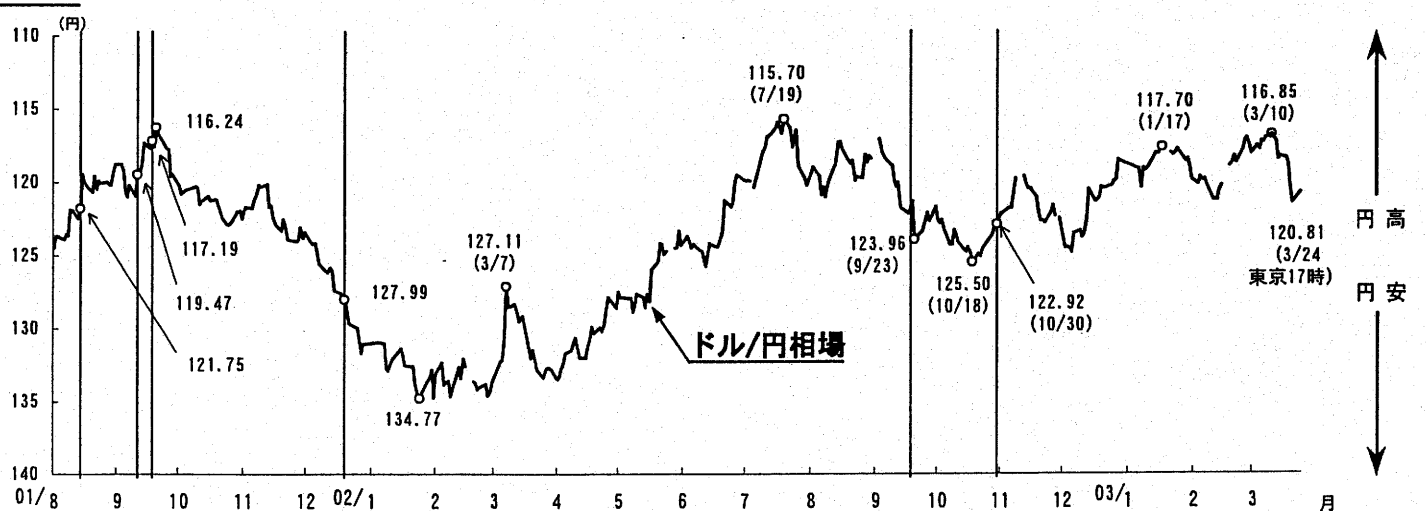
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

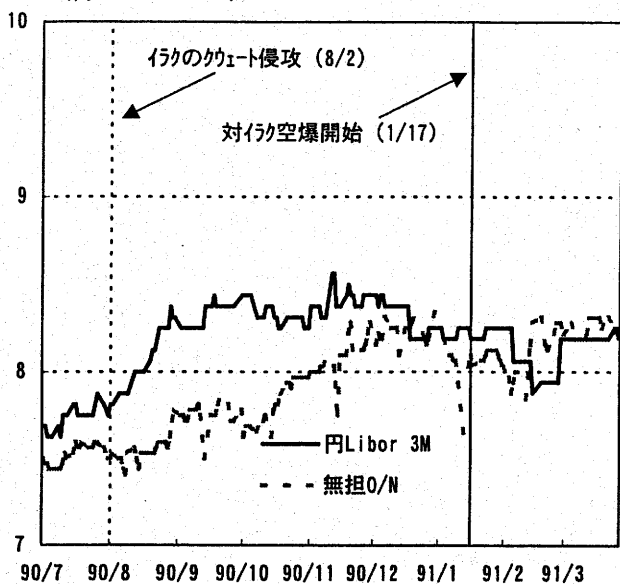
地政学的リスクと国内金融・資本市場

<湾岸戦争時 (90/7月~91/3月)>

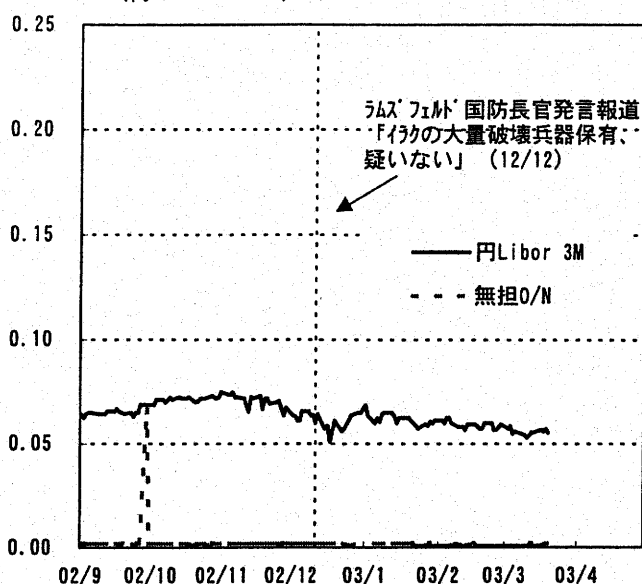
<最近の動向 (02/9月~直近)>

(1) 短期金融市場

(円Libor 3M・%)

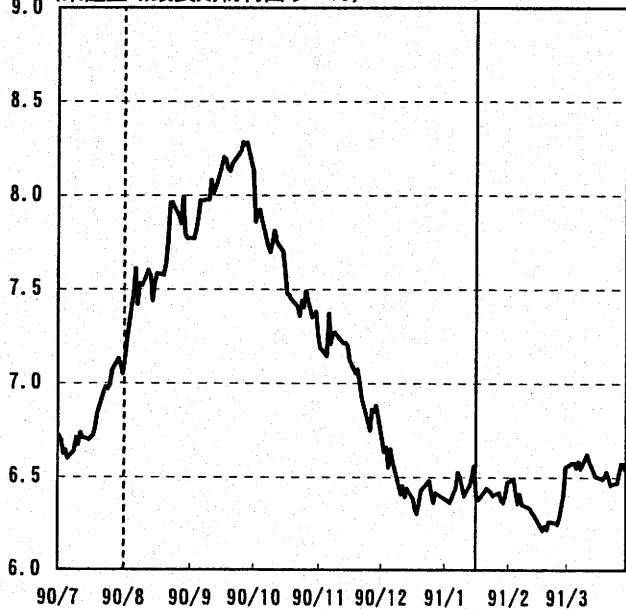


(円Libor 3M・%)

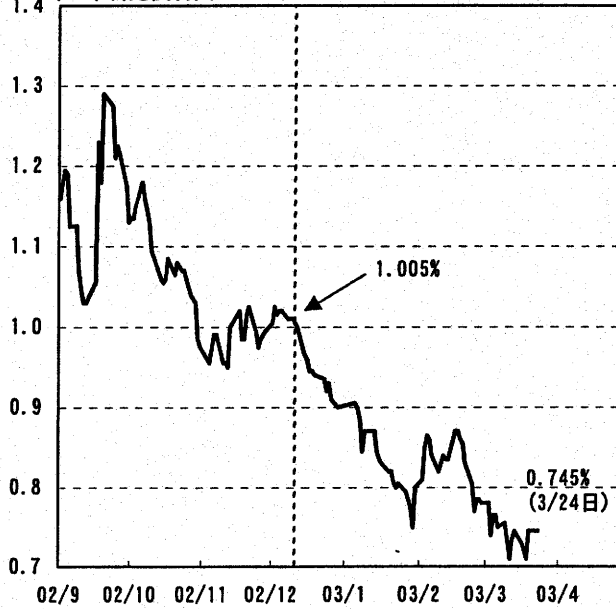


(2) 債券市場

(東証上場最長期物利回り・%)

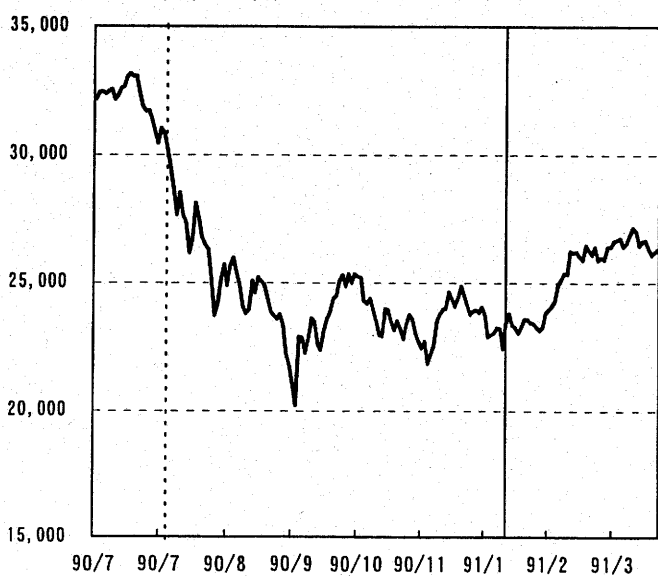


(10年新発債利回り・%)

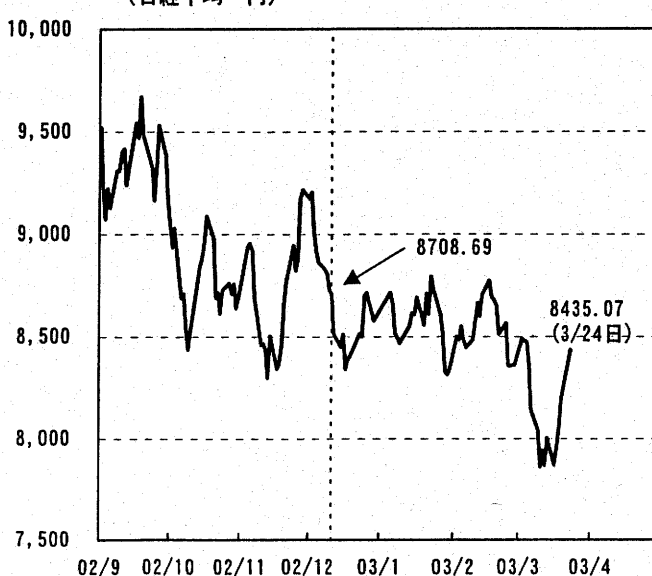


(3) 株式市場

(日経平均・円)



(日経平均・円)

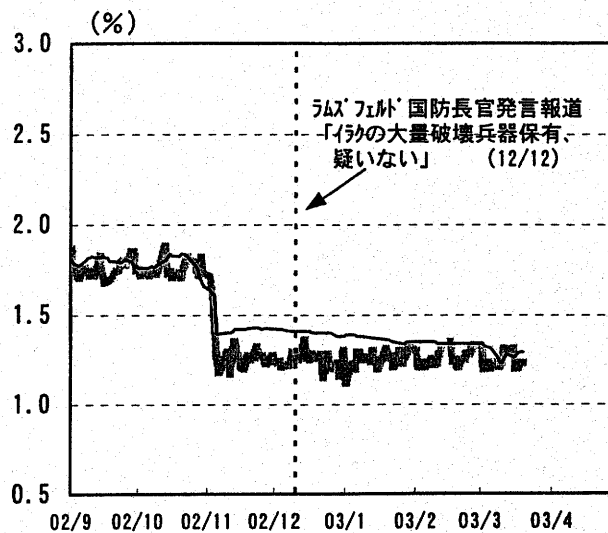
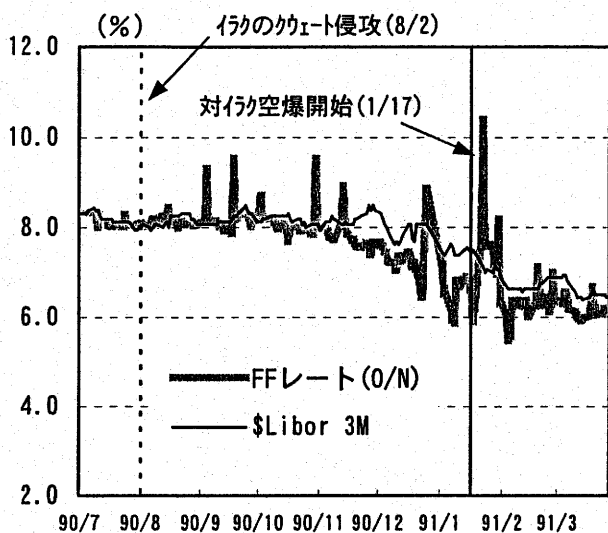


地政学的リスクと米国金融・資本市場

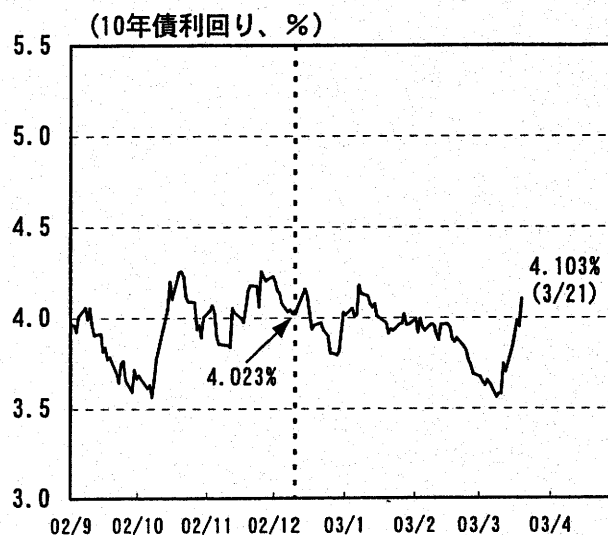
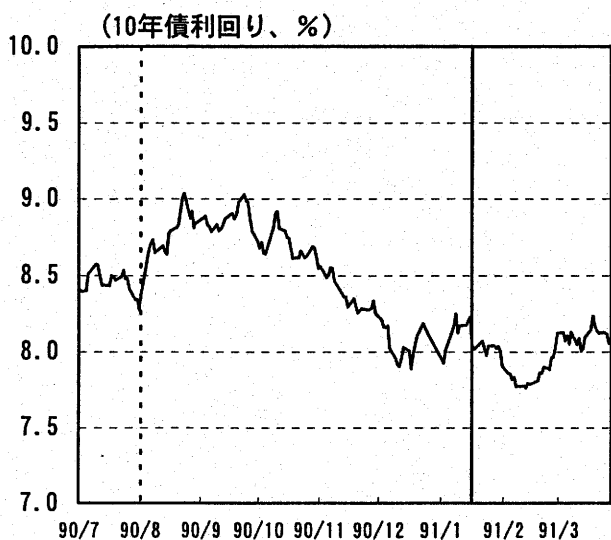
<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

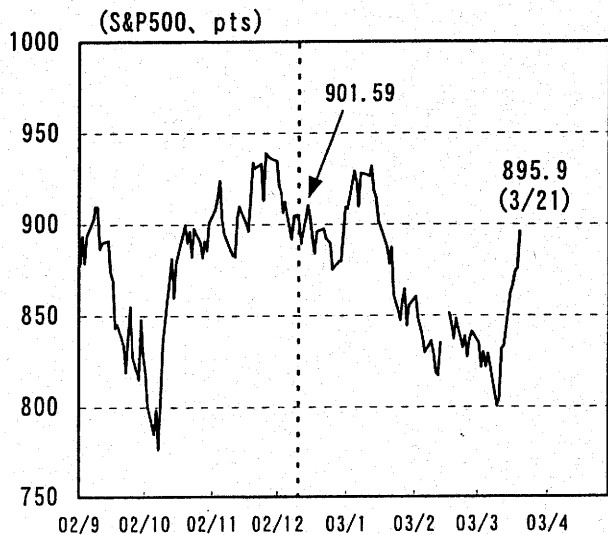
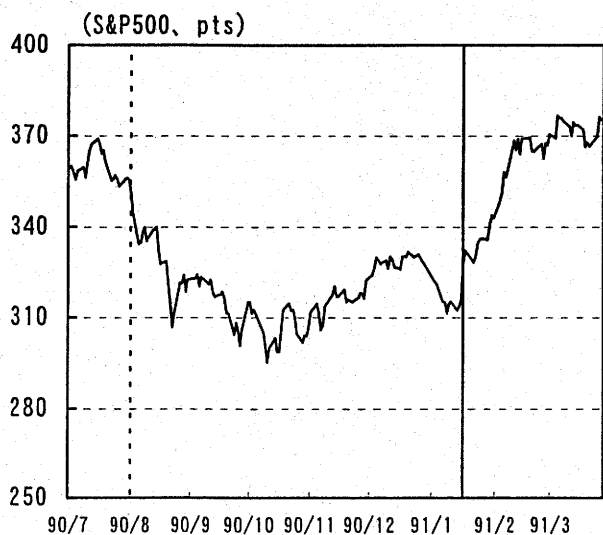
(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場

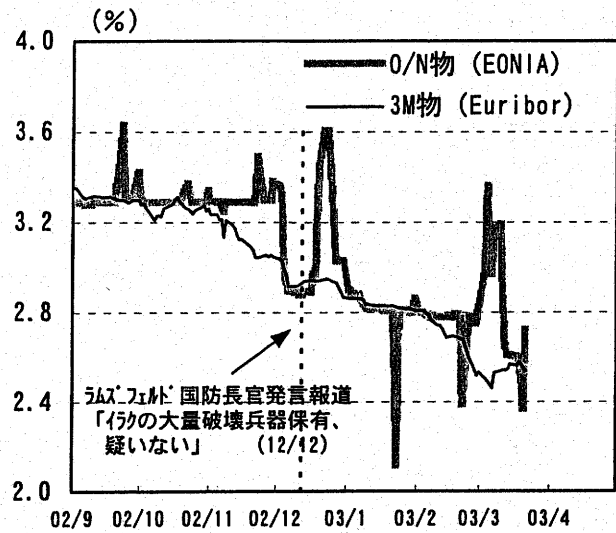
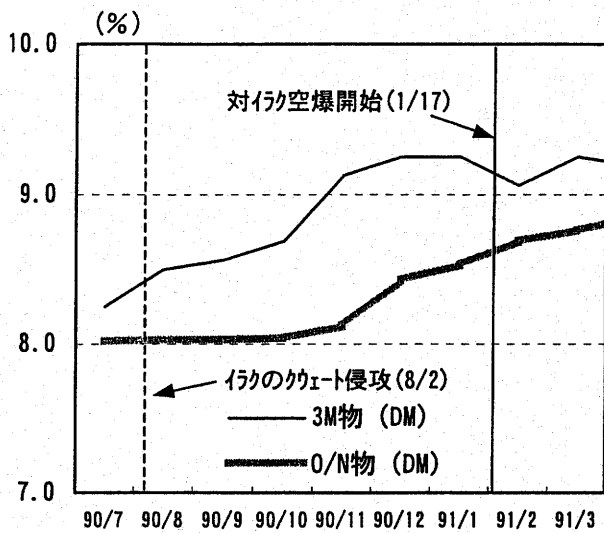


地政学的リスクと欧州金融・資本市場

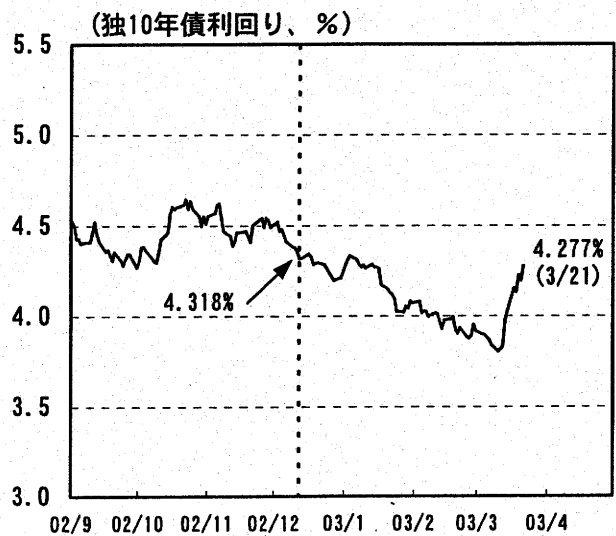
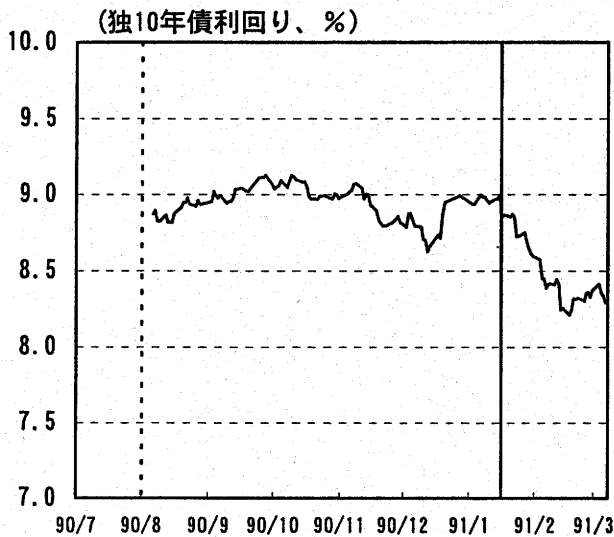
<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

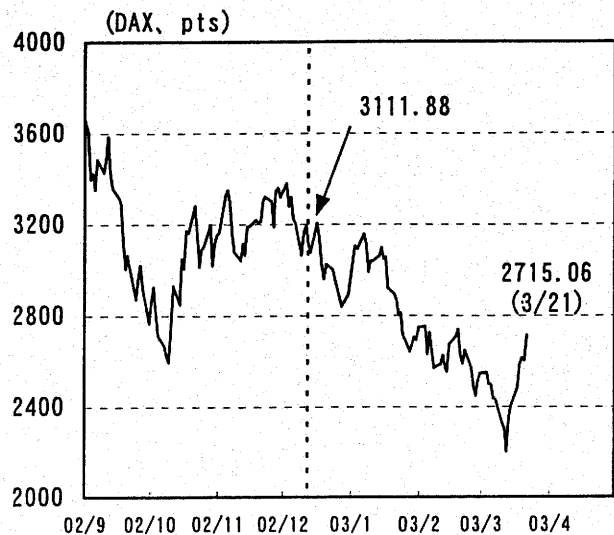
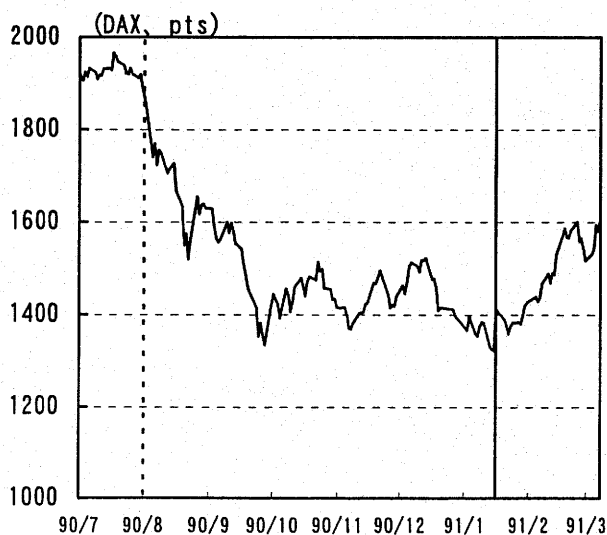
(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場

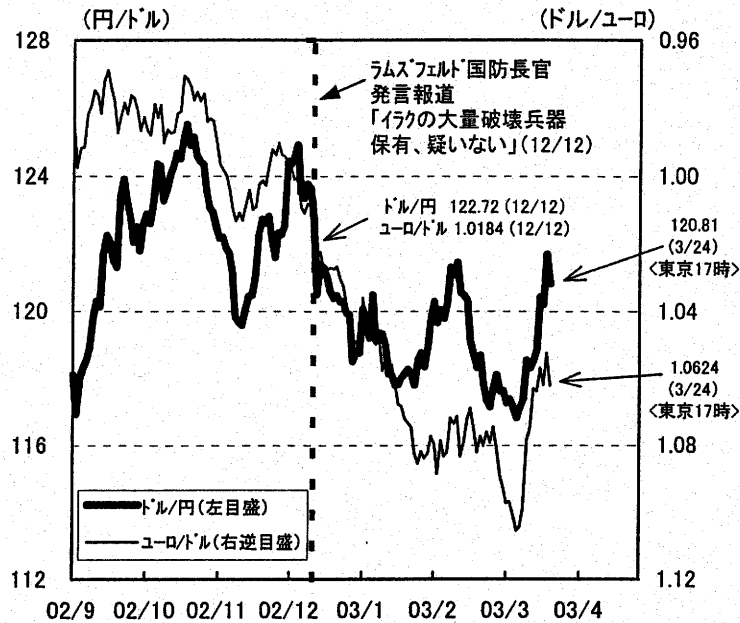


地政学的リスクと商品・通貨市況

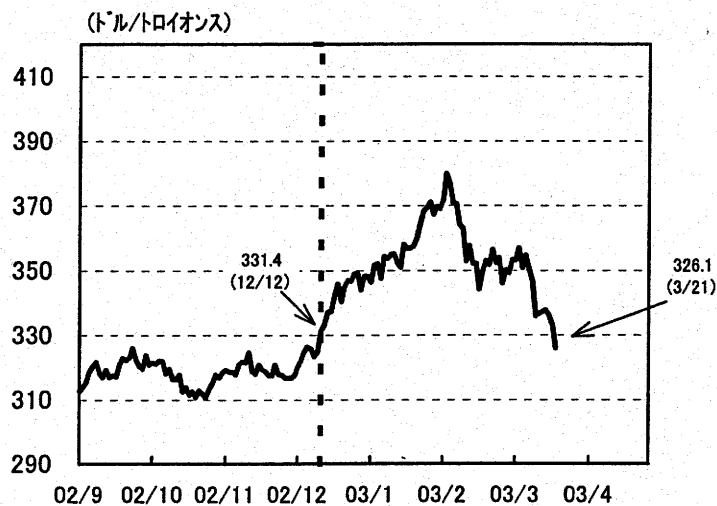
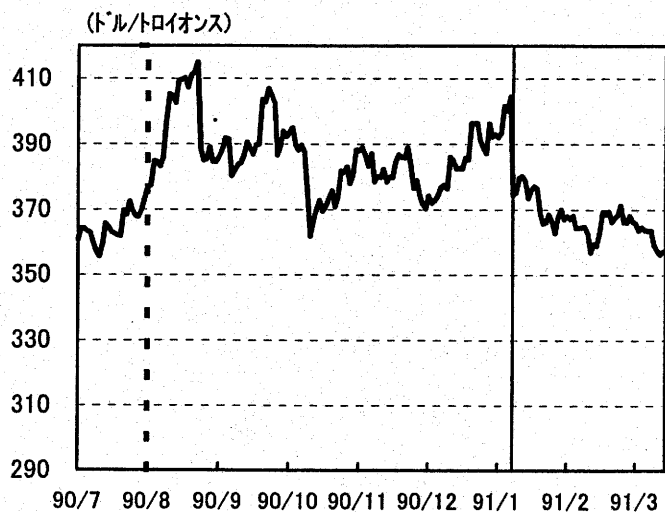
<湾岸戦争(90/7月末~91/3月末)>

<最近の動向(02/9月末~直近)>

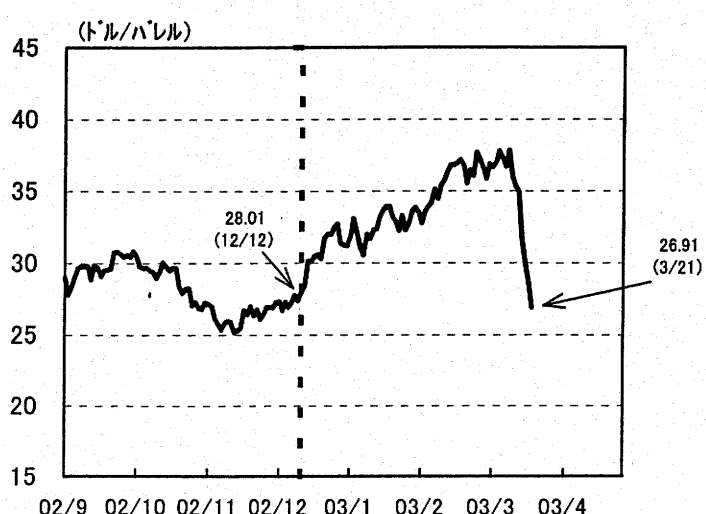
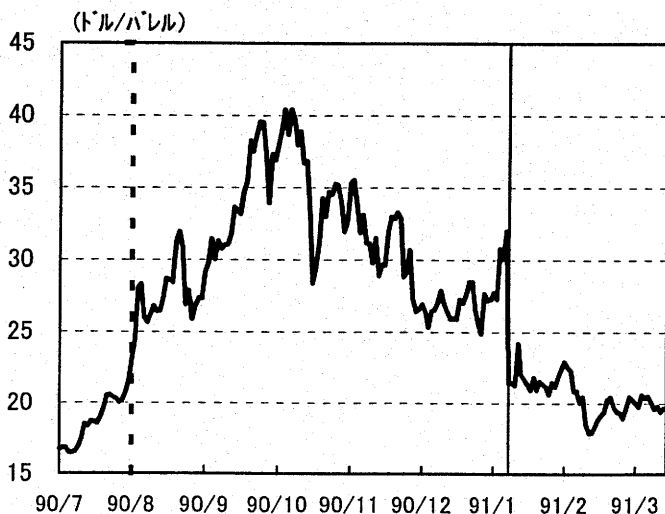
(1) 通貨



(2) 金(NY先物)



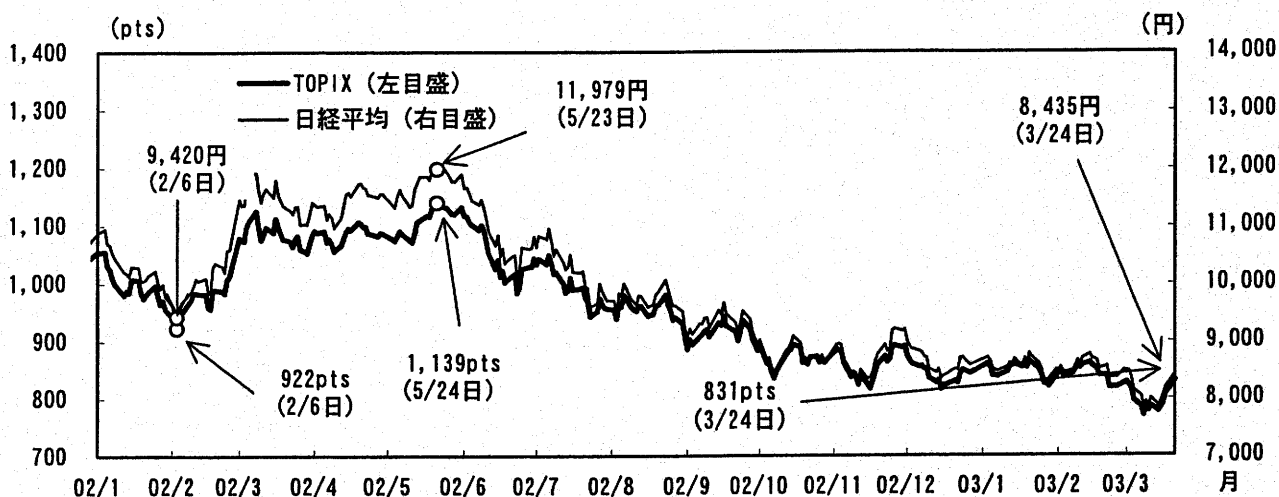
(3) 原油(WTI先物)



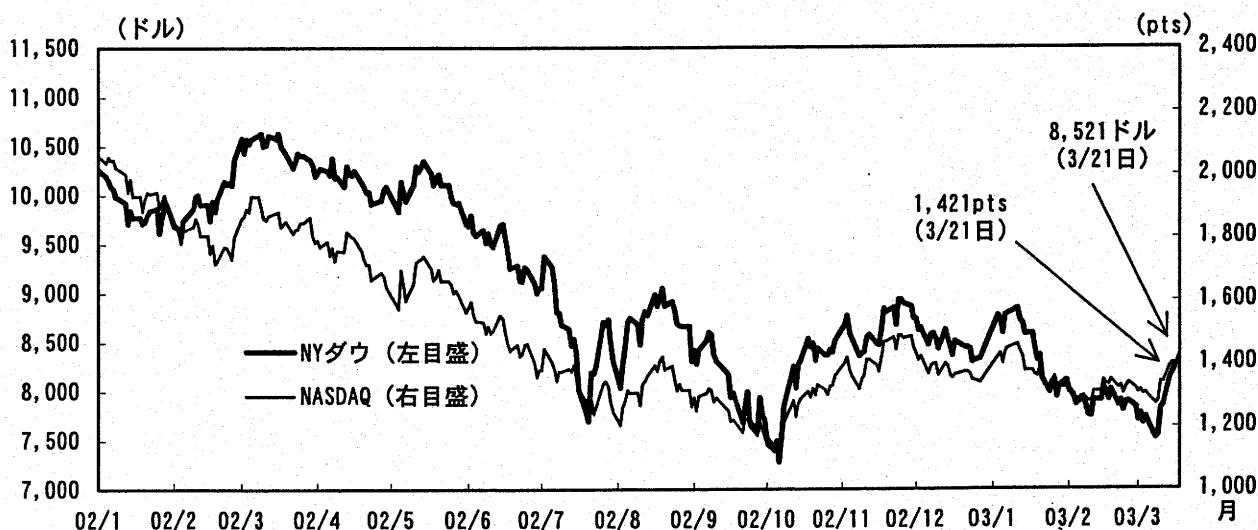
(図表11)

株式相場の推移等

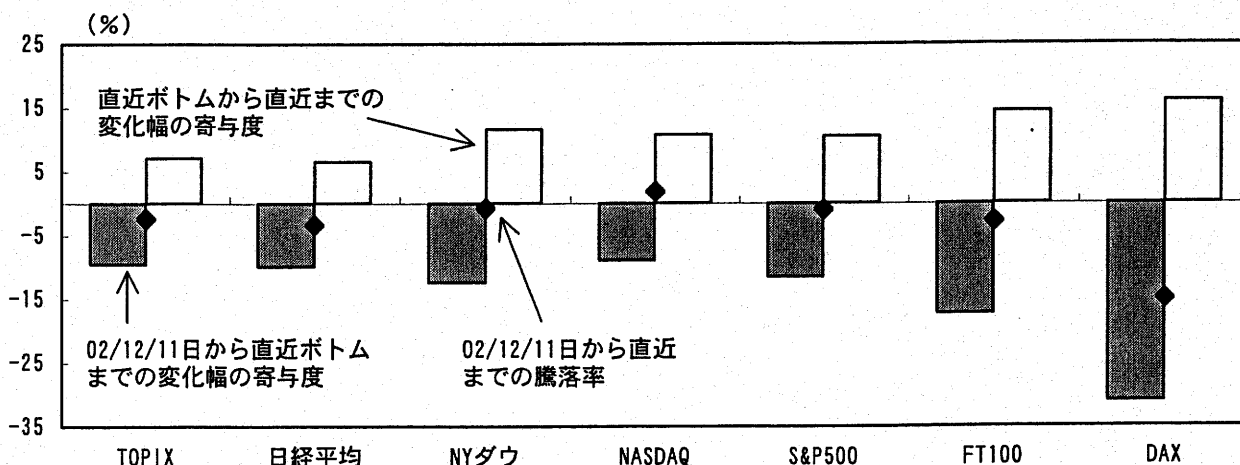
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 主要国株価の動向



(注) 02/12/12日: ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いなし」
 直近ボトム: TOPIX、日経平均、NYダウ、NASDAQ、S&P500は03/3/11日、FT100、DAXは03/3/12日。
 直近は、TOPIX、日経平均が3/24日、その他は3/21日。

主体別売買動向・対内外証券投資

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%
02/4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%
03/1月	116	245	151	▲983	▲1,132	914	▲1,447	4,522	51.2%
2月	342	745	▲10	▲1,797	▲2,139	1,162	▲768	▲135	47.6%
2/3 ~ 2/7	▲267	▲26	79	▲1,184	▲857	22	34	723	48.1%
2/10 ~ 2/14	▲640	▲166	▲54	▲295	▲230	121	▲633	327	47.7%
2/17 ~ 2/21	536	561	▲64	▲503	▲765	364	111	▲691	46.0%
2/24 ~ 2/28	713	376	27	189	▲283	654	▲281	▲494	48.8%
3/3 ~ 3/7	235	208	▲53	946	▲184	1,402	▲1,271	▲771	45.1%
3/10 ~ 3/14	501	160	▲14	170	▲46	335	▲134	▲1,259	51.7%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/10月	10,215	2,816	7,399	16,777	1,186	15,591	▲6,562
11月	7,619	1,703	5,916	7,957	▲880	8,837	▲338
12月	▲2,042	377	▲2,419	16,722	▲2,185	18,907	▲18,764
03/1月	4,431	4,483	▲52	▲188	1,857	▲2,045	4,619
2月	4,400	▲1,478	5,878	13,997	2,343	11,654	▲9,597

(b) 週次(約定ベース)

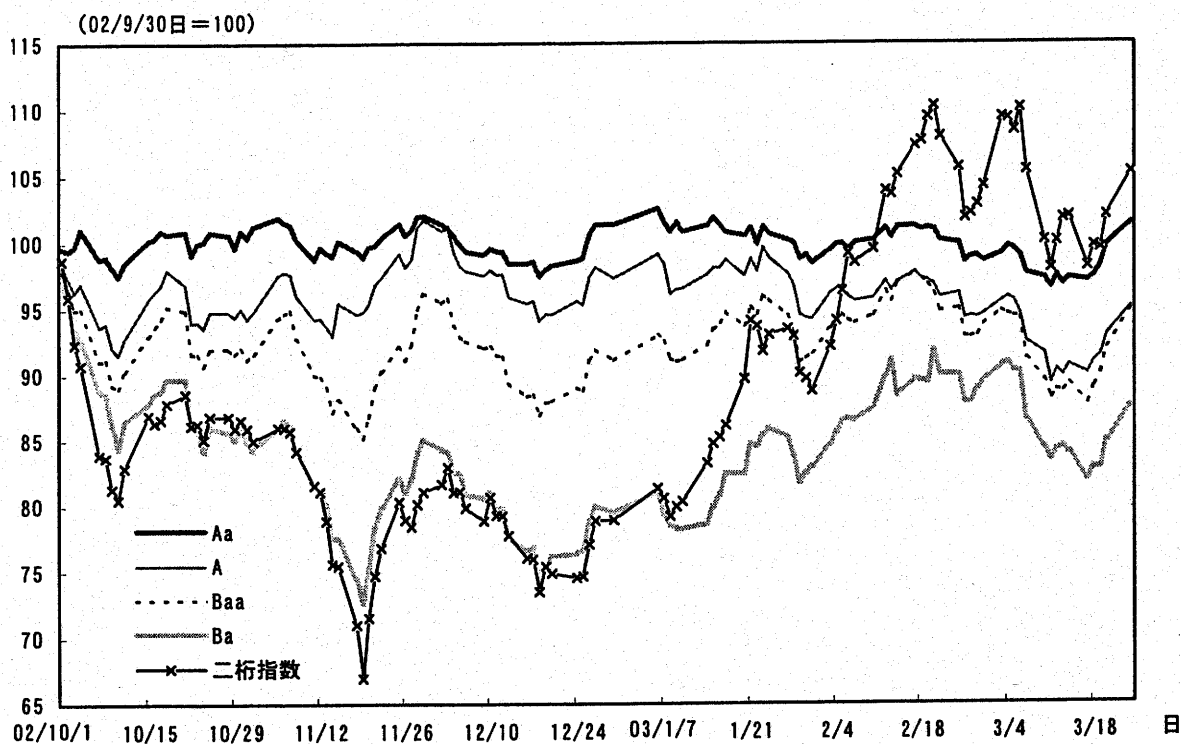
(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
1/14~1/17	1,963	1,918	45	▲2,254	▲431	▲1,823	4,217
1/20~1/24	1,793	2,084	▲291	▲196	1,024	▲1,220	1,989
1/27~1/31	4,410	324	4,086	4,034	954	3,080	376
2/3~2/7	2,013	647	1,366	4,475	868	3,607	▲2,462
2/10~2/14	3,354	372	2,982	▲1,332	670	▲2,002	4,686
2/17~2/21	▲1,658	▲1,985	327	4,156	435	3,721	▲5,814
2/24~2/28	691	▲512	1,203	6,698	370	6,328	▲6,007
3/3~3/7	▲2,347	▲1,033	▲1,314	8,861	1,446	7,415	▲11,208
3/10~3/14	1,735	▲938	2,673	6,050	429	5,621	▲4,315

(注) 公社債は短期債を除く。

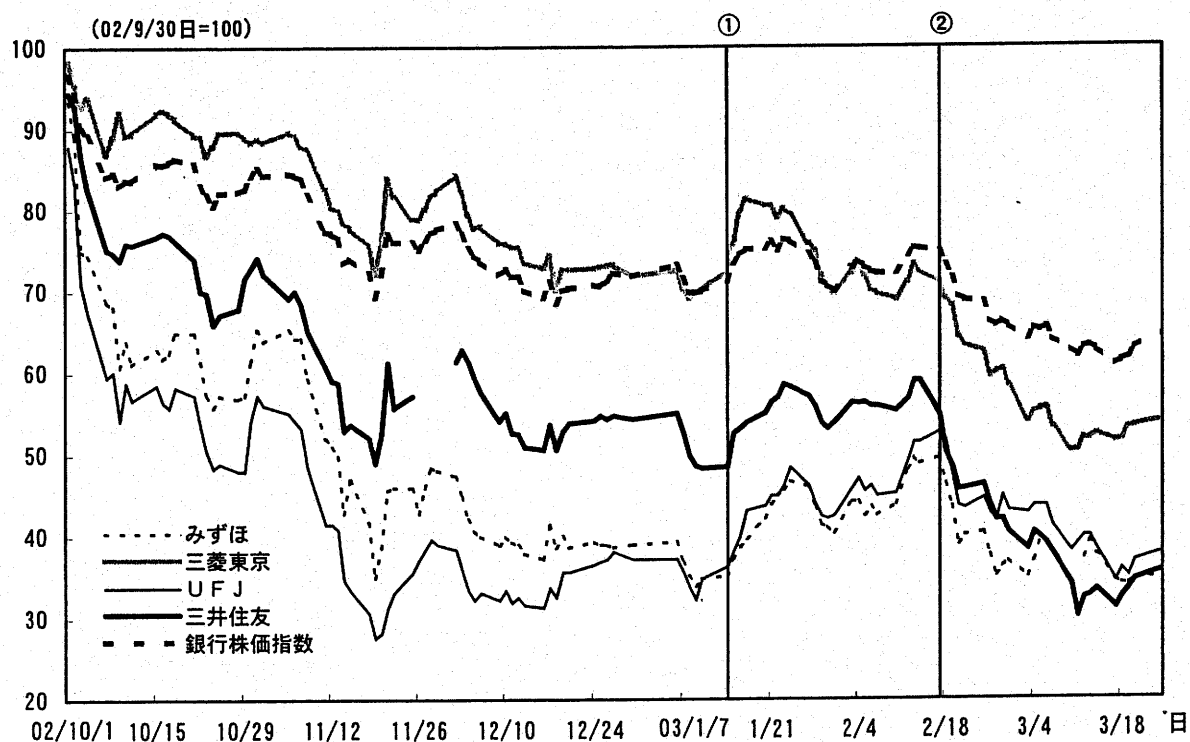
格付別株価の推移等

(1) 格付別株価の推移



(注) 1. 格付機関はMoody's。銘柄数は、Aa:26、A:47、Baa:82、Ba:35。
2. 二桁指数は、2002/9/30日現在で株価が二桁であった銘柄（139銘柄）を単純平均したもの。

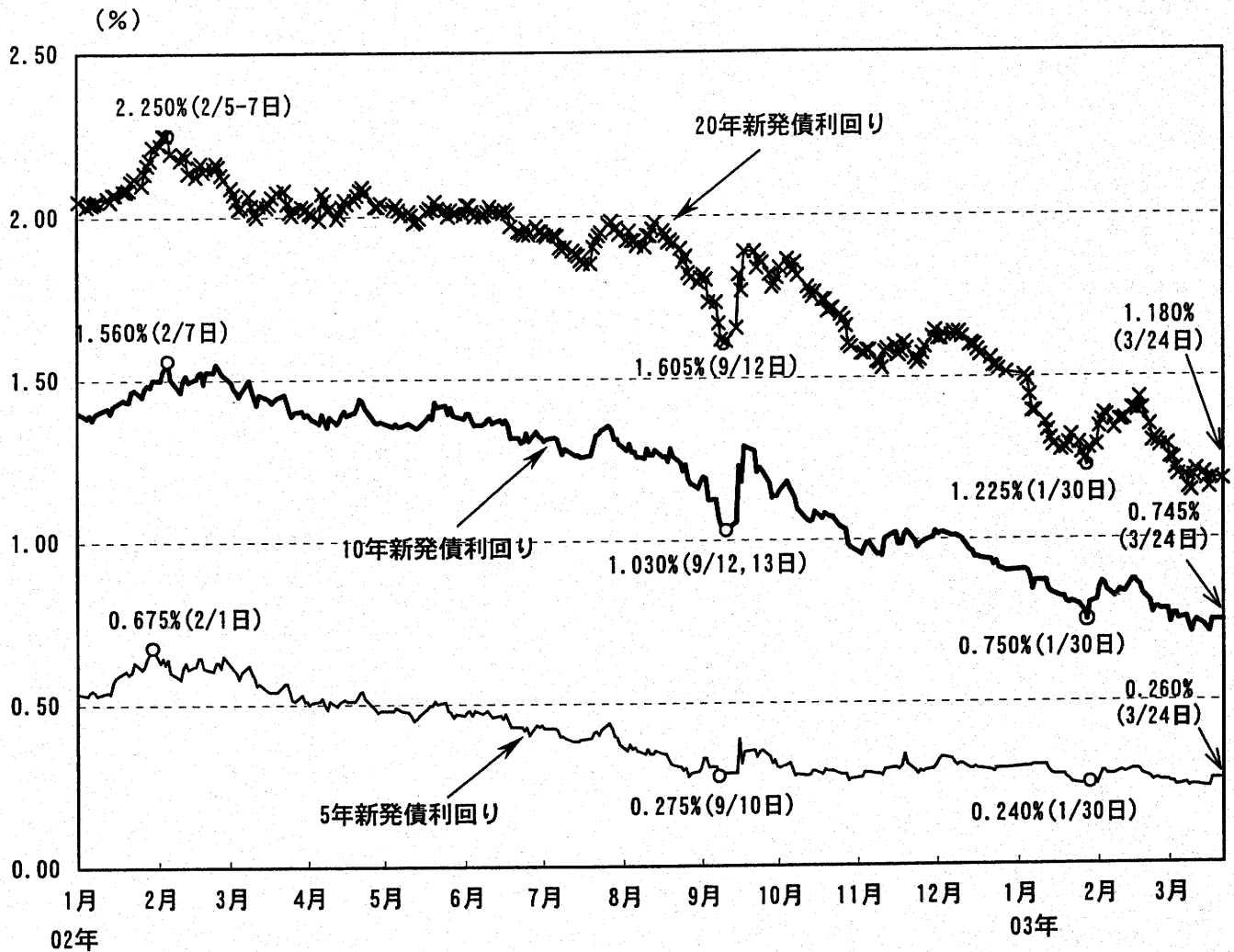
(2) 銀行株価の推移



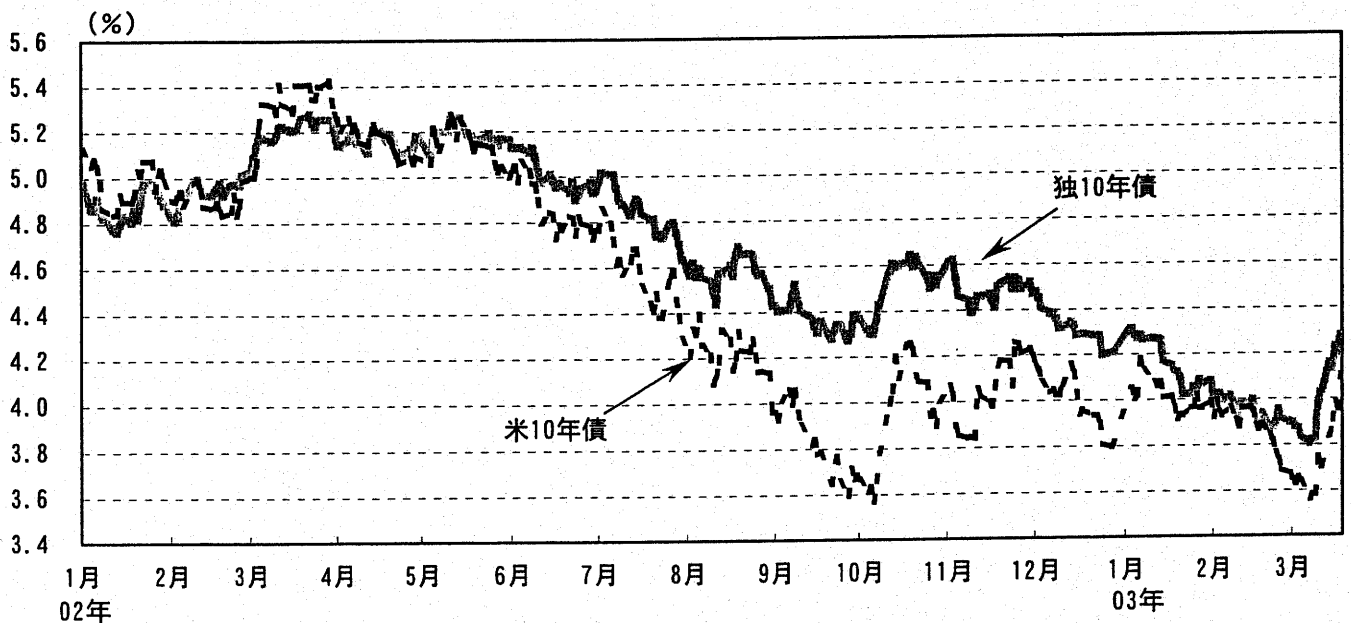
①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



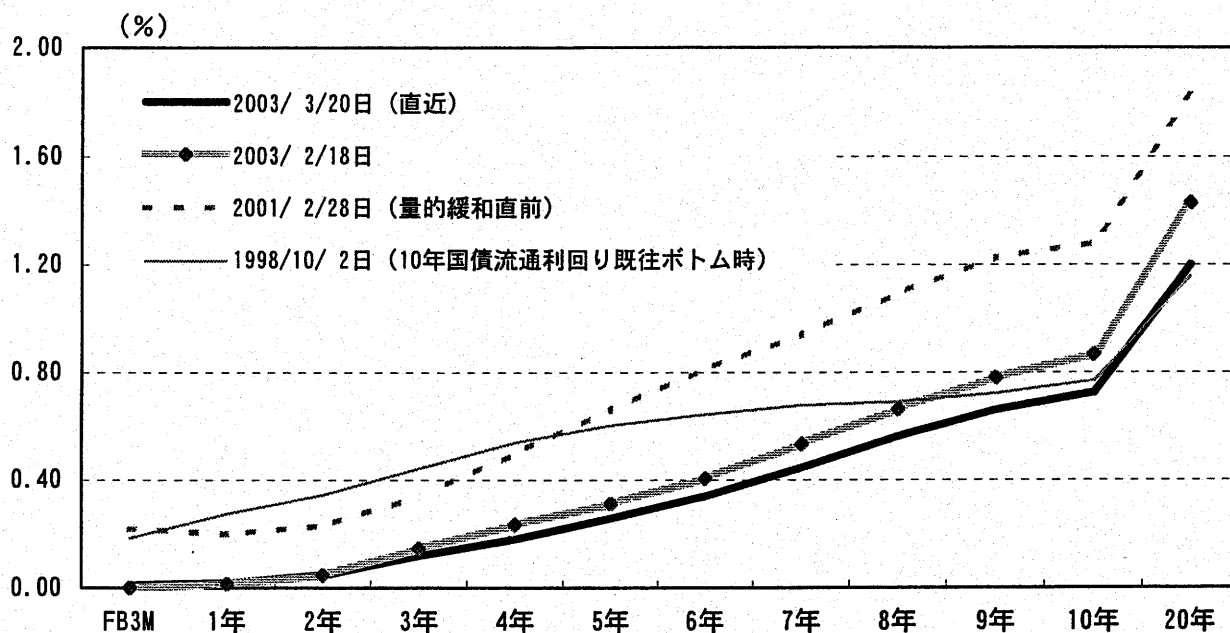
(2) 米・欧の長期金利



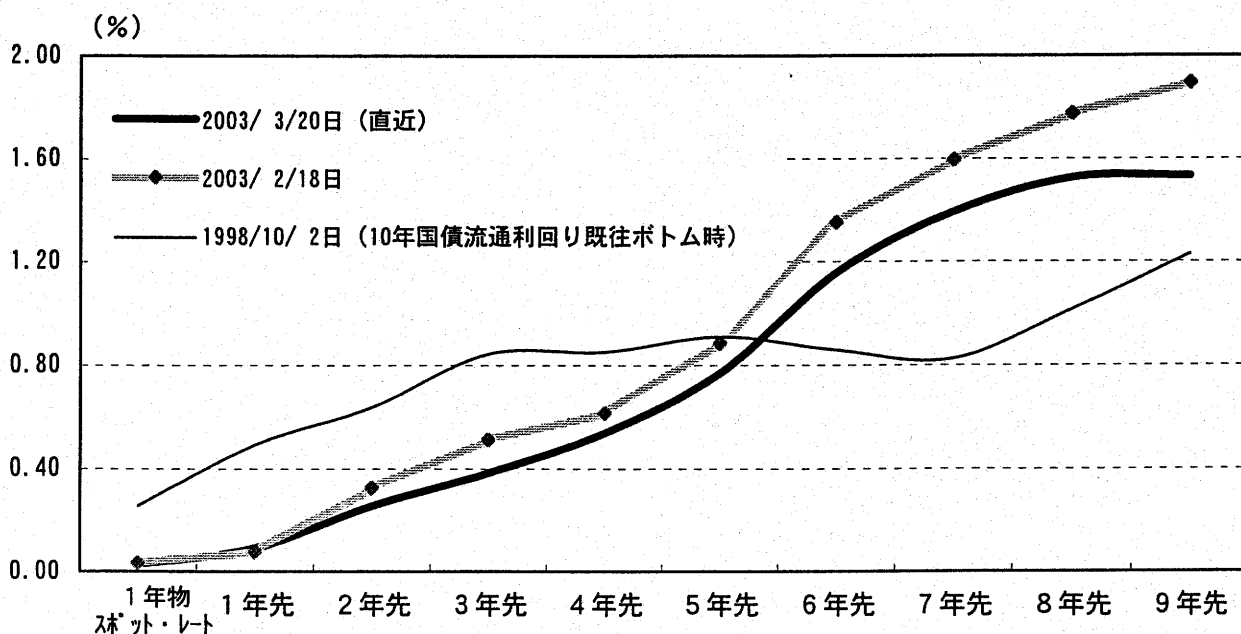
(出所) Bloomberg、BB

イールド・カーブの変化等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(2) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

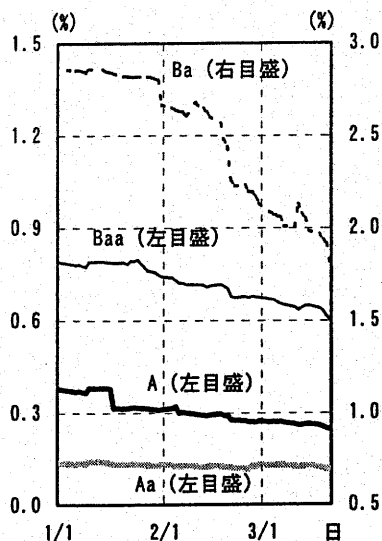
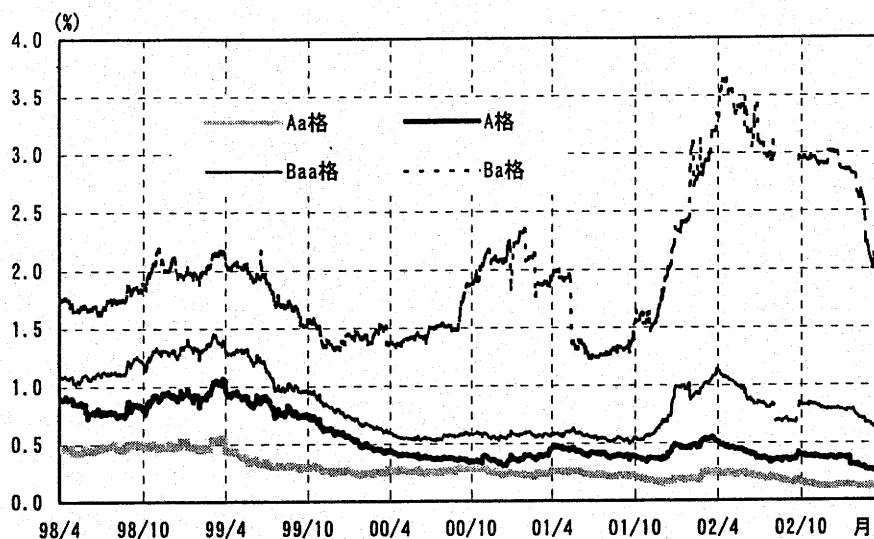


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

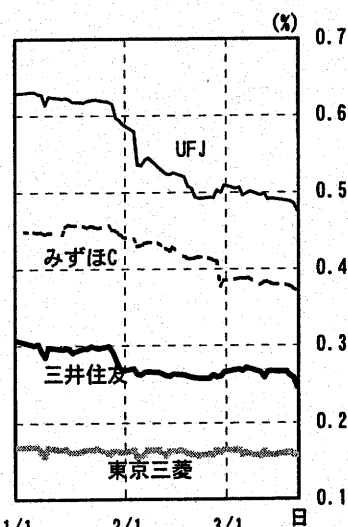
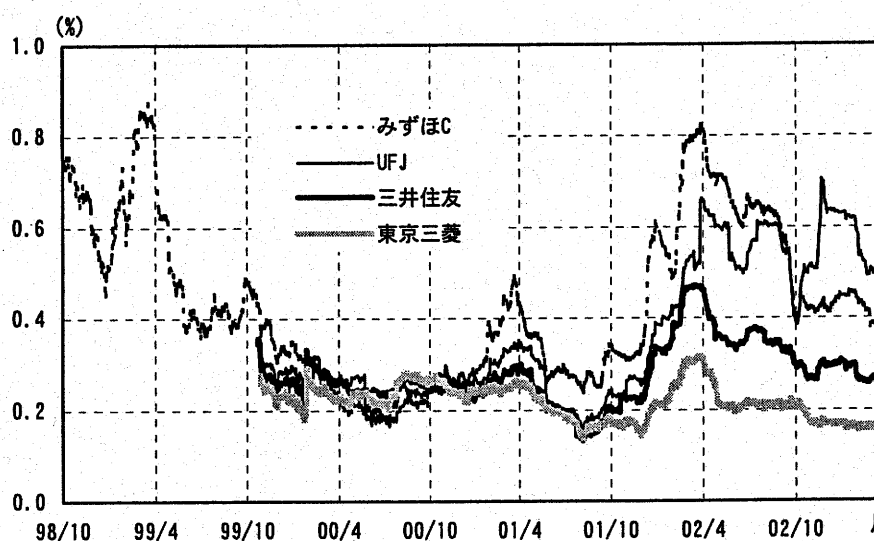
(出所) 日本証券業協会、BB

社債スプレッド等の動向

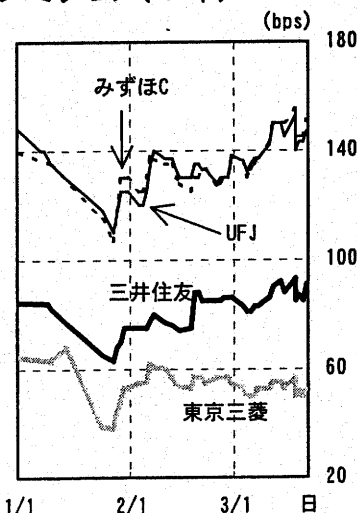
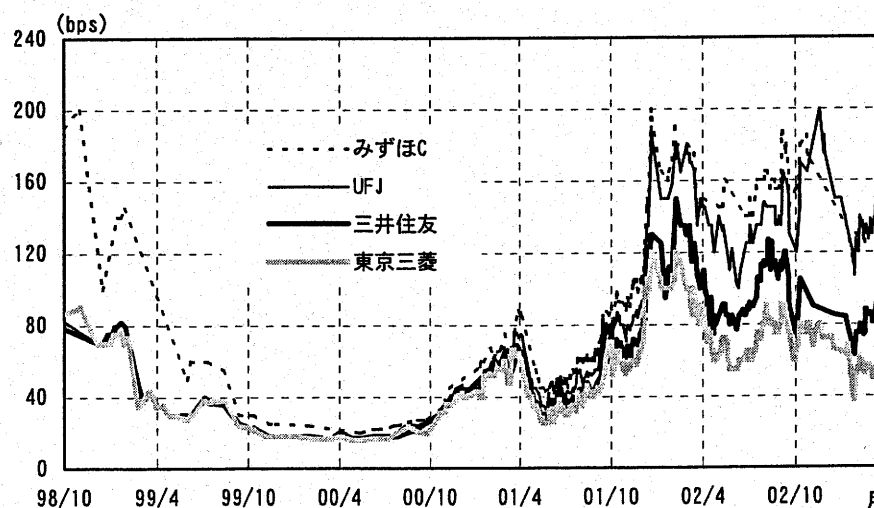
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

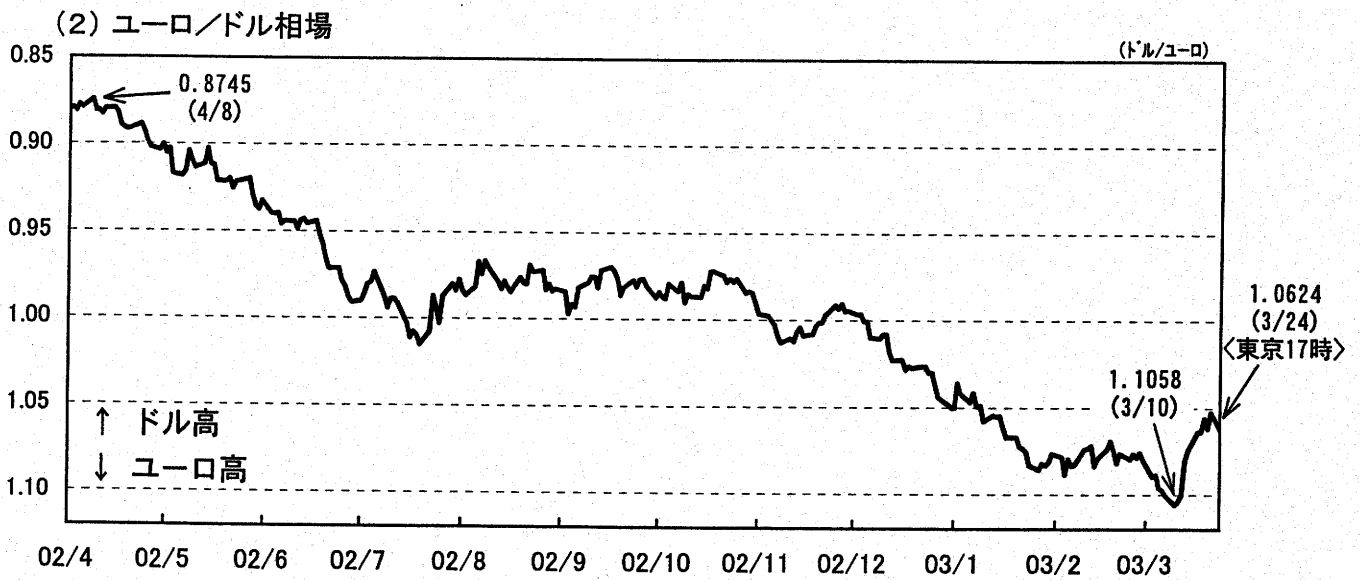
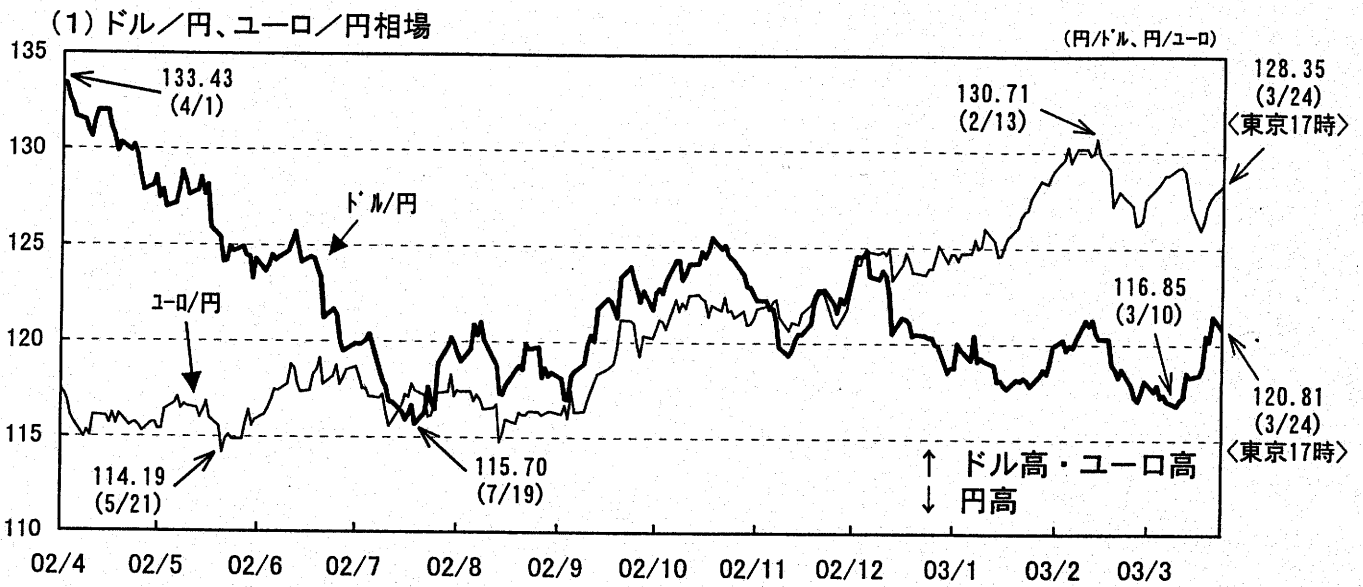


- (注) 1. (1)、(2) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (2) の 02/8/5日と 02/9/24日の2時点において、店頭売買参考統計値の集計制度変更に伴う計数の不連続がある。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日～02/9/24日の間は掲載していない。
 3. (1) の格付はMoody'sによる。
 4. (2)、(3) において、合併前のデータは次の通り。

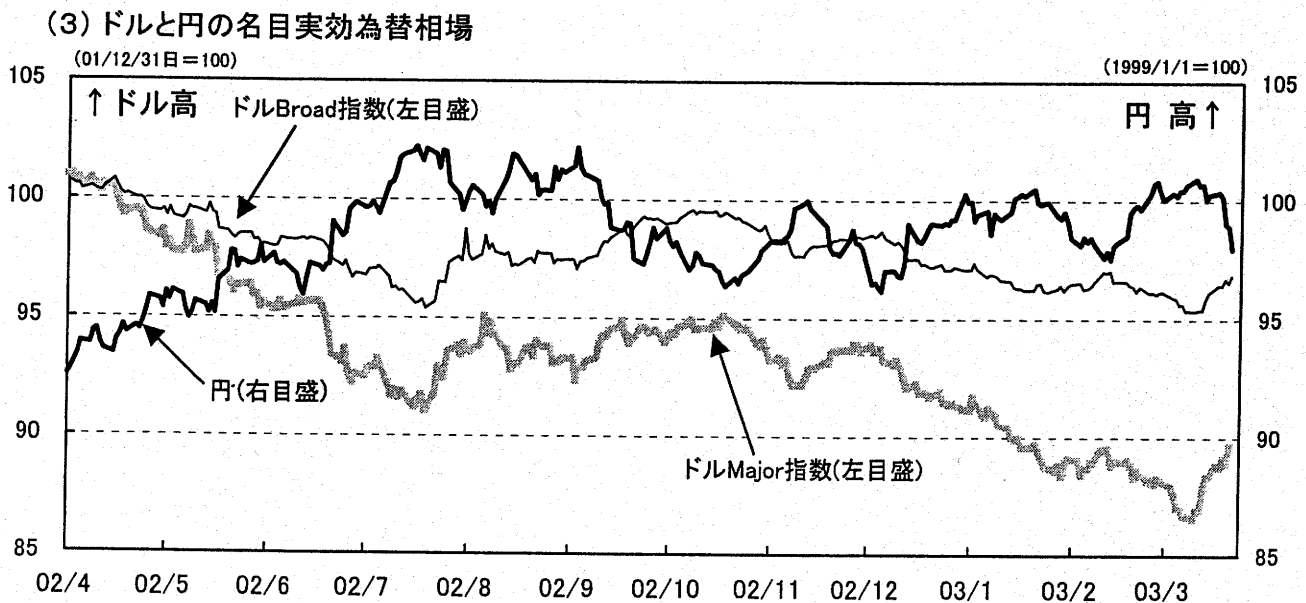
三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）。

(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社。

主要為替相場の推移



(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

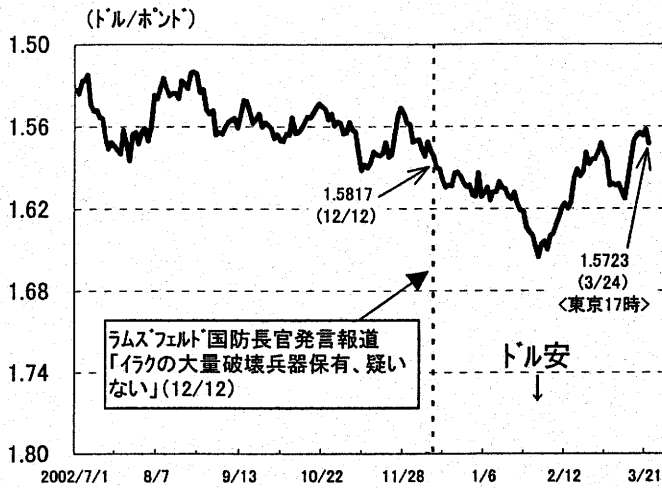


(出所) ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

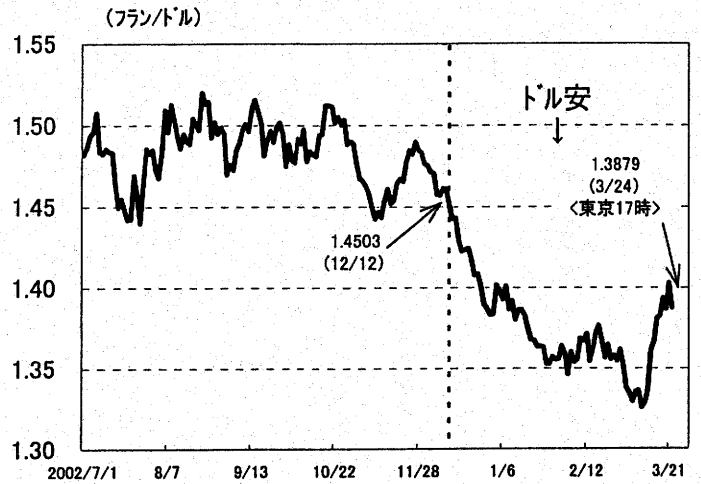
周辺通貨の対ドル相場の推移等

(1) 先進国通貨

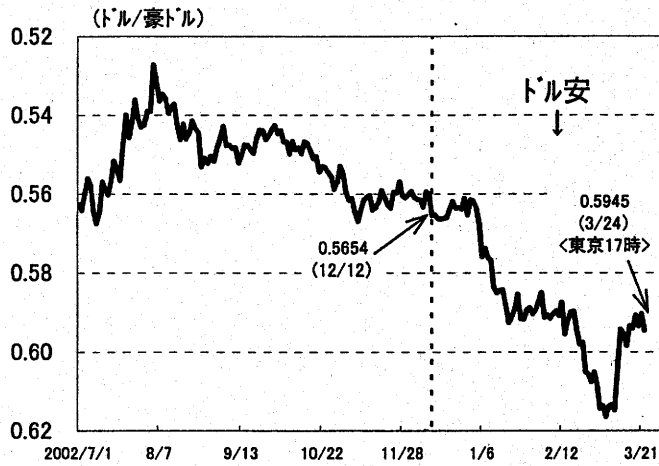
①英ポンド (逆目盛)



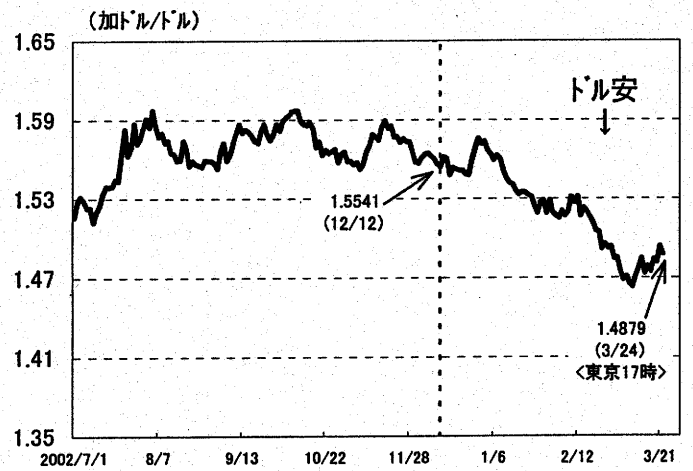
②スイスフラン



③オーストラリアドル (逆目盛)

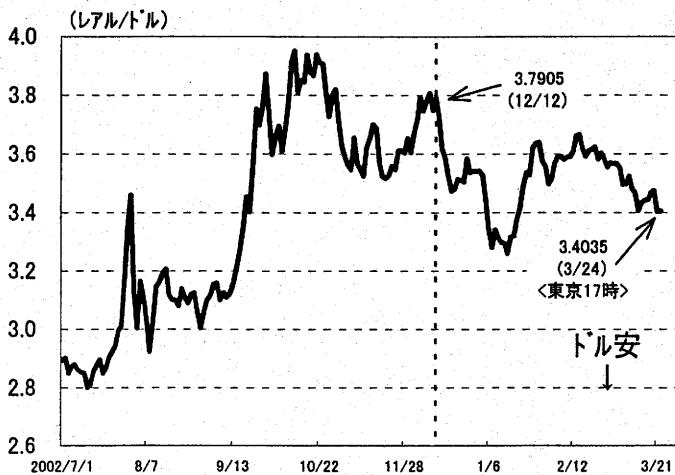


④カナダドル

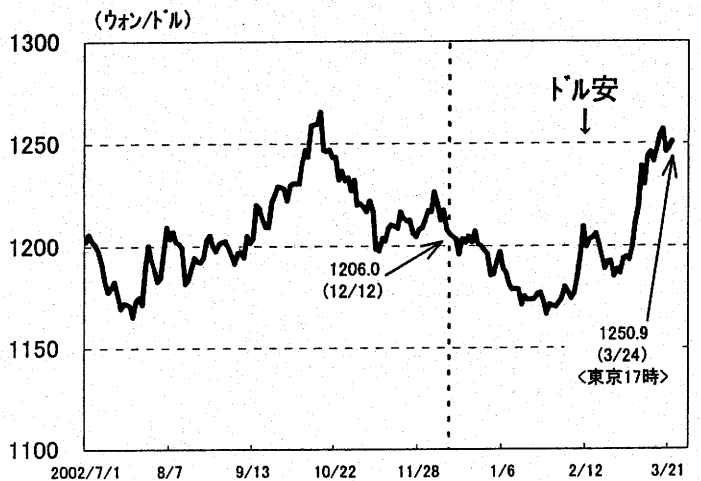


(2) エマージング通貨

①ブラジルレアル

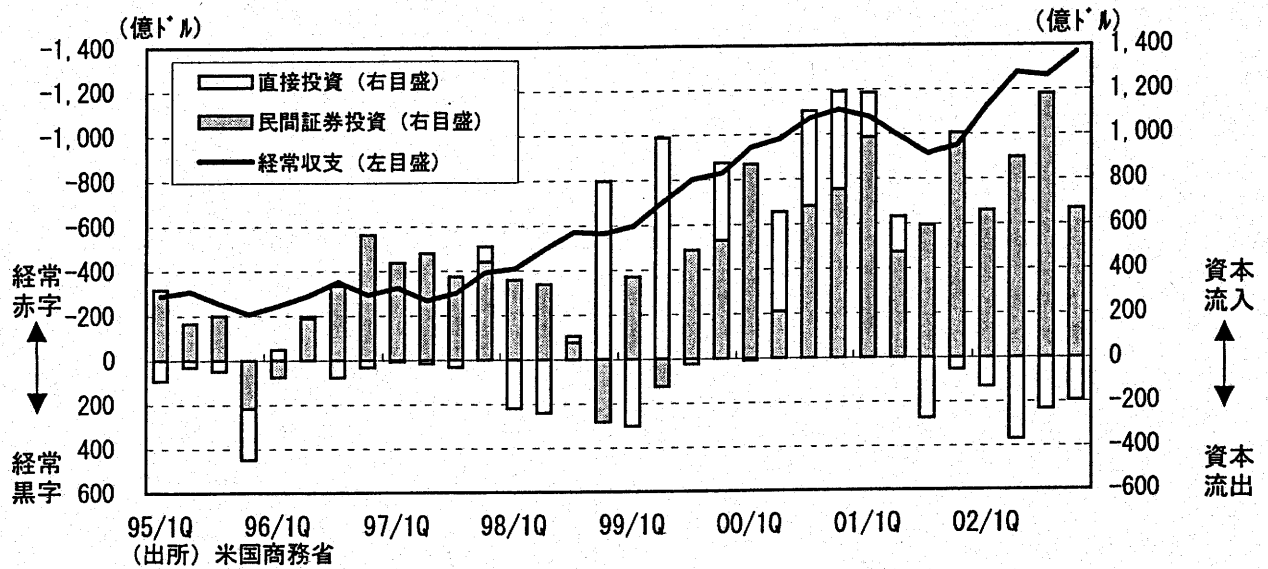


②韓国ウォン

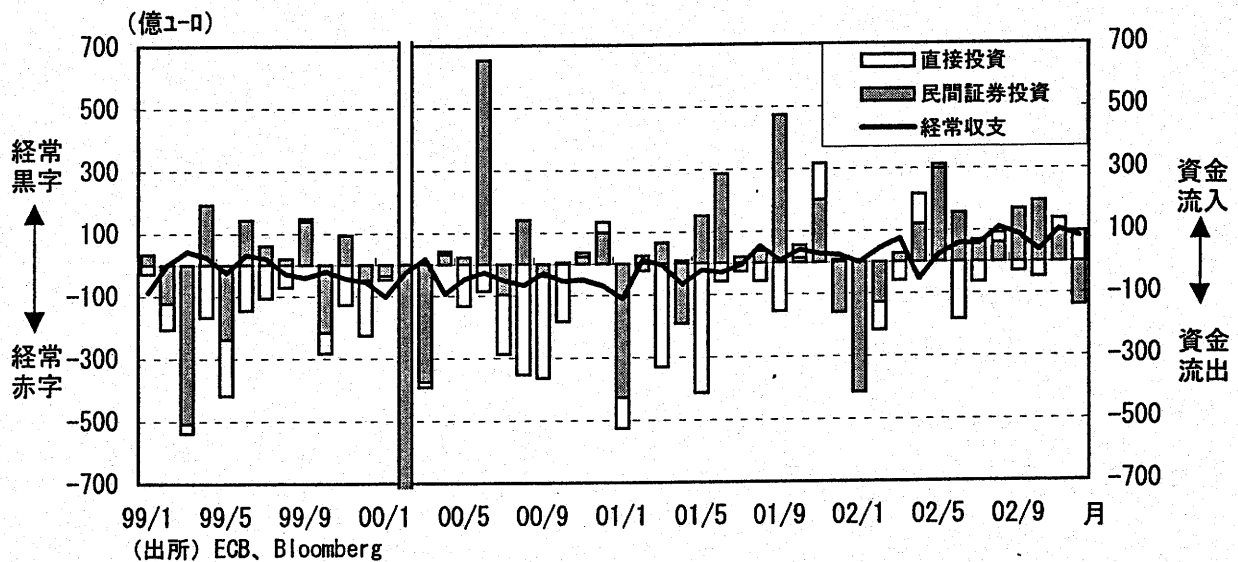


米国経常収支とそのファイナンス状況等

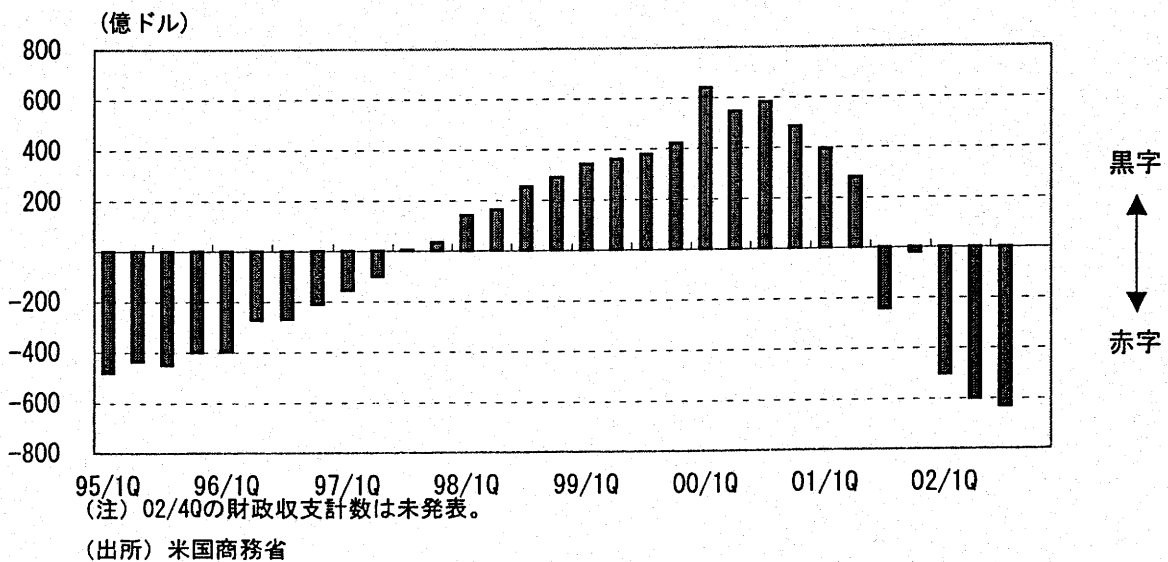
(1) 米国を巡る資金フロー



(2) 欧州を巡る資金フロー



(3) 米国財政収支の推移



2003.3.25
企 画 室
調 査 統 計 局
国 際 局

討 議 用 資 料（その 2）

1. 実体経済動向

- （図表 1 - 1）実質 GDP の推移
- （図表 1 - 2）公共投資関連指標
- （図表 1 - 3）輸出入関連指標
- （図表 1 - 4）実質輸出の内訳
- （図表 1 - 5）実質輸入の内訳
- （図表 1 - 6）設備投資関連指標
- （図表 1 - 7）設備投資の業種別・規模別推移（法人季報）
- （図表 1 - 8）設備投資先行指標
- （図表 1 - 9）企業収益関連指標
- （図表 1 - 10）個人消費関連指標
- （図表 1 - 11）住宅関連指標
- （図表 1 - 12）生産・出荷・在庫関連指標
- （図表 1 - 13）雇用関連指標
- （図表 1 - 14）冬季賞与
- （図表 1 - 15）物価関連指標
- （図表 1 - 16）国内企業物価
- （図表 1 - 17）原油

2. 海外経済・国際金融動向

(図表 2 - 1) 米国の主要経済指標

(図表 2 - 2) ユーロエリアの主要経済指標

(図表 2 - 3) 東アジア諸国・地域の主要経済指標

(図表 2 - 4) 米国株価・金利

(図表 2 - 5) 欧州株価・金利

3. 金融環境

(図表 3 - 1) クレジット関連指標

(図表 3 - 2) マネー関連指標

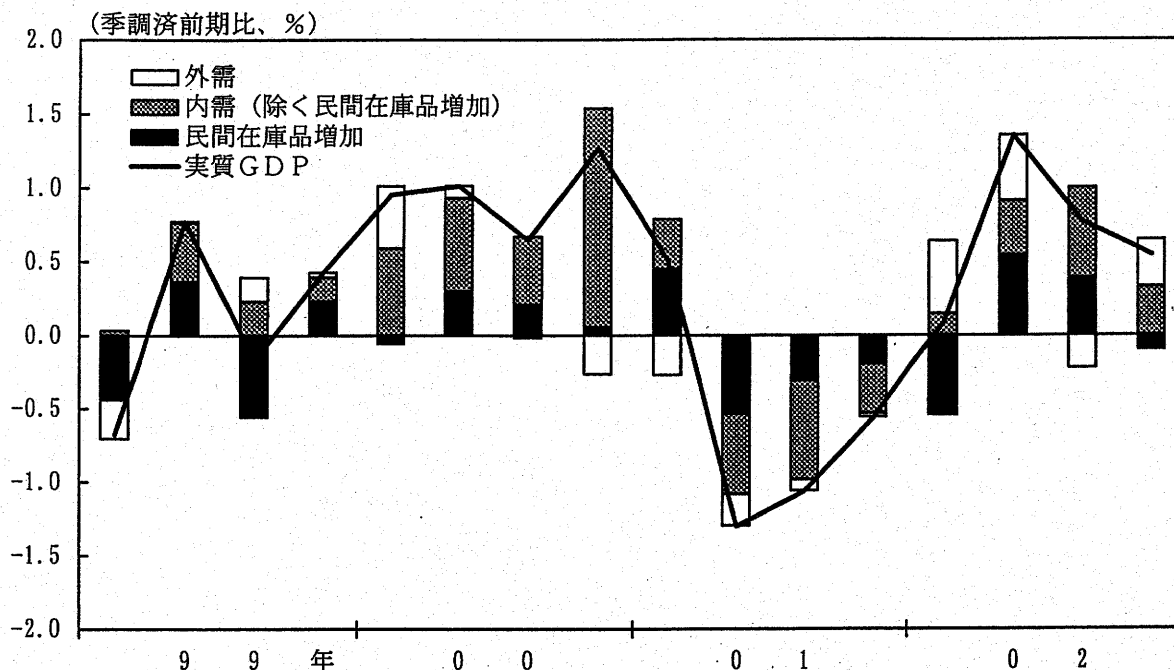
(図表 3 - 3) 金利関連指標

(図表 3 - 4) 企業金融関連指標

(図表 3 - 5) 企業倒産関連指標

実質GDPの推移

(1) 実質GDPの前期比



(注) 1999/10~12月以前については、「参考系列」を使用した。

(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2001年	2002			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	-0.6	0.1	1.4	0.8	0.5
国内需要	-0.5	-0.4	0.9	1.0	0.2
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.4	0.8	0.1
民間企業設備	-5.6	-0.6	1.6	1.3	2.6
民間住宅	0.2	-2.8	-0.3	0.3	-0.8
民間在庫品増加	(-0.2)	(-0.5)	(0.5)	(0.4)	(-0.1)
公的需要	1.0	0.4	-0.5	-0.1	-0.4
公的固定資本形成	-0.4	-0.1	-2.2	-1.9	-1.2
純輸出	(-0.0)	(0.5)	(0.4)	(-0.2)	(0.3)
輸出	-1.6	5.4	6.9	0.1	4.1
輸入	-1.6	0.7	3.5	2.8	1.6

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/12月	03/1	2
公共工事請負金額	19.3 (-7.8)	4.5 (-8.3)	4.5 (-6.2)	4.2 (-8.6)	1.5 (-3.2)	1.5 (-5.5)	1.3 (-12.1)
		〈-5.8〉	〈0.8〉	〈-5.5〉	〈3.2〉	〈-1.8〉	〈-9.2〉
うち国等の発注 〈ウエイト35.2%〉	6.8 (-9.3)	1.6 (-7.4)	1.7 (2.9)	1.6 (-2.7)	0.6 (4.8)	0.5 (2.1)	0.5 (-7.0)
		〈2.7〉	〈7.7〉	〈-3.4〉	〈12.0〉	〈-4.7〉	〈-2.9〉
うち地方の発注 〈ウエイト64.8%〉	12.5 (-7.0)	2.9 (-8.6)	2.8 (-9.5)	2.6 (-11.7)	0.9 (-6.1)	0.9 (-8.9)	0.8 (-15.3)
		〈-9.9〉	〈-2.9〉	〈-6.8〉	〈-1.5〉	〈-0.0〉	〈-12.9〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 2003/1～3月の季調済金額は1～2月の四半期換算値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2001年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/11月	12	03/1
87.0	83.3	83.4	84.0	83.8	85.5	84.0
(-6.9)	〈0.3〉	〈0.1〉	〈0.7〉	〈3.6〉	〈2.0〉	〈-1.7〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2003/1～3月は1月の値、季調済前期比は1月の10～12月対比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/11月	12	03/1
公共工事出来高金額	27.8 (-5.5)	6.6 (-4.2)	6.6 (-5.6)	6.4 (-9.1)	2.2 (-5.6)	2.1 (-6.7)	2.1 (-9.1)
		〈1.6〉	〈-0.4〉	〈-2.5〉	〈-1.5〉	〈-3.1〉	〈0.1〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2003/1～3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/12月	03/1	2
実質輸出	(-10.7)	< 0.7> (10.2)	< 2.4> (16.7)	< 0.9> (14.5)	<-2.9> (18.0)	< 0.7> (15.1)	< 0.6> (14.0)
実質輸入	(-5.3)	< 3.4> (4.5)	< 1.7> (5.1)	<-0.8> (7.9)	< 1.1> (11.6)	<-2.6> (12.3)	<-2.6> (3.4)
実質貿易収支	(-25.5)	<-6.1> (29.2)	< 4.6> (62.1)	< 5.6> (41.4)	<-13.5> (39.5)	< 11.1> (34.9)	< 9.4> (44.2)

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。2003/1~3月の季調済前期比は1~2月の2002/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。
2. 2002年12月以降のデフレーターは、95年基準卸売物価指数ベースのデフレーターに2000年基準企業物価指数ベースのデフレーターの前月比を用いて接続したものを使用。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3月	02/11月	12	03/1
経常収支	11.91	3.35 <-10.5>	3.23 <-3.6>	2.99 <-7.4>	1.07 <-4.7>	1.04 <-3.0>	1.00 <-3.9>
[名目GDP比率]		2.7	2.6				
貿易・サービス収支	3.86	1.50 <-20.7>	1.59 < 5.6>	1.25 <-21.1>	0.55 <-5.4>	0.45 <-18.8>	0.42 <-7.1>

(注) 2003/1~3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期比は1月の2002/10~12月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/12月	03/1	2
輸出総額	48.59 (-6.6)	12.91 (7.4)	13.86 (16.2)	12.25 (7.8)	4.57 (15.3)	3.84 (8.0)	4.33 (7.6)
輸入総額	41.48 (-2.3)	10.48 (2.1)	11.28 (9.4)	10.69 (7.5)	3.77 (14.3)	3.74 (10.3)	3.39 (4.5)
収支尻	7.11 (-25.9)	2.44 (37.6)	2.58 (59.7)	1.56 (9.8)	0.79 (20.4)	0.10 (-38.6)	0.94 (20.4)

(注) 2003/1~3月の原計数金額は1~2月の四半期換算値、前年比は1~2月の前年同期比。

<為替相場>

	99年末	00	01	02/10月末	11	12	03/1	2
ドル=円	102.08	114.90	131.47	122.48	122.44	119.37	119.21	117.75
ユーロ=円	102.73	106.77	115.90	120.89	121.63	124.42	129.01	126.54

(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 12月	2003 1	2
米国	<28.5>	-8.5	-0.5	4.4	1.5	-0.6	2.5	-8.5	-8.2	-5.3	-5.4
EU	<14.7>	-10.9	-2.5	-6.2	9.8	6.1	0.1	5.6	-5.6	10.5	-4.8
東アジア	<41.6>	-9.7	16.3	7.5	12.1	4.3	2.3	9.1	-0.0	8.1	1.5
中国	<9.6>	11.6	35.4	17.8	13.3	11.0	1.8	24.8	-4.8	24.3	7.3
NIEs	<22.7>	-15.8	13.3	5.8	12.1	2.9	3.5	5.4	1.1	2.6	1.9
韓国	<6.9>	-9.1	18.3	2.8	13.8	6.0	5.7	10.0	0.5	7.6	0.7
台湾	<6.3>	-25.7	13.9	6.7	12.4	2.2	0.5	3.8	2.5	1.1	-0.6
ASEAN4	<9.3>	-8.1	8.6	3.3	10.8	1.4	0.1	2.1	2.0	5.7	-6.0
タイ	<3.2>	-4.0	15.8	-1.5	16.2	10.1	3.7	-1.5	-1.0	4.2	-10.6
実質輸出計		-9.1	6.1	4.7	7.8	0.7	2.4	0.9	-2.9	0.7	0.6

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1~2月の2002/10~12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 12月	2003 1	2
中間財	<15.3>	-3.5	8.5	5.6	3.7	0.1	-3.2	7.0	-3.0	7.0	-0.3
自動車関連	<24.3>	-0.0	12.7	5.8	4.2	-0.5	4.6	0.0	-0.0	-1.4	-5.1
消費財	<7.1>	-6.3	8.9	4.5	8.6	2.2	7.5	-2.5	-16.4	5.4	-0.7
情報関連	<14.8>	-12.0	-0.8	-5.9	17.0	8.6	0.9	-6.0	-3.9	-5.8	3.8
資本財・部品	<27.3>	-14.9	5.6	6.2	9.2	2.4	4.0	3.1	1.9	-0.4	4.2
実質輸出計		-9.1	6.1	4.7	7.8	0.7	2.4	0.9	-2.9	0.7	0.6

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1~2月の2002/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 12月	2003 1	2003 2
米国	<17.1>	-4.4	-6.4	-1.5	3.4	0.9	-5.5	1.8	-2.3	3.4	-11.0
EU	<13.0>	3.5	-0.1	-6.4	2.8	6.2	2.4	-4.8	5.3	-10.0	2.1
東アジア	<41.4>	1.6	3.3	1.5	3.7	2.7	5.6	0.3	0.0	0.7	-3.6
中国	<18.3>	13.3	11.1	1.7	3.5	1.9	10.2	0.4	0.1	-2.3	-1.0
NIEs	<10.5>	-9.6	-2.4	3.5	8.2	1.5	-0.0	-0.1	-1.4	7.0	-11.4
韓国	<4.6>	-7.8	-3.5	-1.6	10.8	3.2	1.4	3.3	3.4	7.0	-10.6
台湾	<4.0>	-13.0	-0.6	6.0	9.3	0.6	-2.8	1.1	-3.9	8.5	-8.6
ASEAN4	<12.6>	0.0	-1.0	-0.3	0.2	4.9	4.5	0.4	1.1	-0.3	-0.4
タイ	<3.1>	6.0	4.8	-0.3	4.7	3.2	5.2	-0.8	5.1	-6.4	1.9
実質輸入計		-1.1	-0.7	-1.9	2.6	3.4	1.7	-0.8	1.1	-2.6	-2.6

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1~2月の2002/10~12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 12月	2003 1	2003 2
素原料	<25.3>	-5.1	-3.2	-3.1	-2.2	9.2	3.1	3.8	5.6	-5.0	6.7
中間財	<13.0>	-0.2	0.0	-0.5	0.9	5.6	-0.5	-0.6	-0.4	0.6	-6.5
食料品	<12.5>	-1.5	-2.1	-4.6	0.2	0.5	-2.3	-1.4	-1.6	-3.4	-3.7
消費財	<11.0>	5.8	-2.5	-7.3	4.9	0.2	5.8	-5.0	7.3	-10.7	-0.5
情報関連	<14.4>	-2.4	0.4	5.0	3.8	0.1	3.3	4.9	-3.4	8.0	-5.5
資本財・部品	<12.9>	3.2	7.4	0.5	13.2	5.6	-0.5	-2.6	4.2	-4.1	-3.9
うち除く航空機	<11.8>	6.0	3.5	-2.5	10.6	2.7	4.7	-2.2	-3.0	-1.6	-4.8
実質輸入計		-1.1	-0.7	-1.9	2.6	3.4	1.7	-0.8	1.1	-2.6	-2.6

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1~2月の2002/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3 ^(注3)	02/11月	12	03/1
機械受注 ^(注1)	(-12.6)	<- 1.7>	< 0.3>	< 10.5>	<- 0.2>	< 5.2>	< 7.0>
[民需、除く船舶・電力]		(- 8.8)	(- 2.0)	(18.8)	(- 7.2)	(- 0.3)	(18.8)
製造業	(-23.8)	<- 0.6>	< 3.9>	< 10.9>	<-12.6>	< 6.5>	< 11.4>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	< 0.1>	<- 4.3>	< 11.3>	< 8.5>	< 4.7>	< 5.2>
建築着工床面積 ^(注2)	(-10.7)	<- 6.7>	< 8.4>	< 0.0>	<- 6.5>	<-14.3>	< 13.8>
[民間非居住用]		(-11.4)	(- 3.6)	(- 0.2)	(- 0.7)	(-12.8)	(- 0.2)
うち鉱工業	(-23.9)	<-15.4>	< 18.7>	<- 6.8>	< 4.2>	< 9.6>	<-13.4>
うち非製造業	(- 5.8)	<- 4.2>	< 5.3>	< 3.9>	<- 9.6>	<-19.0>	< 24.7>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	< 1.8>	<- 2.1>	< 5.7>	<- 0.4>	< 0.8>	< 5.4>
		(- 3.6)	(- 2.4)	(3.8)	(- 3.1)	(- 2.8)	(3.8)

(注) 1. 機械受注の2003/1~3月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-3.5%、製造業+6.0%、非製造業(除く船舶・電力)-8.8%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は1月の2002/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比：%

	00年度	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(8.6)	(- 6.2)	<- 4.3>	<- 0.7>	<- 0.8>	< 3.7>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<-10.0>	<- 2.0>	<- 4.9>	< 6.3>
うち非製造業	(4.0)	(- 1.7)	<- 1.9>	<- 0.2>	< 0.4>	< 3.7>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、()内は9月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績	2002年度計画		修正率
全国短観(12月調査)	全産業	- 5.9	- 5.1	(- 4.5)	- 0.6
	製造業	-10.5	-10.4	(-10.6)	0.3
	非製造業	- 4.2	- 3.2	(- 2.4)	- 0.8
うち大企業	全産業	- 8.9	- 6.8	(- 6.2)	- 0.7
	製造業	- 9.2	-10.7	(- 9.2)	- 1.6
	非製造業	- 8.6	- 4.3	(- 4.2)	- 0.1
うち中小企業	全産業	- 4.3	- 4.1	(- 6.6)	2.8
	製造業	-14.7	- 6.6	(-11.6)	5.7
	非製造業	- 0.4	- 3.2	(- 5.0)	1.9

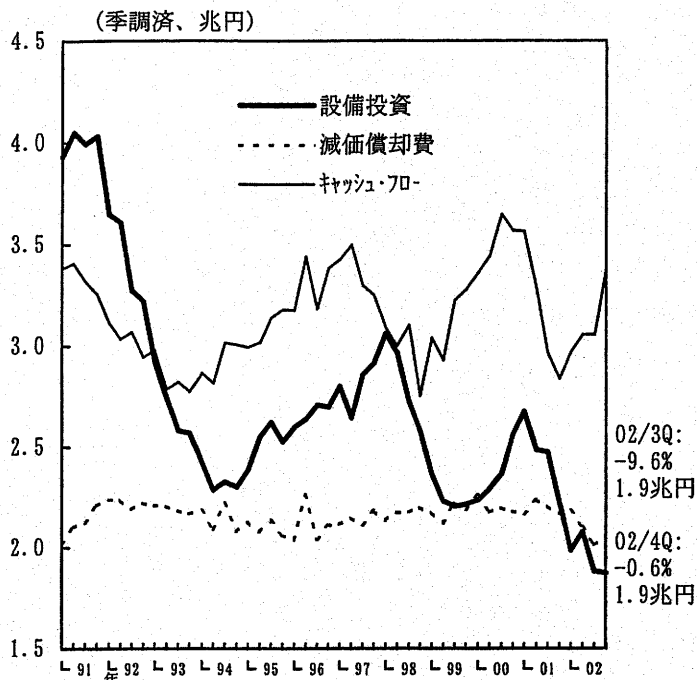
— 前年比：%、()内は8月調査時点

	2001年度実績	2002年度実績見込	修正率	2003年度計画	修正率
日本政策投資銀行(2月調査)	- 9.3	- 3.8(- 0.6)	- 3.0	- 3.0(- 5.1)	0.0
うち製造業	- 9.7	-11.4(- 5.6)	- 4.7	1.1(- 3.9)	7.6
うち非製造業	- 9.2	- 0.2(1.7)	- 2.2	- 4.8(- 5.3)	- 1.3

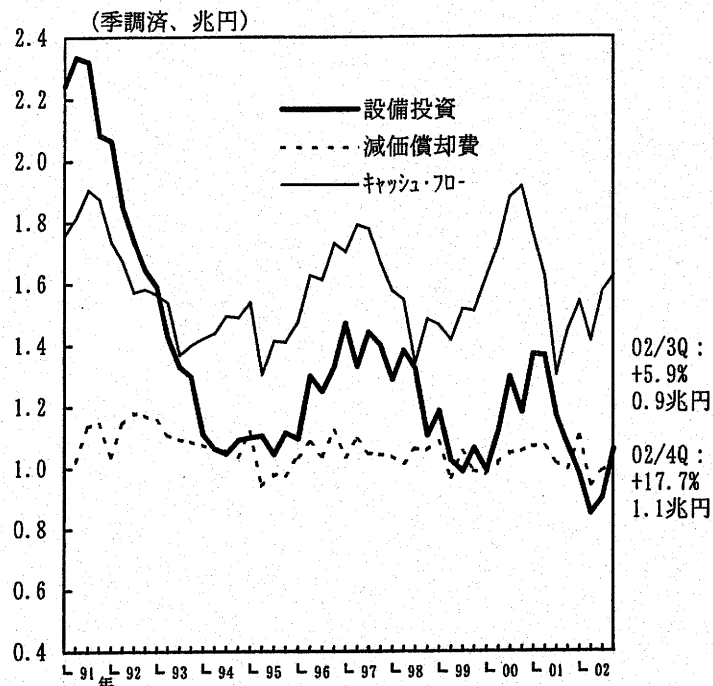
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資の業種別・規模別推移 (法人季報)

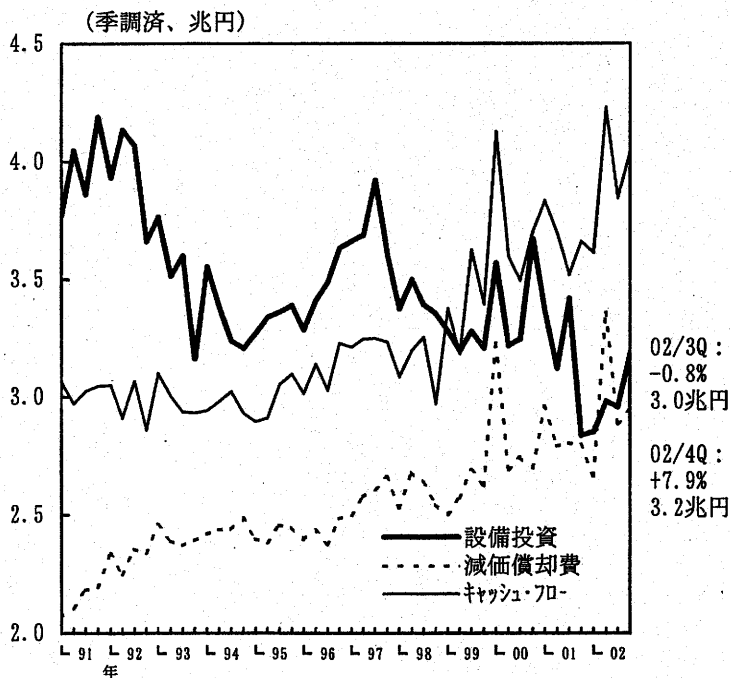
(1) 製造業・大企業



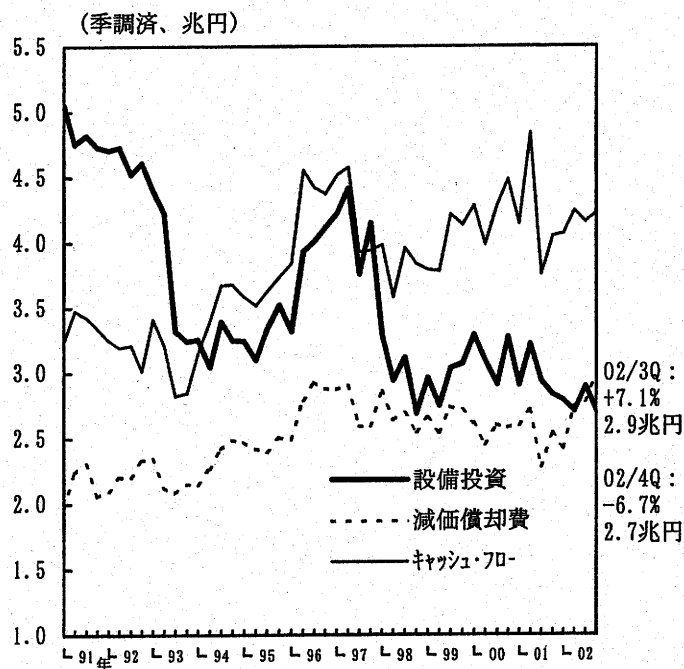
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業

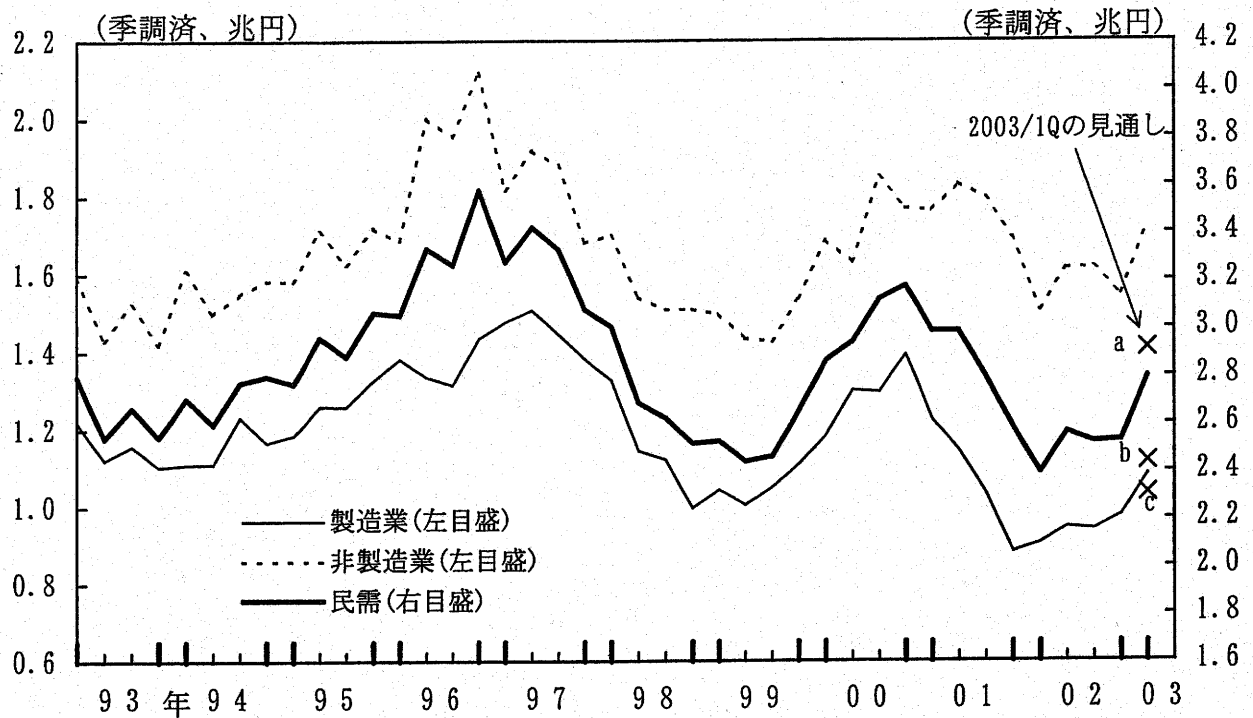


- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

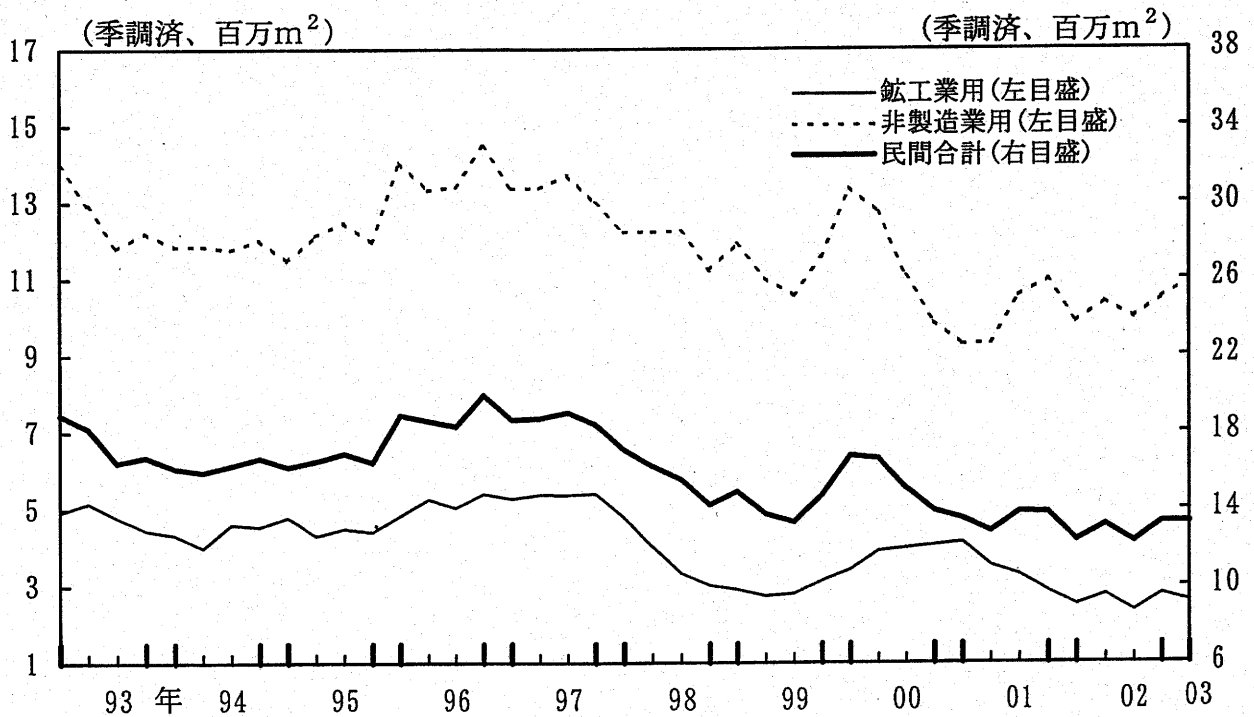
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2003/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
3. 2003/1Qは1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2003/1Qは1月の計数を四半期換算。
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2001年度	2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.00 (-38.6)	3.93 (31.8)	0.02 (0.6)	3.18 (-30.5)	2.83 (-45.5)	3.60 (11.6)	4.23 (54.0)
非製造業	2.54 (- 7.9)	2.70 (4.2)	-0.05 (- 2.6)	2.63 (-11.0)	2.45 (- 4.5)	2.88 (4.9)	2.54 (3.5)

＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2001年度	2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	1.72 (-46.2)	2.47 (43.0)	-0.01 (- 0.9)	1.23 (-52.7)	2.20 (-41.7)	1.80 (42.1)	3.10 (43.5)
非製造業	2.32 (- 4.4)	2.44 (3.1)	0.02 (- 0.3)	2.03 (- 1.6)	2.59 (- 6.5)	2.23 (5.8)	2.63 (1.1)

（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2001年	2002年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業*	全規模	2.25	2.47	2.67	2.73	2.91
製造業	大企業	2.60	3.04	3.52	3.86	4.90
	中堅中小企業	2.30	2.25	2.45	3.04	3.14
非製造業	大企業*	2.73	3.01	2.95	3.16	3.42
	中堅中小企業	1.91	2.13	2.10	1.93	1.76

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2002/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2003年3月時点）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回＜2002年12月時点＞

	2001年度実績	2002年度予想	2003年度予想
全産業	-40.2	59.8 (56.7)	16.1 (16.7)
	-46.5	74.5 (73.2)	16.7 (17.5)
製造業	-56.2	105.7 (99.3)	18.1 (18.5)
	-56.1	109.2 (104.4)	18.8 (21.0)
非製造業	- 9.2	17.2 (17.3)	12.9 (13.7)
	-30.0	37.0 (39.5)	13.3 (11.8)

（注）上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業（除く金融）の344社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は 2001 年度売上高(名目、10 億円)

	01 年度	02/7~9 月	10~12	03/1~3 ^(注4)	02/11 月	12	03/1	2
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(2.7)	(-0.5)	(-1.5)	(-1.7)	(-0.5)	(-1.5)	
		< 1.1>	< -1.9>	< 0.1>	< -1.5>	< -2.4>	< 2.3>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(1.9)	(-2.2)	(-2.0)	(-3.2)	(-3.1)	(-2.0)	
		< 0.8>	< -2.6>	< 0.1>	< -1.6>	< -4.1>	< 3.5>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.1)	(-2.0)	(-1.7)	(-1.6)	(-2.9)	(-1.7)	
[127,869]		< -0.6>	< -0.6>	< 0.6>	< 0.9>	< -3.0>	< 2.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(6.1)	(4.2)	(4.9)	(5.7)	(0.3)	(4.6)	(5.1)
[429 万台]		< 0.7>	< -1.5>	< 1.1>	< 0.7>	< -9.8>	< 7.6>	< 1.2>
同 出荷額 ^へ - _ス	(0.0)	< 2.0>	< -0.4>	< 0.3>	< 1.0>	< -7.3>	< 4.0>	< 2.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(4.4)	(10.1)	(8.3)	(11.7)	(5.1)	(7.1)	(9.2)
[301 万台]		< 1.4>	< 3.2>	< -0.9>	< 1.5>	< -10.1>	< 4.2>	< 3.4>
家電販売(NEBA ^へ - _ス 、実質)	(9.1)	(7.8)	(9.4)	(12.7)	(10.4)	(7.3)	(12.7)	
[2,602]		< 2.2>	< 1.6>	< 4.4>	< 0.5>	< -2.6>	< 6.1>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-2.4)	(-3.0)	(-1.7)	(-0.4)	(-4.7)	(-1.7)	
[9,121]		< -0.6>	< -1.2>	< 1.2>	< 2.7>	< -3.8>	< 2.9>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-3.2)	(-3.5)	(-1.9)	(-0.9)	(-5.3)	(-1.4)	(-2.5)
[2,143]		< 0.2>	< -1.2>	< 0.6>	< 1.6>	< -3.4>	< 3.1>	< -1.2>
全国 ^ス - ^パ -売上高(経済産業省)		(-2.2)	(-1.5)	(-2.6)	(0.6)	(-3.7)	(-2.6)	
[12,044]		< -1.3>	< -1.5>	< -1.6>	< 3.4>	< -5.5>	< 1.0>	
	<店舗調整後>							
	<店舗調整前>	(-0.4)	< 0.1>	< -0.8>	< -1.0>	< 4.0>	< -6.5>	< 2.2>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(0.9)	(2.6)	(2.5)	(2.3)	(3.2)	(2.5)	
[6,556]		< -0.7>	< 1.9>	< 0.2>	< 0.1>	< 1.2>	< -0.6>	
旅行取扱額(主要 50 社)	(-8.1)	(-3.3)	(18.1)	(5.9)	(15.4)	(18.2)	(5.9)	
[5,238]		< 0.1>	< 2.4>	< -0.1>	< -2.3>	< 7.9>	< -4.2>	
うち国内	(-0.2)	< 3.7>	< -1.9>	< -1.4>	< -4.8>	< 6.4>	< -3.7>	
うち海外	(-18.3)	< -3.8>	< 13.2>	< -2.0>	< -2.3>	< 11.4>	< -8.0>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.4	74.5	73.2	72.3	72.3	74.5	72.3	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^へ-_ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を 95 年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^ス-^パ-売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2003/1~3 月の新車登録台数、都内百貨店売上高は 2003/1~2 月、それ以外は 2003/1 月の値を使用。

(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/11月	12	03/1
総戸数	117.3	112.2	114.1	119.5	111.4	111.9	119.5
	(-3.3)	< -4.6> (-6.2)	< 1.7> (-2.8)	< 4.7> (-1.7)	< -6.4> (-6.7)	< 0.5> (-3.4)	< 6.8> (-1.7)
持家	37.7	36.4	35.9	35.9	36.0	35.3	35.9
	(-13.9)	< -4.0> (-5.6)	< -1.5> (-3.1)	< 0.1> (-2.0)	< -1.3> (-4.8)	< -1.8> (-1.2)	< 1.8> (-2.0)
分譲	34.4	30.1	32.3	34.1	30.8	31.6	34.1
	(-0.7)	< -7.5> (-16.1)	< 7.5> (-3.7)	< 5.5> (-5.8)	< -11.2> (-10.1)	< 2.8> (-6.6)	< 7.9> (-5.8)
貸家系	45.2	45.7	44.6	46.7	43.8	43.7	46.7
	(5.4)	< -5.5> (1.0)	< -2.4> (-2.0)	< 4.6> (2.2)	< -5.2> (-5.7)	< -0.4> (-2.6)	< 6.8> (2.2)

(注) 03/1～3月の季調済年率換算戸数は1月の値、季調済前期比は1月の02/10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	01年度/第5回	6	02/1	2	3	4	5
公庫申込戸数（万戸）	1.4	1.0	0.9	0.8	0.8	0.4	0.4
<1日当たり件数>	<233>	<303>	<111>	<100>	<122>	<67>	<58>
基準金利（％）	2.60	2.75	2.60	2.55	2.55	2.40	2.30

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/12月	03/1	2
全売却戸数（年率、万戸）	8.9	8.8	8.7	8.3	8.6	9.1	7.5
	(-5.8)	< 4.8> (-6.6)	< -0.5> (-3.4)	< -5.4> (-9.0)	< -0.5> (-16.9)	< 5.3> (6.3)	< -17.7> (-15.7)
期末在庫（戸）	9,983	9,923	11,223	10,289	11,223	10,665	10,289
新規契約率（％）	76.7	75.0	73.9	74.7	71.6	70.4	79.0

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 03/1～3月の全売却戸数・新規契約率は03/1～2月の平均値、期末在庫は2月の値、前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年＝100

	01年度	02/7～9月	10～12月	03/1～3月**	02/11月	12	03/1	2*	3*
生産	(-10.2)	< 2.2> (3.6)	<-1.0> (5.7)	< 1.0> (6.8)	<-1.6> (5.1)	<-0.4> (6.4)	< 2.0> (7.4)	<-0.4> (8.0)	< 0.6> (5.4)
出荷	(-9.7)	< 1.8> (4.1)	<-0.3> (7.2)	< 1.7> (8.8)	<-0.8> (7.4)	<-2.2> (6.7)	< 3.4> (8.8)		
在庫	(-7.9)	< 0.2> (-10.1)	<-0.7> (-7.7)	< 0.8> (-5.6)	<-2.4> (-9.6)	< 1.2> (-7.7)	< 0.8> (-5.6)		
在庫率	108.9	100.9	101.3	97.6	98.9	101.3	97.6		
稼働率	90.8	95.4	94.7	96.5	94.1	95.2	96.5		
大口電力 需要量***	(-4.0)	< 1.7> (1.8)	<-0.6> (3.2)	< 0.4> (4.2)	< 0.9> (3.1)	< 0.1> (4.0)	< 0.8> (5.2)	<-1.6> (3.2)	

* 生産の03/2、3月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫、在庫率及び稼働率は1月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2003/1～3月の季調済前期比は1～2月の2002/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12月	03/1～3月**	02/10月	11	12	03/1
第3次産業 活動指数	(0.1)	< 0.4> (-0.1)	<-1.0> (-0.9)	< 1.2> (0.4)	<-0.2> (0.0)	<-0.7> (-1.3)	<-0.6> (-1.2)	< 1.8> (0.4)
全産業* 活動指数	(-2.7)	< 0.6> (0.6)	<-1.0> (0.4)	< 1.0> (1.5)	<-0.3> (1.0)	<-0.8> (0.0)	<-0.6> (0.1)	< 1.7> (1.5)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

** 2003/1～3月の季調済前期比は1月の2002/10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/11月	12	03/1
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.54	0.57	0.60	0.57	0.59	0.60
有効求職	(6.8)	< -0.3>	< -2.9>	< -3.2>	< -1.0>	< -1.4>	< -1.9>
有効求人	(-3.5)	< 2.8>	< 3.0>	< 2.2>	< 1.0>	< 1.4>	< 0.9>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.93	0.99	1.02	0.99	1.02	1.02
新規求職	(8.6)	< -0.2>	< -2.9>	< -0.2>	< -1.4>	< -0.3>	< 0.5>
新規求人	(-3.7)	< 2.2>	< 3.4>	< 2.7>	< -0.8>	< 2.7>	< 1.2>
		(3.9)	(9.9)	(12.3)	(7.0)	(12.6)	(12.3)
うち製造業	(-25.5)	(8.3)	(24.0)	(27.2)	(21.5)	(30.6)	(27.2)
うち非製造業	(1.3)	(3.1)	(7.7)	(10.0)	(4.7)	(9.8)	(10.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.35	1.34	1.37	1.41	1.37	1.39	1.41

<労働力調査>

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/11月	12	03/1
労働力人口	(-0.5)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.4)	(-1.1)	(-0.8)
		< 0.2>	< -0.4>	< 0.0>	< -0.4>	< 0.0>	< 0.1>
就業者数	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.0)
		< 0.1>	< -0.3>	< -0.2>	< -0.2>	< 0.0>	< -0.1>
雇用者数	(-0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)
		< 0.4>	< -0.6>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.2>	< -0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	348	364	358	368	353	356	368
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	154	161	155	161	161	155
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.4	5.4	5.5	5.3	5.3	5.5

<毎月勤労統計>

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/11月	12	03/1
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.6)
		< -0.2>	< -0.1>	< 0.0>	< -0.1>	< 0.0>	< 0.0>
製造業	(-2.8)	(-4.4)	(-3.8)	(-3.3)	(-3.9)	(-3.5)	(-3.3)
非製造業	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-3.5)	(-1.7)	(-1.0)	(-0.8)	(-2.7)	(-1.0)
所定内給与	(-0.6)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.5)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.5)
所定外給与	(-5.9)	(0.8)	(4.9)	(5.1)	(5.9)	(6.0)	(5.1)
特別給与	(-4.1)	(-14.4)	(-4.3)	(-11.1)	(-5.9)	(-4.3)	(-11.1)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-4.2)	(-2.5)	(-1.6)	(-1.6)	(-3.4)	(-1.6)

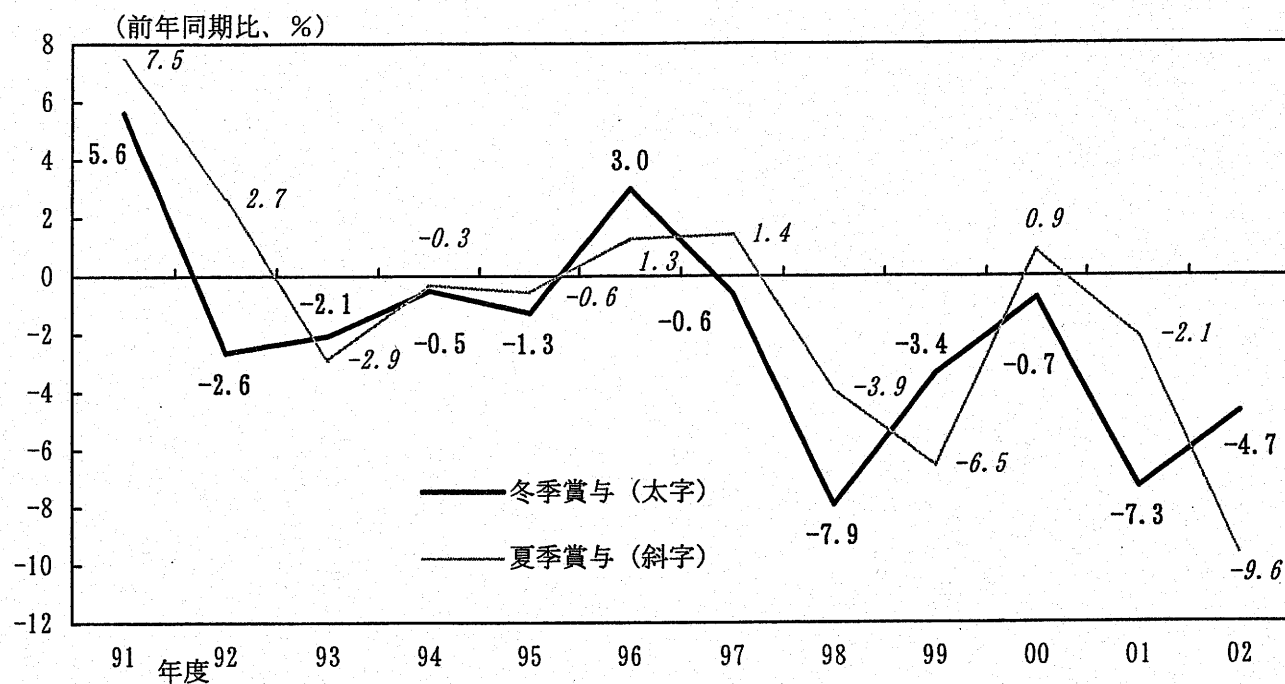
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 2003/1~3月の季節調整値は1月の値、季調済前期比は1月の10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

冬季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

	(前年比、%)			<参考> 日経新聞調査
	01年 (11~1月)	02年 (6~8月)	02年 (11~1月)	
全体 (5人以上)	-7.3	-9.6	-4.7	-4.1
製造業	-4.9	-10.2	-3.9	-4.3
非製造業	-8.0	-9.2	-4.9	-3.6
建設	-10.0	-11.9	-10.3	
卸・小売	-8.4	-12.0	-3.7	
サービス	-6.6	-8.2	-5.0	
30人以上	-5.7	-9.0	-3.9	
5~29人	-9.8	-9.6	-5.5	

(注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。
2. 事業所規模5人以上。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/11月	12	03/1	2
輸出物価(円 ^レ -)	(2.7)	(-3.6)	(-1.2)	(-6.5)	(-0.8)	(-2.9)	(-6.9)	(-6.2)
		<-4.0>	< 1.6>	<-1.1>	<-1.2>	< 0.4>	<-1.6>	< 1.1>
同(契約通貨 ^レ -)	(-5.4)	(-3.2)	(-1.8)	(-1.2)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.0)
		<-0.2>	<-0.7>	< 0.0>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.1>	< 0.4>
輸入物価(円 ^レ -)	(1.1)	(-3.7)	(2.6)	(-0.6)	(4.0)	(1.1)	(-1.6)	(0.4)
		<-3.4>	< 3.5>	< 0.1>	<-1.0>	<-0.7>	<-0.3>	< 2.3>
					[3.7]	[1.3]	[-1.9]	[1.3]
同(契約通貨 ^レ -)	(-8.1)	(-2.9)	(2.4)	(6.9)	(3.5)	(3.3)	(6.0)	(7.8)
		< 0.9>	< 1.1>	< 2.0>	< 0.4>	<-1.2>	< 1.8>	< 1.6>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	< 3.1>	< 2.5>	< 9.4>	<-2.2>	< 4.6>	< 4.5>	< 4.7>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	<-0.7>	< 2.7>	< 2.6>	< 0.9>	< 0.5>	< 1.2>	< 1.4>
国内企業物価	(-2.4)	(-1.9)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.9)
		<-0.4>	<-0.2>	<-0.1>	< 0.0>	<-0.1>	<-0.1>	< 0.2>
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.2]	[0.0]
C S P I	(-1.1)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	
うち		<-0.2>	<-0.1>	< 0.0>	<-0.1>	< 0.1>	< 0.0>	
国内需給要因	(-1.5)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.8)	
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	< 0.0>	< 0.0>	<-0.1>	
					[-0.2]	[-0.1]	[-0.1]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	
		<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	[-0.1]	[-0.0]	[-0.1]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.1)	(-1.6)	(-1.6)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.6)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.0)	(-1.1)	(-0.7)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
6. 東京CPIの2003/2月のデータは中旬速報値。
7. CSPI、全国CPIの2003/1~3月は、1月のデータを、輸出物価、輸入物価、日経国際商品指数、日経商品指数、国内企業物価、東京CPIの2003/1~3月は、1~2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/11月	12	03/1	2
国内企業物価	[100.0]	-2.2	-1.9	-1.2	-1.0	-1.2	-1.2	-1.0	-0.9
機械類	[37.5]	-4.2	-3.9	-3.7	-3.5	-3.8	-3.7	-3.5	-3.5
鉄鋼・建材関連	[12.2]	-1.1	0.1	0.9	1.6	0.9	1.1	1.4	1.8
素材(その他)	[16.7]	-2.7	-2.3	-0.8	0.0	-0.8	-0.7	-0.1	0.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	3.9	3.0	7.6	9.1	8.3	8.4	9.5	8.7
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.0	-3.9	-6.6	-6.4	-6.6	-6.7	-6.5	-6.4
その他	[23.2]	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.5	-0.8	-0.9	-0.7

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

(前期比, %)

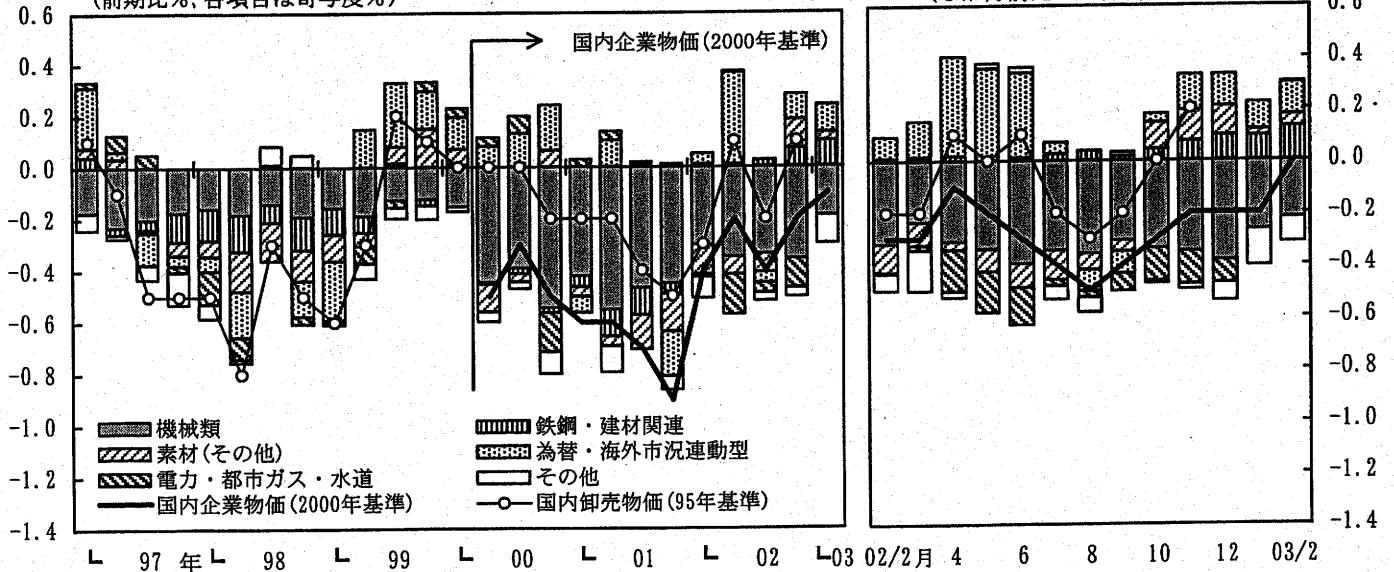
(3か月前比, %)

		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/11月	12	03/1	2
国内企業物価	[100.0]	-0.2	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	0.0
機械類	[37.5]	-0.9	-1.0	-1.0	-0.6	-0.9	-1.1	-0.8	-0.7
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.0	0.3	0.5	0.8	0.5	0.7	0.7	1.0
素材(その他)	[16.7]	-0.4	-0.4	0.6	0.2	0.6	0.6	0.2	0.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	6.0	-0.7	1.6	1.6	2.1	1.9	1.7	1.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.2	-0.8	-2.4	0.1	-2.7	-1.9	0.0	0.1
その他	[23.2]	0.0	-0.1	-0.2	-0.4	-0.1	-0.3	-0.5	-0.4

— []はウェイト(%)

(前期比、各項目は寄与度%)

(3か月前比、各項目は寄与度%)

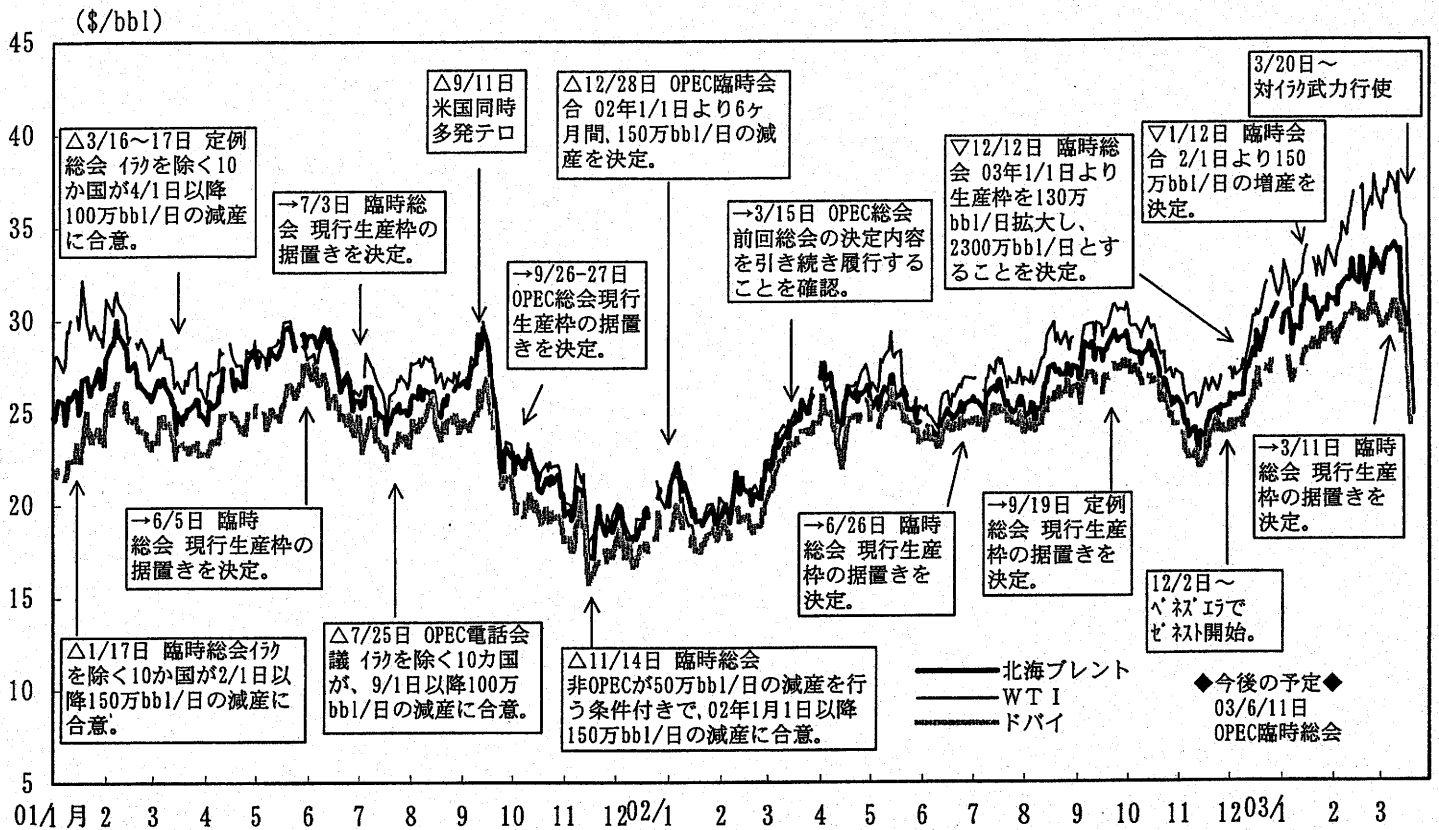


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2003/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

原油

(1) 原油価格の推移



(2) 直近の原油価格

	直近	01年以降ピーク (▽)	01年以降ボトム (▲)
北海ブレント	3/21日 24.85	34.05 <03/3/10日>	17.15 <01/11/19日>
WTI	3/21日 26.91	37.83 <03/3/12日>	17.45 <01/11/15日>
ドバイ	3/20日 24.30	31.25 <03/2/25日>	15.80 <01/11/16日>

▽OPECバスケット価格<7油種平均>の推移

02/10月	11月	12月	03/1月	2月	3/14	3/17	3/18	3/19	3/20
27.32	24.28	27.94	30.34	31.64	30.98	29.80	27.69	27.12	26.51

(注) 1. バスケット価格7油種: Saharan Blent (アルジェリア)、Minas (インドネシア)、Bonny Light (ナイジェリア)、Arab Light (サウジアラビア)、Dubai (アラブ首長国連邦)、Isthmus (ギリシャ)、Tia Juana Light (ベネズエラ)、直近5営業日は暫定値。

2. OPECプライスバンド制: OPECバスケットプライスが20営業日連続で28\$/bblを上回れば(あるいは、10営業日連続で22\$/bblを下回れば)、自動的に50万bbl/日の増産(減産)を行うというOPECの非公式協定。

(資料) Bridge等

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（3月4日）以降に判明したもの。

	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	4.0	1.4				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.5	0.8	0.7	0.4	0.3	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	1.0	0.4	0.5	0.9	▲0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.9	3.8	4.2	4.3	3.9	4.3	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.6 5.8	0.2 1.9	0.7 4.2	1.5 4.1	0.3 5.9	▲1.6 2.6 ※3/13日公表
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,805	1,690	1,610	1,859	1,647	1,573 ※3/13日公表
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	95.2	81.7	71.4	80.7	78.8	64.0
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,697	1,748	1,722	1,824	1,822	1,622 ※3/18日公表
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲5.1	▲0.2 0.7	▲0.3 0.8	3.0 5.4	▲0.6 ▲2.4	4.5 5.4	※3/6日改訂
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,356.8	▲367.5	▲401.2	▲411.2	▲448.8	▲411.2	※3/11日公表
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲5,034.3 ▲4.8	▲1,263.4 ▲4.8	▲1,368.5 ▲5.2				※3/14日公表
12. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	50.6	51.8	52.2	55.2	53.9	50.5 ※3/5日公表
非製造業指数	55.1	53.7	54.6	54.2	54.2	54.5	53.9 ※3/5日公表
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	0.8 0.9	▲0.8 1.3	0.5 2.0	▲0.6 1.3	0.8 2.1	0.1 1.8 ※3/11日公表
14. 製造業稼働率（％）	73.8	74.3	73.5	73.5	73.2	73.6	73.4 ※3/11日公表
15. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.8	5.9	5.8	6.0	5.7	5.8 ※3/7日公表
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲19 ▲40	31 4	▲53 ▲75	▲62 ▲74	▲147 ▲142	185 174	▲308 ▲321 ※3/7日公表
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.0 ▲1.5	0.7 1.0	1.9 3.1	▲0.1 1.2	1.6 2.8	1.0 3.5 ※3/14日公表
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5 1.6	0.5 2.2	0.7 2.8	0.1 2.4	0.3 2.6	0.6 3.0 ※3/11日公表
コア＜前期比＞ (前年比)	2.3	0.5 2.3	0.4 2.0	0.3 1.8	0.2 1.9	0.1 1.9	0.1 1.7 ※3/11日公表
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	5.5 5.7	0.8 4.1				※3/6日改訂

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、19. 非農業部門労働生産性）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月4日)以降に判明したもの。

		※				〈〉内は公表日			
		2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月	2月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.8	1.6	0.7					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.2	1.2	▲0.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.2	1.2	0.9					
2. 小売売上数量	<前期比、%>		0.5	▲0.5		▲0.7	▲1.1		
	(前年比、%)	0.3	0.8	▲0.3		▲0.5	▲1.9		
3. 新車登録台数	(年率、万台)	1,112	1,106	1,148	1,050	1,140	1,184	1,050	
	(前年比、%)	▲4.3	▲4.6	0.3	▲5.5	▲0.9	6.1	▲5.5	
4. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲11	▲10	▲14	▲19	▲14	▲16	▲18	▲19
5. 独 国内投資財受注	<前期比、%>		0.9	0.5	1.7	▲0.5	1.4	1.0	
	(前年比、%)	▲4.5	▲3.2	▲0.8	0.6	0.2	▲3.3	0.6	
6. 輸出	<前期比、%>		0.1	▲1.0		1.6	▲3.2		
	(前年比、%)	1.5	2.8	1.2		1.1	2.3		
7. 独 海外受注	<前期比、%>		▲2.6	0.1	3.4	3.4	▲7.8	8.0	
	(前年比、%)	3.7	6.1	5.5	5.7	10.8	▲2.2	5.7	
8. 輸入	<前期比、%>		▲1.2	0.6		0.2	▲2.8		
	(前年比、%)	▲3.7	▲2.8	0.8		▲2.6	4.1		
9. 鉱工業生産	<前期比、%>		0.1	▲0.2	0.2	0.6	▲1.6	1.1	
	(前年比、%)	▲0.8	▲0.5	0.9	0.7	2.6	▲0.8	0.7	
10. 製造業PMI (ユーロ購買者指数)(DI、%)		49.8	50.4	49.0	49.7	49.4	48.4	49.3	50.1
11. 失業率	(%)	8.3	8.3	8.5	8.6	8.5	8.5	8.6	
12. 生産者物価	<前期比、%>		0.2	0.3	0.9	▲0.3	0.3	0.8	
	(前年比、%)	▲0.1	▲0.1	1.2	2.0	1.1	1.5	2.0	
13. 消費者物価	<前期比、%>		0.1	0.5	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4
	(前年比、%)	2.2	2.1	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.4
	コア(前年比、%)	2.3	2.4	2.3	1.9	2.3	2.2	1.9	1.9

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月4日)以降に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	7.3	8.0	7.5	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.5 (8.1)	6.5 (8.1)
韓国	3.1	6.3	4.9	10.5 (6.2)	5.4 (6.6)	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)
台湾	▲2.2	3.5	3.2	6.7 (1.2)	3.0 (4.0)	2.5 (4.8)	4.5 (4.2)
香港	0.6	2.3	2.8	1.2 (▲0.5)	4.1 (0.8)	7.8 (3.3)	7.0 (5.0)
シンガポール	▲2.4	2.2	3.5	7.0 (▲1.5)	12.1 (3.8)	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)
タイ	1.9	5.2	4.2	5.1 (3.9)	7.0 (5.1)	4.8 (5.8)	8.2 (6.1)
インドネシア	3.4	3.7	3.7	4.0 (2.7)	8.9 (3.9)	3.1 (4.3)	▲0.7 (3.8)
マレーシア	0.4	4.2	4.8	6.0 (1.3)	6.2 (4.1)	7.1 (5.8)	2.8 (5.6)
フィリピン	3.2	4.6	3.9	0.6 (3.7)	10.9 (4.8)	▲0.4 (3.7)	12.7 (5.8)

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(3月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPEKが試算値。

(2) 輸出

※(名目ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月	対GDP輸出 比率(2001 年)
中国	6.8	22.3	4.5 (17.8)	9.4 (28.6)	2.0 (30.5)	15.4 (32.8)	▲5.8 (30.2)	27.4 (37.3)	▲16.2 (27.8)	23.0
韓国	▲12.7	8.0	5.2 (4.9)	5.9 (15.9)	1.0 (24.6)	9.8 (23.9)	▲3.0 (26.1)	18.9 (25.9)	▲13.6 (21.9)	35.2
台湾	▲17.2	6.3	10.8 (5.8)	▲3.9 (18.9)	6.1 (9.9)	▲6.5 (12.2)	0.2 (13.5)	▲10.5 (4.0)	6.8 (22.2)	43.7
香港	▲5.9	5.4	4.9 (2.7)	4.1 (8.5)	2.9 (15.5)	▲2.0 (26.7)	▲2.5 (16.7)	▲1.3 (26.7)		115.9
シンガポール	▲11.7	2.8	11.8 (2.9)	1.0 (12.6)	▲1.8 (13.2)	11.1 (25.5)	▲7.1 (15.4)	18.9 (25.2)	▲9.2 (25.9)	142.2
タイ	▲5.7	5.7	10.4 (5.1)	2.4 (9.3)	▲0.1 (14.3)	6.0 (27.1)	▲9.1 (8.4)	11.9 (27.1)		56.5
インドネシア	▲9.3	1.2	7.9 (1.0)	▲2.7 (5.1)	▲1.5 (14.6)	15.8 (20.4)	9.1 (13.9)	15.7 (20.4)		39.9
マレーシア	▲10.4	6.1	4.0 (5.3)	2.1 (14.1)	▲0.8 (9.9)	8.1 (11.3)	▲2.4 (8.6)	9.3 (11.3)		100.0
フィリピン	▲15.6	9.1	10.5 (15.3)	▲1.4 (17.8)	▲7.0 (9.9)	3.1 (2.3)	▲7.0 (10.1)	5.1 (2.3)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月
中国	9.9	12.6	(12.5)	(13.1)	(14.5)	(17.3)	(14.9)	(14.8)	(19.8)
韓国	1.3	7.3	1.6 (7.4)	0.7 (5.3)	2.7 (9.5)	0.1 (3.6)	1.3 (9.5)	▲1.1 (3.6)	
台湾	▲7.3	6.4	8.6 (8.0)	▲1.4 (9.3)	1.2 (8.5)	0.4 (8.5)	1.5 (11.2)	▲0.8 (8.5)	
シンガポール	▲11.6	8.3	13.6 (13.5)	▲5.2 (15.5)	▲3.1 (10.0)	10.8 (13.6)	4.8 (19.1)	7.5 (13.6)	
タイ	1.3	8.4	3.1 (7.8)	3.4 (10.7)	2.4 (11.3)	1.9 (13.0)	0.3 (11.9)	1.2 (13.0)	
マレーシア	▲4.1	4.1	1.9 (4.6)	2.1 (7.4)	▲0.6 (6.7)	▲4.8 (1.0)	▲1.7 (7.3)	▲3.7 (1.0)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

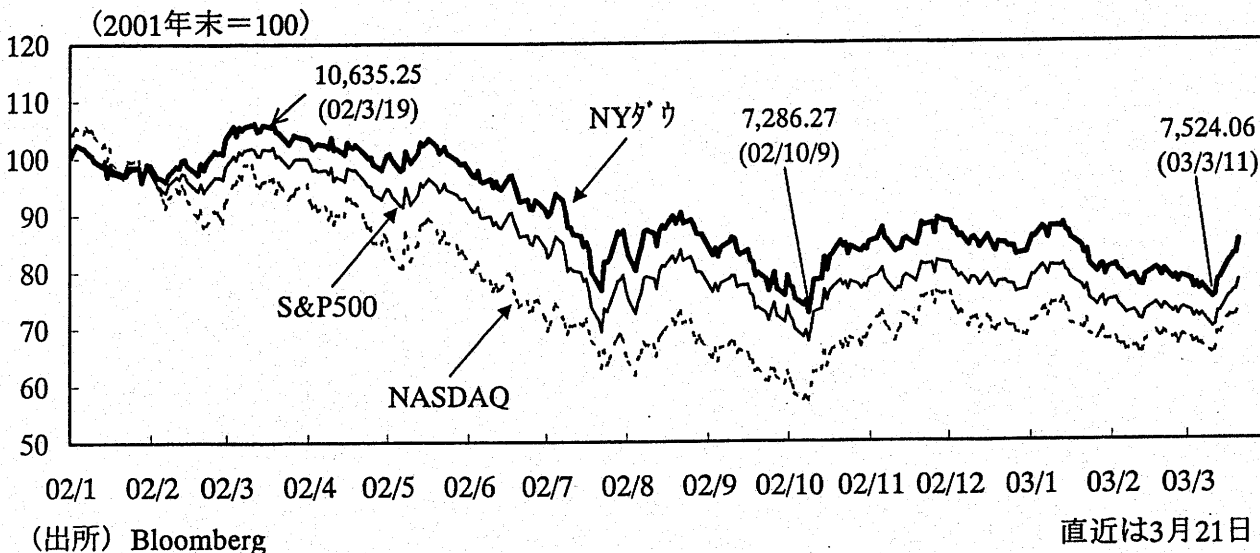
(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

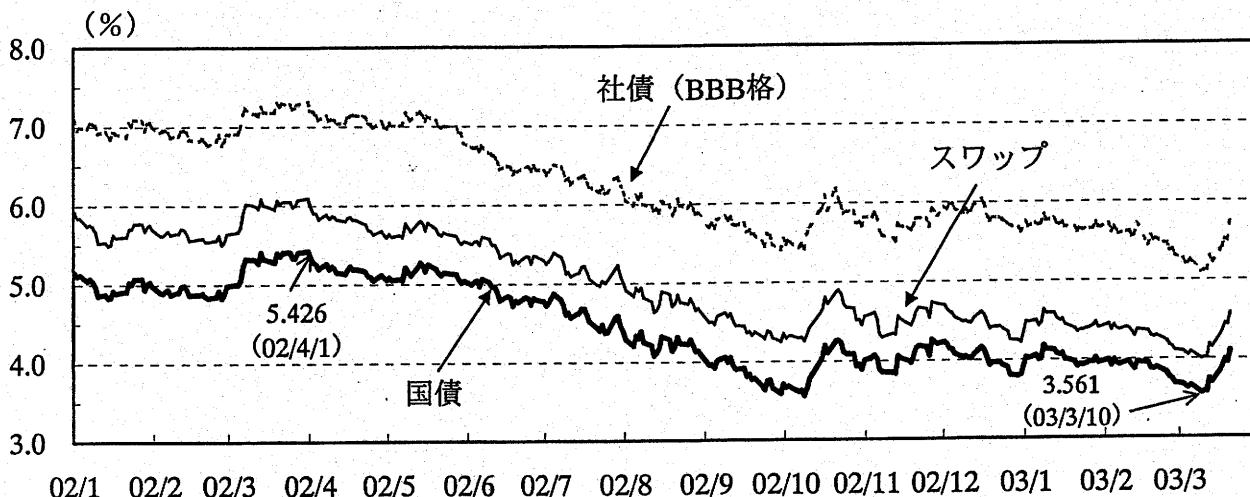
	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月
中国	0.7	▲0.8	▲1.1	▲0.8	▲0.6	0.3	▲0.4	0.4	0.2
韓国	4.1	2.8	2.7	2.5	3.3	3.8	3.7	3.8	3.9
台湾	▲0.0	▲0.2	+ 0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.2	0.8	1.1	▲1.5
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲1.9	▲2.6	▲1.7	▲2.2
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	▲0.4	0.1	0.9	0.4	0.9	
タイ	1.7	0.6	0.2	0.3	1.4	2.1	1.6	2.2	1.9
インドネシア	11.5	11.9	12.6	10.4	10.3	8.0	10.0	8.7	7.3
マレーシア	1.4	1.8	1.9	2.1	1.8	1.6	1.7	1.7	1.6
フィリピン	6.1	3.1	3.4	2.8	2.6	2.9	2.6	2.7	3.1

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



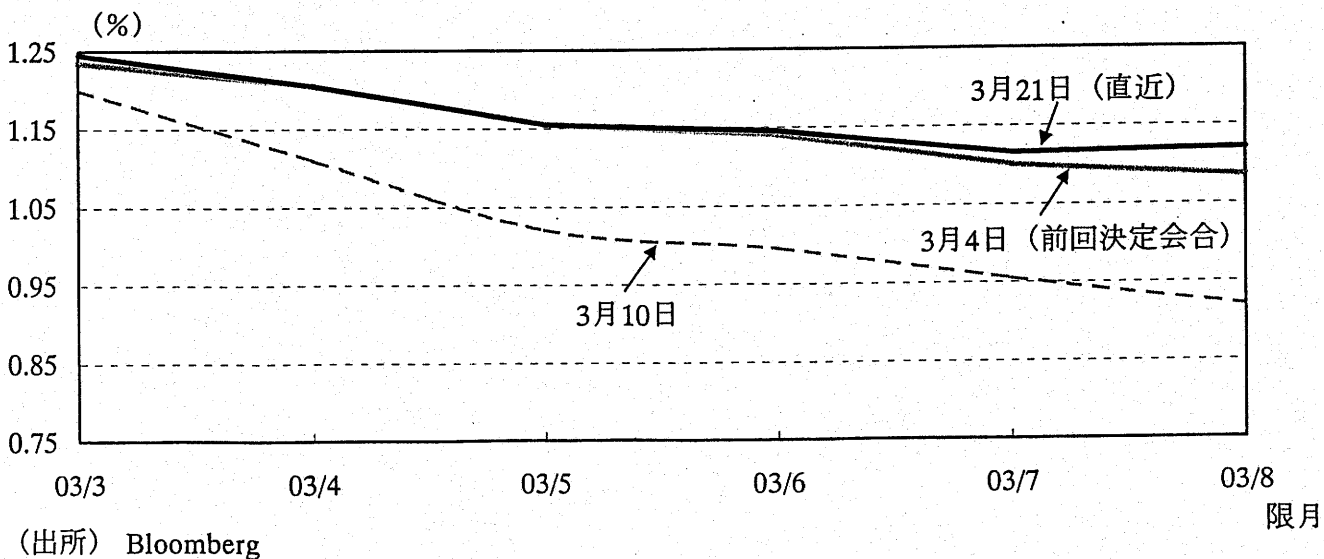
(2) 長期金利 (10年物)



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

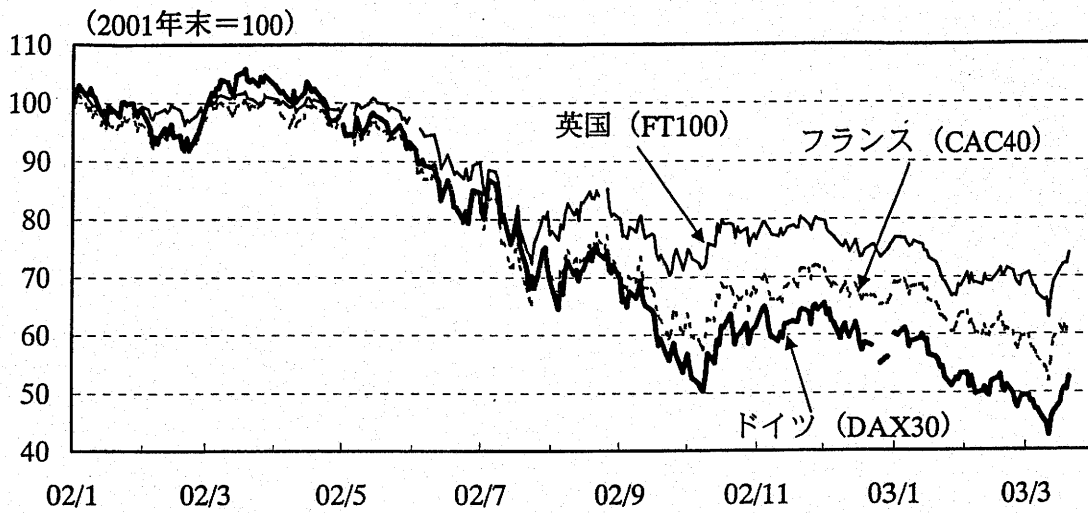
(出所) Bloomberg 直近は3月21日

(3) FF先物金利



欧州株価・金利

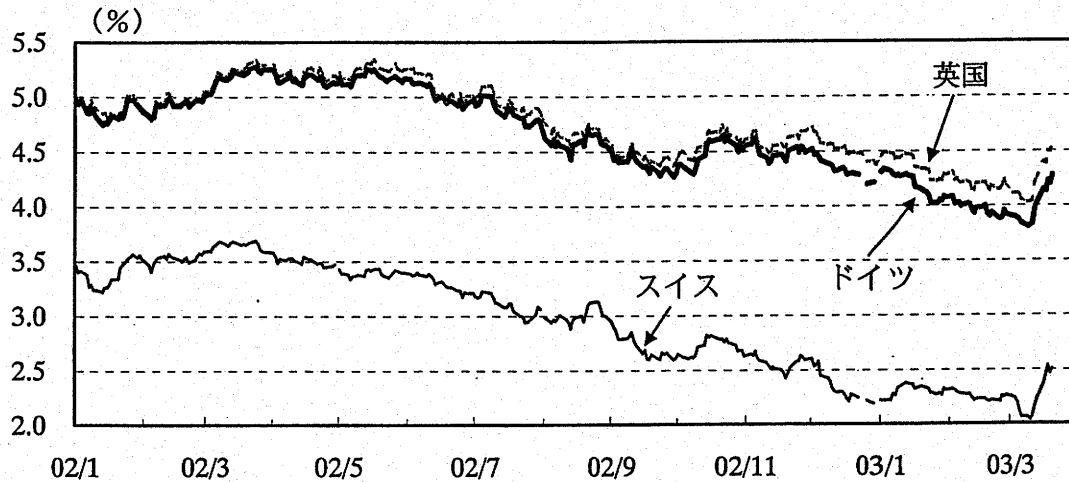
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は3月21日

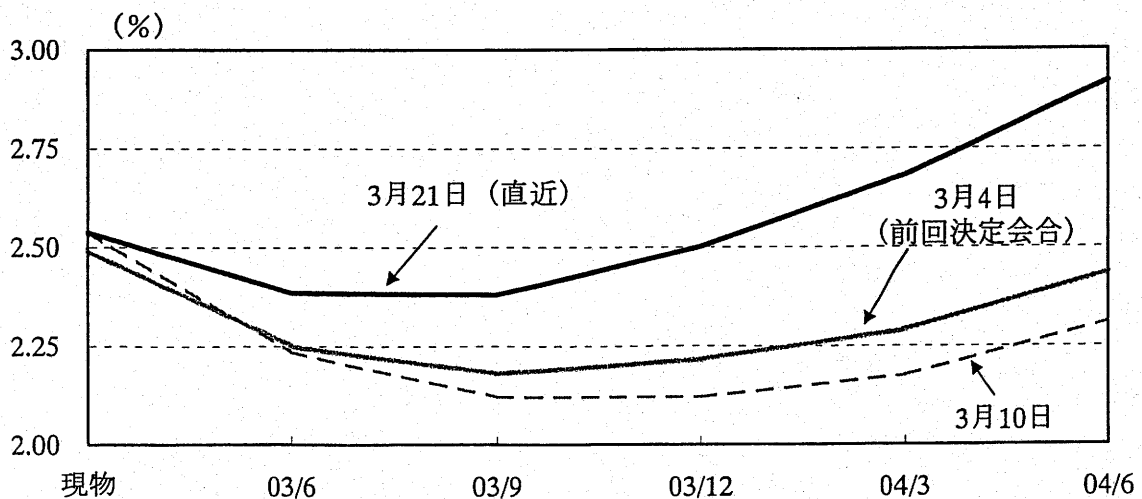
(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は3月21日

(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

限月

クレジット関連指標

〈銀行貸出残高〉

	2002年	—— 前年比%					
		02/ 4~6月	7~9	10~12	02/12月	03/1	2
銀行計	-2.5 [-4.7]	-2.6 [-4.7]	-2.5 [-4.7]	-2.5 [-4.9]	-2.5 [-4.7]	-2.4 [-4.8]	-2.5 [-4.8]
都銀等	-4.2	-4.3	-4.3	-4.3	-4.2	-4.2	-4.3
地銀	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5
地銀Ⅱ	-0.5	-0.3	-0.3	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4

(注) 1. 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

2. 都銀等は都銀・長信銀・信託銀。

対外非公表

〈民間部門総資金調達〉

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

	2002年	—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント					
		02/ 4~6月	7~9	10~12	02/12月	03/1	2
民間部門総資金調達	-2.3	-2.1	-2.5	-2.7	-2.8	-2.8	-2.8
銀行・信金・外銀計	-1.6	-1.6	-1.6	-1.7	-1.8	-1.8	-1.7
寄与度							
大手生保5社	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
政府系	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9
3公庫	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
住宅公庫	-0.5	-0.5	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
直接市場調達	0.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
CP	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
社債	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.0	-0.0	-0.0

(注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。

2. 銀行・信金・外銀計は、都銀、地銀、第2地銀、長信銀、信託、外銀、信金の合計。

3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。

4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。

5. CPは、貸出債権ABC Pと銀行CPを除くベース。

6. 社債残高は一部アイ・エヌ情報センターのデータを用いて推計。

7. CP、社債は前当月末の平均を平残としている。

マネー関連指標

(図表3-2)

<マネタリーベース>

—— 平残前年比、% ; 残高、兆円

	2002年	02/ 4~6月	7~9	10~12	03/1月	2	3	2002年 平残
マネタリーベース (平残、兆円)	25.7	31.2 (87.8)	24.2 (86.0)	20.4 (90.1)	13.4 (95.4)	12.6 (93.0)	12.1 (95.1)	87
日本銀行券発行高	13.1	15.6	13.3	11.4	9.4	8.3	6.7	66
貨幣流通高	1.9	1.9	2.0	2.0	1.7	1.9	2.0	4
日銀当座預金	157.6	232.5	141.5	85.9	34.3	33.6	37.0	16
(参考)金融機関保有現金	24.6	37.0	23.5	14.4	11.9	8.8	-	7

(注) 3月は23日までの平残<対外非公表>

<マネーサプライ>

—— 平残前年比、< >は季調済3か月前比年率、% ; 残高、兆円

	2002年	02/ 4~6月	7~9	10~12	02/12月	03/1	2	2002年 平残
M2+CD	3.3	3.5	3.3	2.9	2.1	1.9	2.0	669
	—	—	—	—	<-0.3>	<-0.0>	<0.8>	—
M1	27.6	32.0	30.6	27.5	25.2	23.6	21.3	319
現金通貨	11.2	12.5	11.5	10.4	9.2	8.6	7.8	64
預金通貨	32.5	37.7	36.2	32.6	29.9	28.0	25.1	255
準通貨	-11.5	-13.4	-13.4	-12.6	-12.3	-12.0	-11.1	328
CD	-18.8	-31.7	-21.8	-26.1	-34.4	-31.2	-25.5	22
広義流動性	1.5	1.4	1.6	1.3	0.9	1.1	1.4	1,319
	—	—	—	—	<-0.1>	<0.3>	<2.0>	—

<各種金融商品の内訳 (広義流動性ベース) >

—— 平残前年比、% ; 残高、兆円

	2002年	02/ 4~6月	7~9	10~12	02/12月	03/1	2	2002年 平残
郵便貯金	- 3.3	- 3.7	- 2.4	- 2.0	- 1.9	- 1.9	- 2.0	238
金銭信託	- 2.4	- 3.9	- 2.6	- 2.8	- 3.1	- 3.3	- 3.4	108
その他預貯金	- 0.6	- 0.7	- 1.1	- 0.7	- 0.5	- 0.6	- 0.6	107
国債・FB・債券現先	34.7	38.5	46.3	32.7	26.8	27.7	28.7	104
投資信託	-27.7	-31.8	-31.8	-25.8	-19.0	-10.4	- 8.7	31
株式投信 ^(注)	(14.5)	(13.2)	(14.4)	(16.0)	(16.3)	(17.5)	(18.0)	24
公社債投信 ^(注)	(-42.3)	(-44.6)	(-50.6)	(-46.6)	(-35.3)	(-33.7)	(-32.1)	23
金融債	-22.8	-22.0	-25.2	-28.8	-29.3	-28.0	-27.7	20
外債	6.2	10.8	- 3.0	0.3	0.1	- 1.8	- 1.3	35
金銭信託以外の 金銭の信託	- 8.0	-13.0	-21.5	-13.3	-13.6	-15.8	- 5.8	6
金融機関発行CP	-57.9	-64.5	-66.6	-76.6	-78.3	-70.8	-39.5	1

(注) 投信の内訳を除き、Mベース(金融機関保有分は含まない)。投信の内訳は非Mベース。また、同計数は末残の前年比(証券投資信託協会調べ)。

金利関連指標

(図表3-3)

＜市場金利＞

	— %				— %		
	02/3月末	6	9	12	03/1月末	2	3/24日
無担保コールレート(オパ-ナイト物)	0.012	0.002	0.067	0.002	0.001	0.001	0.001
CD発行レート(120日未満)	0.085	0.037	0.031	0.037	0.054	0.036	—
ユーロ円TIBOR(3か月物)	0.12	0.09	0.08	0.10	0.10	0.09	0.09
国債流通利回り(10年新発債)	1.400	1.310	1.175	0.900	0.800	0.780	0.740

＜企業の資金調達コスト＞

			— %				— %		
			02/3月末	6	9	12	03/1月末	2	3/24日
短期プライムレート(末値)			1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375
長期プライムレート(末値)			2.30	1.95	1.70	1.65	1.65	1.55	1.50
貸出約定平均金利									
新規	短期		1.475	1.548	1.648	1.602	1.666		
	長期		1.648	1.698	1.637	1.616	1.714		
	総合		1.555	1.606	1.650	1.615	1.692		
ストック	短期		1.579	1.541	1.522	1.515	1.511		
	長期		2.104	2.092	2.075	2.042	2.037		
	総合		1.877	1.868	1.865	1.834	1.836		
3か月物CP発行レート(A-1格またはJ-1格以上)			0.20	0.05	0.07	0.09	0.16	0.14	
社債発行クーポン(AA格)			0.80	0.60	0.58	0.47	0.45	0.46	
スプレッド			+0.21	+0.11	+0.22	+0.15	+0.13	+0.16	

(注) 1. CP発行レートは、当該月の月中平均値(オベ先29社ベース)。

2. 社債発行クーポン=5年物スワップ・レート+スプレッド。銀行・ノンバンク分等を除く、月中平均値。

＜預金金利＞

			— %				— %		
			02/3月末	6	9	12	03/1月末	2	3月直近週
普通預金			0.014	0.005	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003
定期預金(1,000万円以上,6か月)			0.027	0.024	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022

(注) 月末を含む週の平均店頭表示金利。

＜参考＞

		— %				— %		
		02/3月末	6	9	12	03/1月末	2	3/24日
為替相場	円/ドル	132.71	119.22	121.79	119.37	119.21	117.75	120.81
	ユーロ/円	115.74	118.37	119.73	124.42	129.01	126.54	128.35
株式市場	日経平均株価(円)	11,024	10,621	9,383	8,578	8,339	8,363	8,435
	TOPIX(ポイント)	1,060	1,024	921	843	821	818	831

企業金融関連指標

＜資金繰り D. I.＞

		— %ポイント							
		01/10~ 12月	02/ 1~3	4~6	7~9	10~12	02/ 12月	03/1	2
全国短観（全産業）	「楽である」 - 「苦しい」	-10	-11	-10	-9	-9	/		
大企業		8	6	8	8	8			
中小企業		-17	-19	-17	-16	-16			
中小企業金融公庫	「余裕」- 「窮屈」	-22.0	-25.2	-22.8	-21.2	-20.3	-20.5	-16.8	-17.9
商工中金	「(前月比) 好転」 - 「(前月比) 悪化」	-11.2	-9.9	-8.8	-7.3	-6.9	-8.1	-7.8	-9.0
国民生活金融公庫	「(前期比) 好転」 - 「(前期比) 悪化」	-37.1	-39.5	-29.5	-34.7	-36.9	/		

(注) 中小企業金融公庫・商工中金の四半期データは、月次データの平均。

＜金融機関の貸出態度＞

		— %ポイント							
		01/10~ 12月	02/ 1~3	4~6	7~9	10~12	02/ 12月	03/1	2
貸出態度判断 D. I.									
全国短観（全産業）	「緩い」- 「厳しい」	0	-5	-4	-6	-7	/		
大企業		14	5	6	5	3			
中小企業		-6	-9	-9	-10	-10			
中小企業金融公庫	「緩和」- 「厳しい」	10.8	5.2	4.5	5.8	3.0	3.9	5.4	5.4
国民生活金融公庫	「(前期比) 容易」 - 「(前期比) 困難」	-24.4	-28.7	-23.7	-23.9	-28.1	/		

貸出運営スタンス（主要銀行貸出動向アンケート調査）

大企業向け	「積極化」+0.5×「やや積極化」- 「慎重化」+0.5×「やや慎重化」	6	6	6	7	6	/		
中小企業向け		28	30	28	30	34			

(注) 中小企業金融公庫の四半期データは、月次データの平均。

＜企業の財務状況＞

	— 季調済、兆円、倍						
	01/ 4~6月	7~9	10~12	02/ 1~3	4~6	7~9	10~12
資金過不足額（-：不足）	3.42	1.87	3.14	3.63	4.70	4.38	4.64
借入金対売上高比率	4.58	4.70	4.73	4.82	5.00	4.94	4.86
手元流動性比率	1.30	1.32	1.26	1.32	1.36	1.30	1.28
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.58	3.31	3.78	4.01	4.15	4.19	4.76

- (注) 1. 資金過不足額=キャッシュフロー-設備投資額 (キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費)
 2. 借入金対売上高比率=借入金/月平均売上高 (借入金=短期借入金+長期借入金+社債)
 3. 手元流動性比率=(現預金+有価証券)/月平均売上高
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=(支払利息+経常利益)/支払利息
 5. 資金過不足額は、除くその他サービス大企業。断層修正済。
 6. 借入金、手元流動性は、未残ベース。

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、()内は前年比、%

	2002年	02/ 4~6月	7~9	10~12	02/12月	03/1	2
倒産件数	1,591 (-0.4)	1,593 (+0.7)	1,588 (+2.0)	1,529 (-11.6)	1,421 (-7.2)	1,444 (-6.4)	1,454 (-13.1)
〈季調値〉	—	1,580	1,576	1,500	1,478	1,601	1,562
特別保証制度関連倒産	374	405	369	328	308	301	282
負債総額	11,485 (-16.6)	10,374 (+18.6)	9,872 (-39.3)	11,107 (-24.3)	7,570 (-50.2)	12,192 (+16.9)	15,075 (+20.3)
1件あたり負債額	7.2	6.5	6.2	7.3	5.3	8.4	10.4

〈資本金別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	2002年	02/ 4~6月	7~9	10~12	02/12月	03/1	2
1億円以上	33 [2.1]	36 [2.3]	33 [2.1]	32 [2.1]	37 [2.6]	37 [2.6]	40 [2.8]
1千万円~1億円未満	867 [54.5]	887 [55.7]	858 [54.1]	818 [53.5]	784 [55.2]	745 [51.6]	810 [55.7]
1千万円未満	455 [28.6]	431 [27.1]	456 [28.7]	453 [29.7]	404 [28.4]	404 [28.0]	399 [27.4]
個人企業	236 [14.8]	239 [15.0]	241 [15.2]	226 [14.8]	196 [13.8]	258 [17.9]	205 [14.1]

〈業種別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	2002年	02/ 4~6月	7~9	10~12	02/12月	03/1	2
建設業	498 [31.3]	508 [31.9]	506 [31.8]	487 [31.8]	460 [32.4]	451 [31.2]	462 [31.8]
製造業	301 [18.9]	309 [19.4]	296 [18.7]	266 [17.4]	250 [17.6]	256 [17.7]	261 [18.0]
卸売・小売業	451 [28.3]	445 [27.9]	442 [27.8]	423 [27.7]	379 [26.7]	404 [28.0]	430 [29.6]
金融・保険・不動産業	62 [3.9]	62 [3.9]	59 [3.7]	69 [4.5]	66 [4.6]	61 [4.2]	48 [3.3]
運輸・通信業	67 [4.2]	66 [4.1]	76 [4.8]	61 [4.0]	62 [4.4]	62 [4.3]	48 [3.3]
サービス業	200 [12.6]	192 [12.1]	196 [12.4]	214 [14.0]	196 [13.8]	201 [13.9]	198 [13.6]

(注) 東京商工リサーチ調べ。

2003.3.25

企 画 室

討 議 用 資 料（その 3）

1. 金融政策運営関連

- （図表 1 - 1） 金融市場調節方針の推移
- （図表 1 - 2） 日銀当座預金残高と短期金利
- （図表 1 - 3） 量的緩和開始以降の各種指標の変化

2. 補完貸付制度関連

- （図表 2 - 1） 補完貸付制度の概要
- （図表 2 - 2） 補完貸付制度の仕組みと効果
- （図表 2 - 3） 補完貸付制度の利用状況
- （図表 2 - 4） 公定歩合と短期金利

3. 企業金融関連

- （図表 3 - 1） 日本銀行による企業金融円滑化策
- （図表 3 - 2） 日本銀行への担保持込み状況
- （図表 3 - 3） 企業の資金調達構造
- （図表 3 - 4） 企業の資金調達の推移

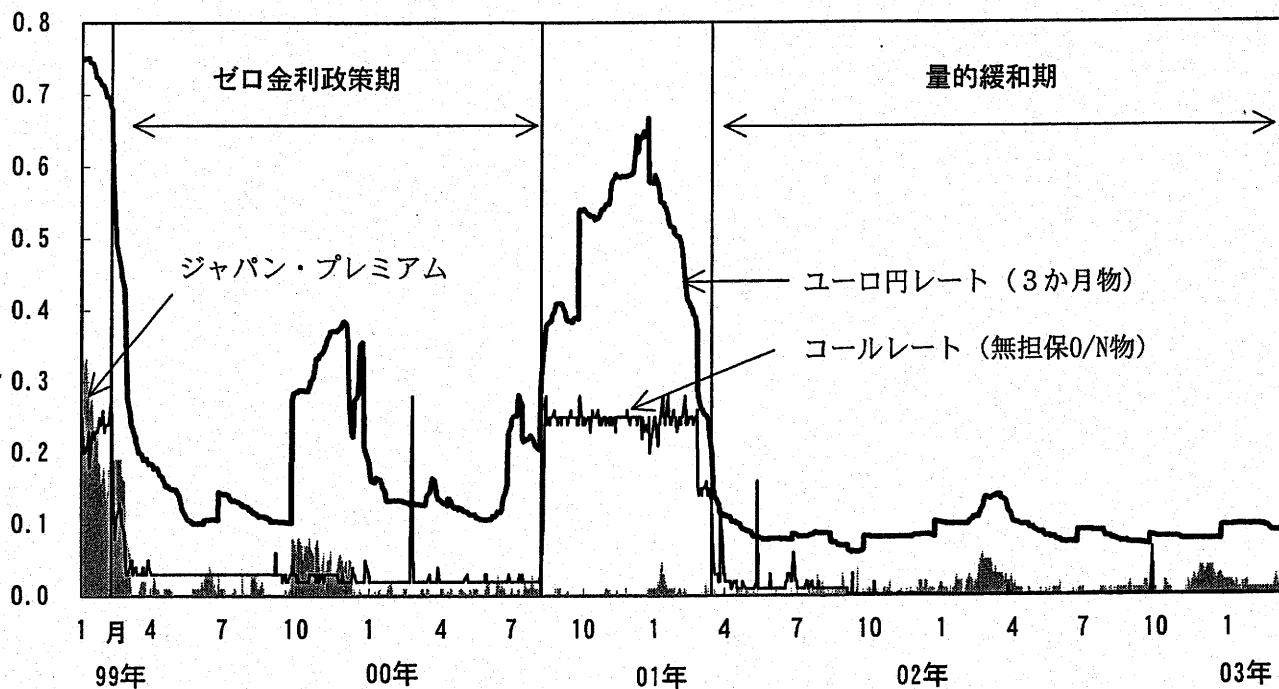
金融市場調節方針の推移

当座預金残高目標（金融市場調節方針）	
01年3月19日	日本銀行当座預金残高が5兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。
8月14日	日本銀行当座預金残高が <u>6兆円程度</u> となるよう金融市場調節を行う（なお書きは通常どおり）。
9月18日	当面、日本銀行当座預金残高が <u>6兆円を上回る</u> ことを目標として、潤沢な資金供給を行う。
12月19日	日本銀行当座預金残高が <u>10～15兆円程度</u> となるよう金融市場調節を行う（なお書きは通常どおり）。
02年2月28日	日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、 <u>当面、年度末に向けて金融市場の安定確保に万全を期すため、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。</u>
4月11日	日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う（ <u>なお書きは通常どおり</u> ）。
10月30日	日本銀行当座預金残高が <u>15～20兆円程度</u> となるよう金融市場調節を行う（なお書きは通常どおり）。
03年2月14日	日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。 <u>なお、当面、年度末に向けて金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。</u>
3月5日	3月31日までは、日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。4月1日以後は、 <u>日本郵政公社の発足に伴い、日本銀行当座預金残高が17～22兆円程度となるよう金融市場調節を行う</u> （なお書きは2月と同一）。

日銀当座預金残高と短期金利

(1) 短期金利

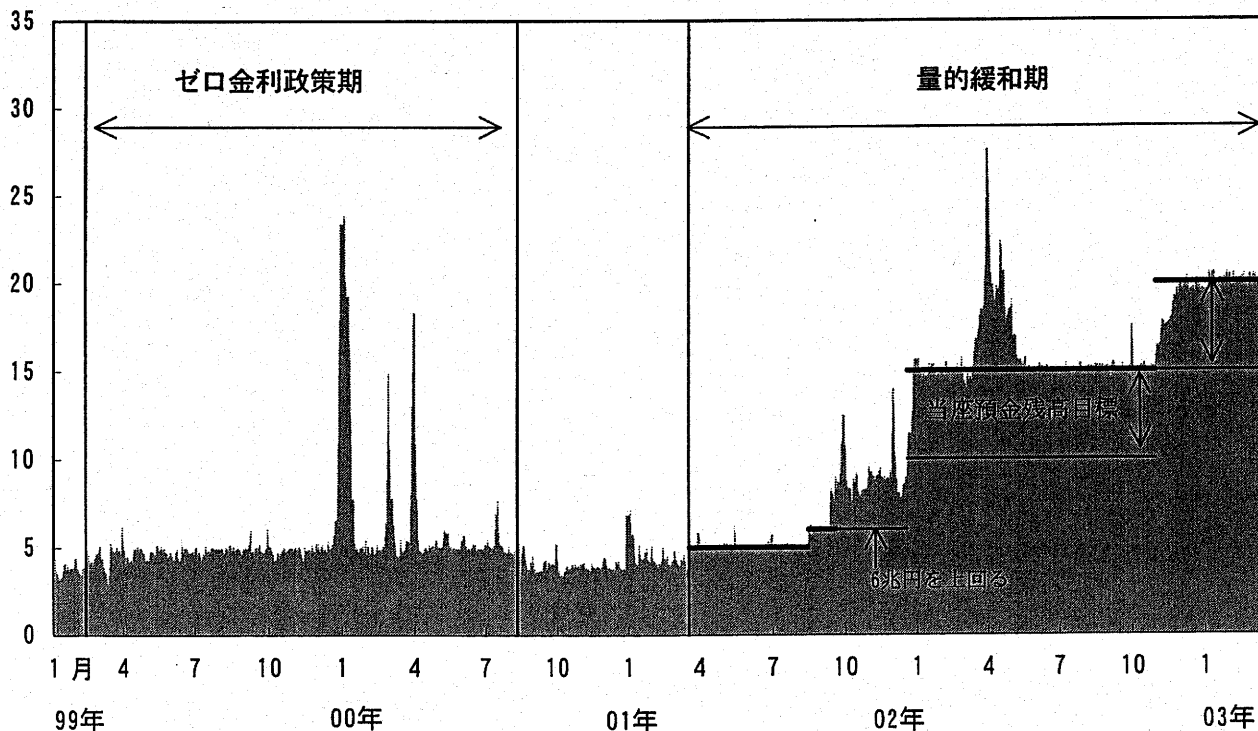
(%)



(注) ジャパン・プレミアム (3か月物) = 東京三菱銀行オファーレート - バークレイズ銀行オファーレート。

(2) 当座預金残高

(兆円)



量的緩和開始以降の各種指標の変化

(兆円、%)

	2001年2月	直近時点	2001年2月以降の 変化率
当座預金残高	4	24	5.8倍
マネタリーベース	65	92	+42.6
マネーサプライ	640	676	+ 5.6
銀行貸出	468	426	- 8.9
実質GDP	546	544	- 0.2
GDPデフレーター (95年=100)	94.9	92.0	- 3.1
消費者物価 (00年=100)	99.5	98.0	- 1.5

(注) 1. 2001年2月の実質GDP、GDPデフレーターは01/1Qの計数。

2. 直近はそれぞれ以下の時点。

当座預金残高：03年3月24日、

マネタリーベース・マネーサプライ・銀行貸出：03年2月、

実質GDP・GDPデフレーター：02年4Q、

消費者物価：03年1月

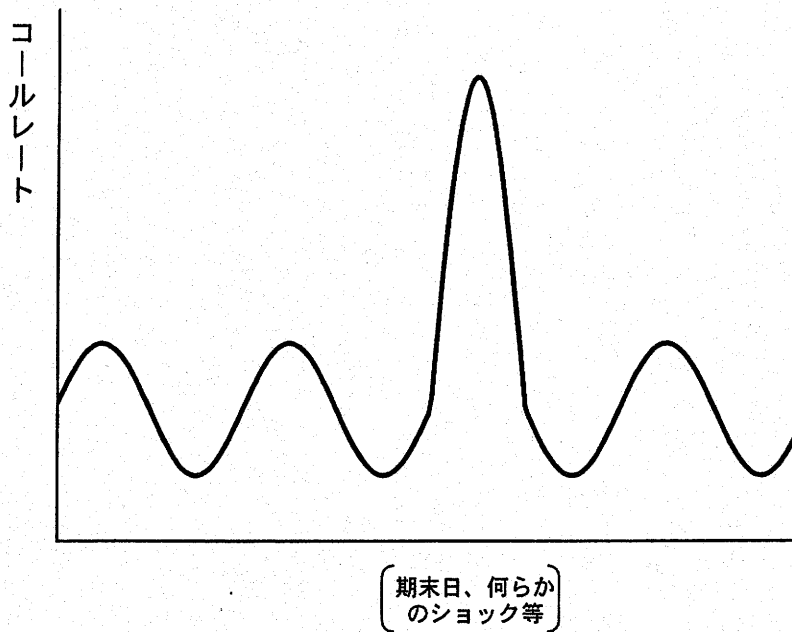
補完貸付制度の概要

	基本要領の内容
1. 制度趣旨	金融調節の一層の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資すること
2. 貸付先	(1) 貸付先となる条件 ① 銀行等、証券会社、証券金融会社または短資会社であること ② 本行本支店の電子貸付*取引先であること ③ 自己資本の状況、考査等から得られた情報に照らし、信用力が十分であると認められること (2) 貸付先の承認手続 ① (1)の条件を満たし、貸付先となることを希望する先について、本行が予め貸付先として承認。 ② 貸付先の承認は、原則として年1回の頻度で更新。
3. 貸付店	(1) 本行の本店（業務局）または支店。 (2) 各貸付先は、自らが借入れを行う本行本支店を予め1か店指定。
4. 貸付期間	1営業日。 準備預金制度における1積み期間に、原則として5営業日まで、基準貸付利率によるロール・オーバーを認める。
5. 貸付利率	① 原則：基準貸付利率（公定歩合） ② 1積み期間に累計で5営業日を超えて貸付けを実行した場合、6営業日目以降は上乗せ金利を加えた利率を適用 ：基準貸付利率＋2% ③ 基準貸付利率で貸付ける上限日数の引上げ 金融調節上必要と認める場合、1積み期間の営業日数の2分の1以下の範囲内で、上限日数を引上げ得る。
6. 貸付金額	貸付先が希望する金額。 ただし、この貸付けのために差入れている担保の価額の範囲内。
7. 担保	(1) 適格担保を予め差入れさせる。 (2) 担保の取扱いは、「適格担保取扱基本要領」による。
8. 実行方法	(1) 本行は、貸付先からの借入申込みを受けて、受動的に貸付けを実行する。 (2) 貸付けの方式は、電子貸付とする。
9. 特例的取扱い	本行は、金融調節の円滑な遂行の観点から特に必要と認める場合には、貸付金額の制限、貸付けの実行の拒絶等、上記と異なる取扱いをすることができる。

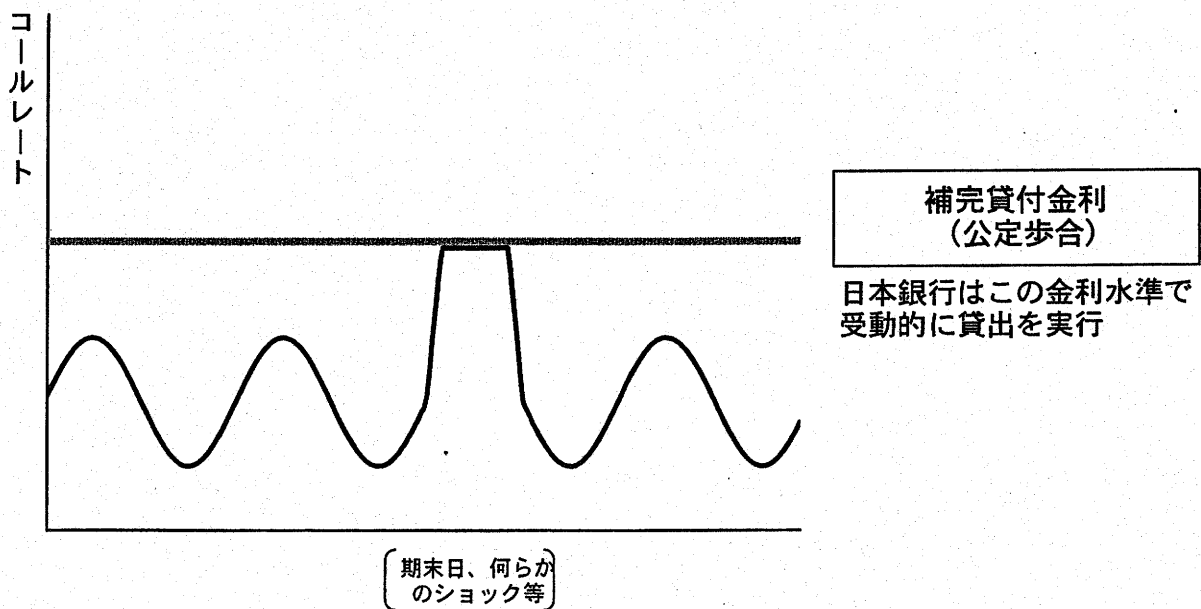
* 電子貸付とは、手形や証書を用いることなく、日銀ネットにより実行する貸付形態をいう。

補完貸付制度の仕組みと効果

【補完貸付制度がない場合のコールレート変動】



【補完貸付制度の効果】



- ・補完貸付金利（公定歩合、現行0.10%）は、コールレート変動の上限を画すこととなり、金利変動がより安定化する。
- ・流動性調達懸念の緩和により、より長めの短期市場金利形成の安定化にも効果を持つ。

補完貸付制度の利用状況

	件数	実行額 (億円)
01/3月	4	2,006
4	0	0
5	1	800
6	0	0
7	1	5
8	1	1
9	1	1
10	3	12
11	0	0
12	13	78
01年計	24	2,903

02/1月	11	73
2	8	8
3	29	53
4	4	29
5	4	5
6	3	4
7	6	6
8	1	10
9	7	1,543
10	3	14
11	5	16
12	3	12
02年計	84	1,772

03/1月	1	2
2	7	188
3*	2	2

01/3月からの累計	118	4,866
------------	-----	-------

- (注) 1. 03/3月は、24日までの利用実績。
2. 件数は対外非公表。

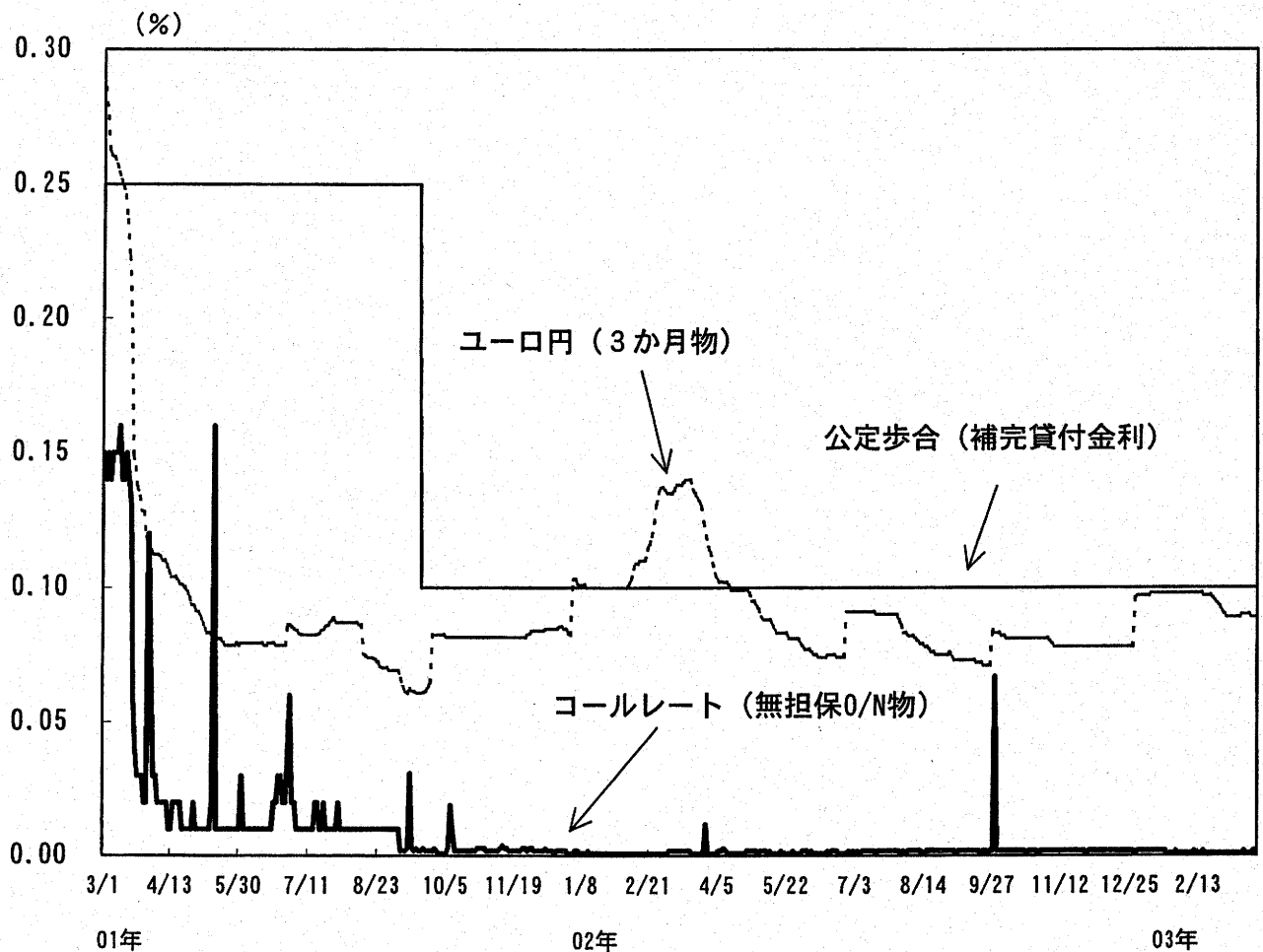
補完貸付制度の契約締結先数

(2003年3月24日現在)

業態	先数
銀行等	257
都・長信・信託	14
地銀・地銀II	116
その他銀行(含む信託子会社)	11
信金	77
系統上部	5
外銀支店・外銀信託	34
証券	36
その他	5
短資、証金	5
銀行協会等	—
合計	298

(注) シャド一部分は対外非公表(個別の契約締結先名、締結先数のうち業態内訳については対外非公表)。

公定歩合と短期金利



(参考) 過去の補完貸付制度の変更事例

- ・ 2001年9月18日決定： 9月積み期間 (9/16日～10/15日) について、公定歩合による利用上限日数を5営業日から10営業日に引き上げ。
- ・ 2002年2月28日決定： 3月1日から4月15日 (3月積み期間終了日) までの間、すべての営業日を通じて、公定歩合による利用を可能。

日本銀行による企業金融円滑化策

(1998 年 11 月)

① C P オペの積極的活用

- ・ 買入れ対象となる C P 期間を拡大 (3 か月以内 → 1 年以内)
- ・ C P 発行企業の適格審査事務を迅速化。

② 企業金融支援のための臨時貸出制度の創設 (時限措置〈廃止済み〉)

- ・ 金融機関の貸出増加額の一定割合 (50%) をリファイナンスするための日銀貸出制度の創設。

③ 社債等を担保とするオペレーションの導入 (2001 年 1 月より手形買入に統合)

(1999 年 9 月)

資産担保債券 (A B S) の適格担保化

(2001 年 12 月)

① C P オペの積極的活用

② 資産担保 C P (A B C P) の適格担保化・オペ対象化

③ 資産担保債券 (A B S) の裏付け資産の範囲拡大

- ・ 裏付け資産として、従来までのリース料債権、クレジット債権、社債、企業向け貸出債権に加え、住宅ローン債権、不動産を追加。

(2002 年 12 月)

① 証書貸付債権の担保拡大

- ・ 貸付期間 3 年以内の証書貸付債権の担保掛け目を引き上げ。
- ・ 貸付期間 5 年超 10 年以内の証書貸付債権を新たに適格担保化 (従来は 5 年以内のみ)。

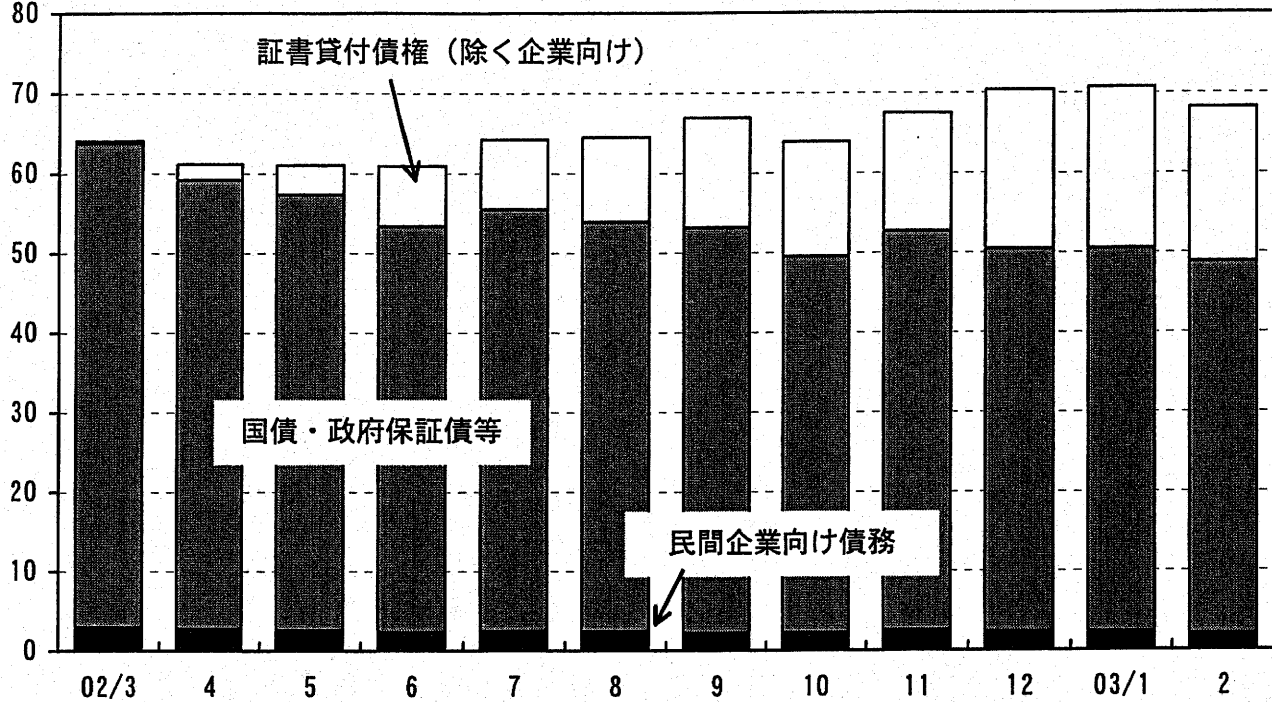
② 担保・オペ対象となる A B C P の適格基準の緩和

- ・ 日本銀行取引先が保証する A B C P について適格化 (2004 年度末までの時限措置)

日本銀行への担保持込み状況

(1) 残高の推移

(月末値、担保価額ベース、兆円)



(2) 直近の残高内訳 (2003年2月末時点)

(億円) (シェア、%)

民間企業向け債務	19,978	2.9
社債	5,810	0.9
ABS	253	0.0
手形	9,299	1.4
一般手形	6,812	1.0
CP	2,487	0.4
ABCP	997	0.1
企業向け証券貸付債権	4,616	0.7
国債	439,058	64.4
TB・FB	107,158	15.7
長期国債	331,900	48.7
政府保証債等	28,708	4.2
証券貸付債権 (除く企業向け)	193,928	28.4
交付税特別会計	98,407	14.4
預金保険機構	95,521	14.0
本行受入担保計	681,673	100.0

企業の資金調達構造

—上段は残高（兆円）、下段は各主体が占めるシェア、2002年末時点—

		資金の源泉						
		合計	銀行等	生損保	企業年金	投資信託	公的金融	その他
調達手段	金融機関貸出・ 企業間信用(A)	514	260 (51%)	43 (8%)	-- --	-- --	42 (8%)	<企業間信用> 169 (33%)
	社債・CP(B)	74	27 (36%)	13 (18%)	5 (7%)	5 (7%)	-- --	24 (32%)
	株式	226	24 (11%)	20 (9%)	18 (8%)	11 (5%)	-- --	153 (68%)
	上記計	814	311 (38%)	76 (9%)	23 (3%)	16 (2%)	42 (5%)	346 (42%)
	うち債務性調達 (A)+(B)	588	287.2 (49%)	55.8 (9%)	5 (1%)	5 (1%)	42 (7%)	193 (33%)

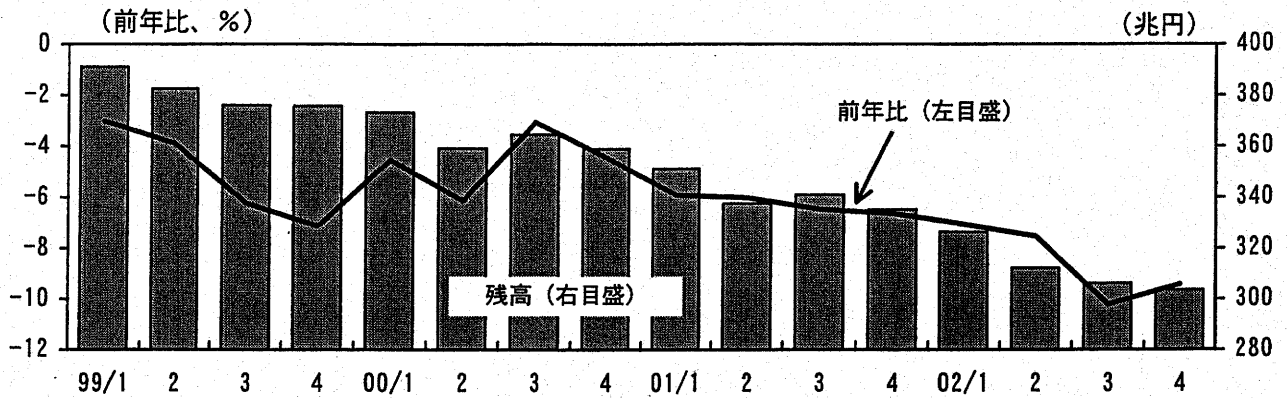
(注) 1. 資金循環統計から作成。

2. 銀行等は、民間金融機関貸出から生損保分を除いたもの。

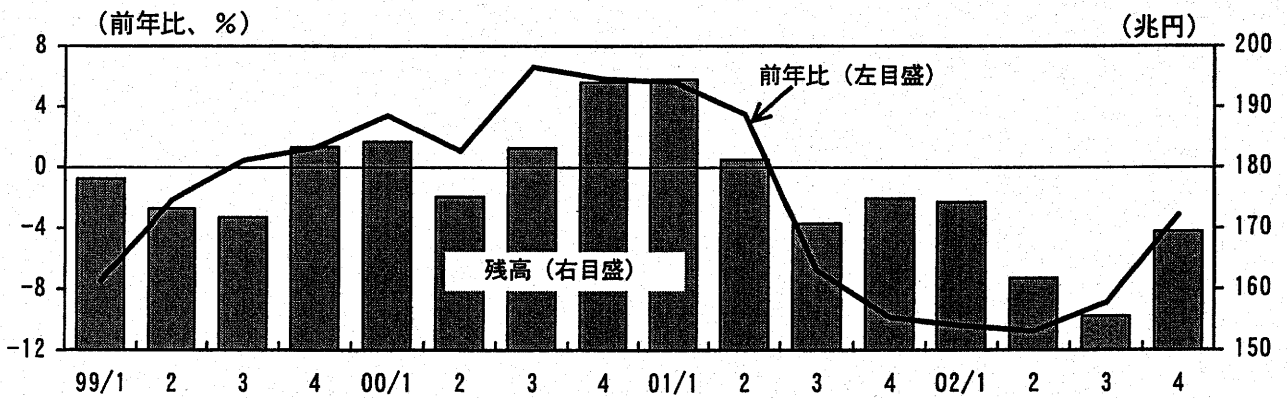
3. 生損保の貸出には、政府等向け分も含まれる。

企業の資金調達の推移

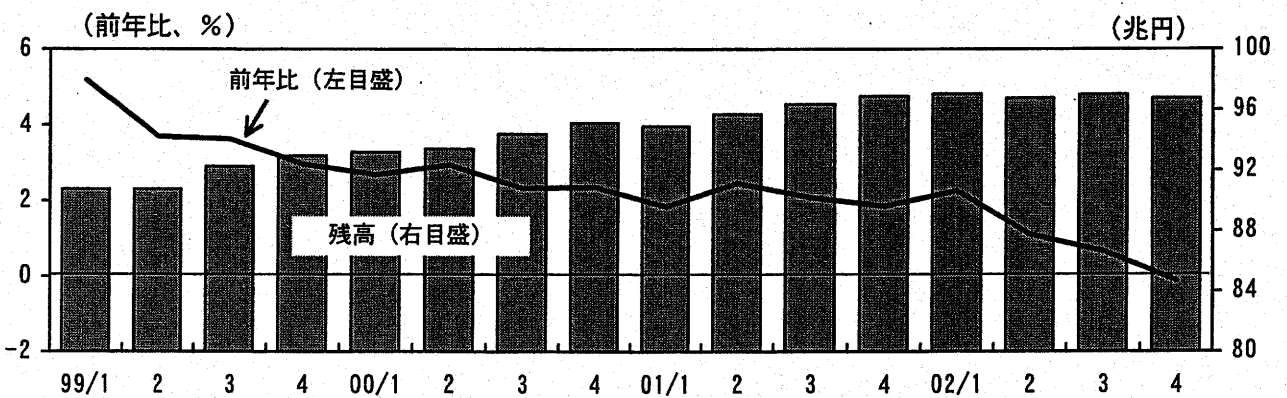
(1) 民間金融機関貸出



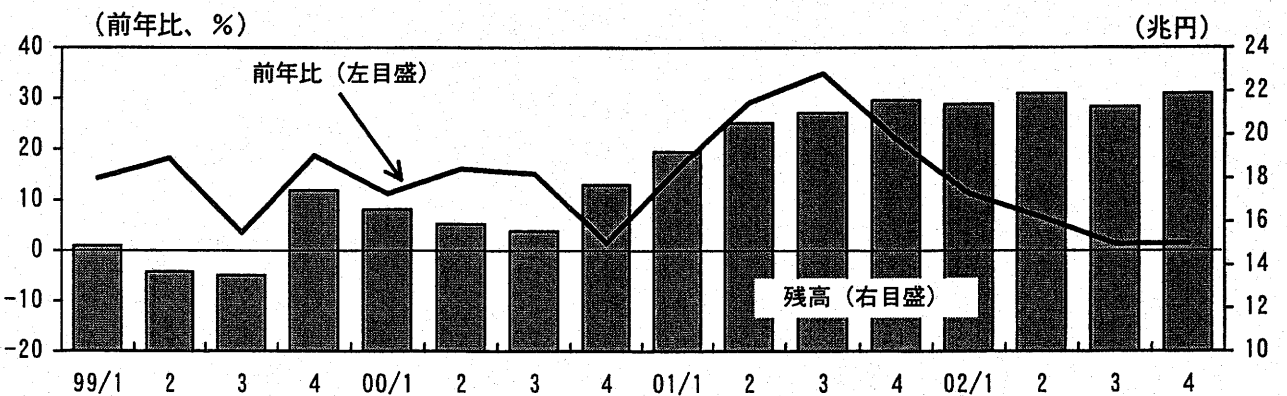
(2) 企業間信用



(3) 社債



(4) CP



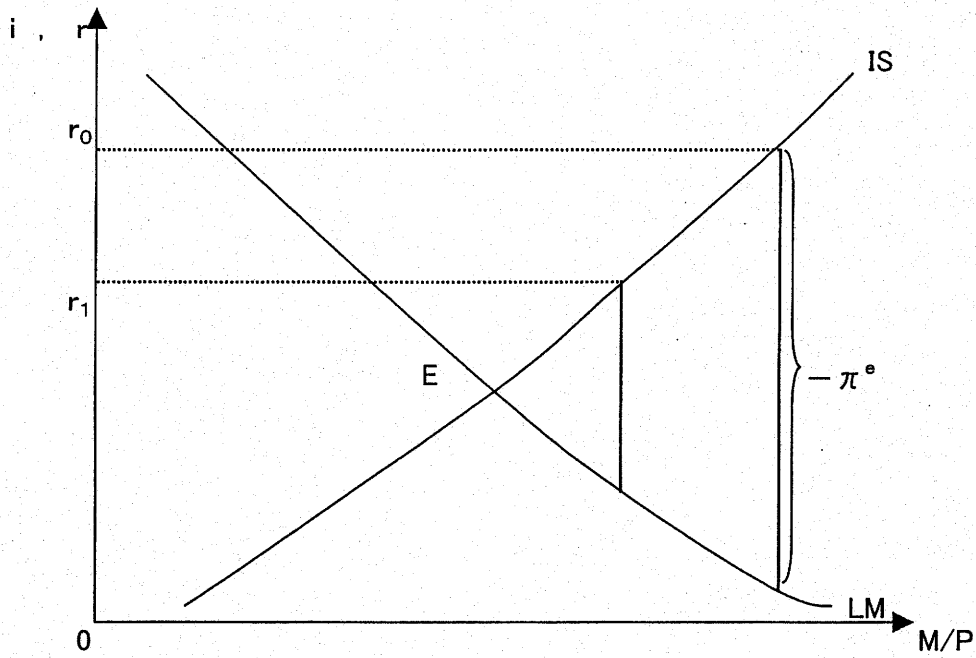


図1

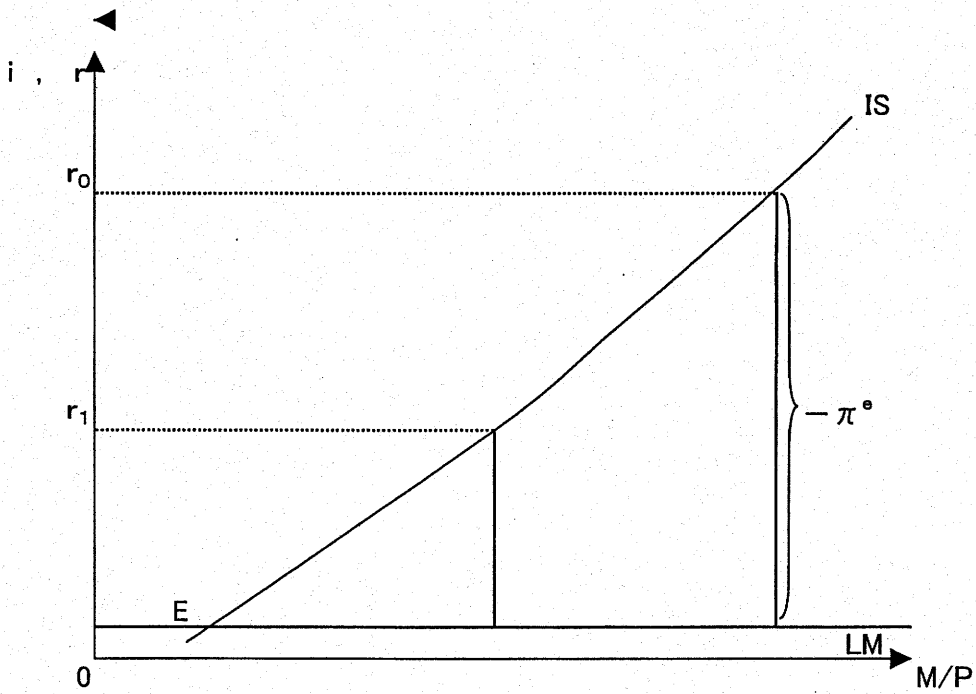


図2

一覽後廃棄

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議長案]

金融市場調節方針の決定に関する件

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとするこ
と。

記

3月31日までは、日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。4月1日以後は、日本郵政公社の発足に伴い、日本銀行当座預金残高が17～22兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、当面、国際金融情勢など不確実性の高い状況が続くとみられることを踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

2. 対外公表文は、別途決定すること。

以 上

一覽後廃棄

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

臨時措置として補完貸付制度における基準貸付利率の適用期間を拡大する件

(案 件)

1. 当分の間、臨時措置として、補完貸付制度基本要領（平成 13 年 2 月 28 日付政委第 22 号別紙 1.。以下「基本要領」という。）に基づく貸付けについて、基本要領 5. の定めにかかわらず、貸付利率として、全ての営業日において基準貸付利率を適用する扱いとし、平成 15 年 3 月 26 日から実施すること。
2. 対外公表文は、別途決定すること。

以 上

2003年3月25日
日本銀行

本日の金融政策決定会合について

1. わが国の景気は、海外経済や株価、不良債権処理の動向など、先行き不透明感が強い中で、国内最終需要に明確な回復の動きがみられず、横這いの動きを続けている。
2. こうした状況のもとで、今般、イラクに対する武力行使が開始された。日本銀行としては、今回の事態が株式市場や為替市場などを通じて経済全体にどのような影響を及ぼしていくか注視するとともに、潤沢な流動性の供給などを通じて、金融市場の安定確保に万全を期す方針である(別添参照)。こうした方針のもと、補完貸付制度についても、当分の間、すべての営業日を通じて公定歩合による利用を可能とすることとした。
3. 日本銀行としては、対イラク武力行使の影響も含め、現下の厳しい金融経済情勢を踏まえて、次回の定例金融政策決定会合において、金融政策運営の基本的な考え方を改めて明らかにすることとした。
4. 議長は、上記の基本的な考え方を明らかにするに当たって、金融政策の透明性向上と金融緩和の波及メカニズム強化に関する論点を、これまでの量的緩和政策の評価も踏まえつつ、次回の定例金融政策決定会合において報告するよう執行部に指示した。

具体的な措置は、上記の基本的な考え方を踏まえつつ実行に移していくこととなるが、議長は、特に金融緩和の波及メカニズム強化の観点から、企業金融や金融調節の面においてどのような措置が考えられるか、準備が整い次第、金融政策決定会合において報告するよう執行部に指示した。

以 上

(別 添)

平成15年3月25日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致 or 賛成多数）。

3月31日までは、日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。4月1日以後は、日本郵政公社の発足に伴い、日本銀行当座預金残高が17～22兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、当面、国際政治情勢など不確実性の高い状況が続くとみられることを踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上